

休職からの職場復帰体制の 現実と課題

—企業へのアンケート調査から—

平成18年3月

労働者健康福祉機構

大阪産業保健推進センター

研究員名簿

研究代表者

大阪産業保健推進センター所長

酒井 國男

共同研究者

大阪市立大学大学院医学研究科神経精神医学

井上 幸紀

大阪産業保健推進センター相談員

前久保邦昭

大阪精神科診療所協会

鍵本 伸明

大阪産業保健推進センター相談員

正岡 哲

日本産業衛生学会近畿地方会

岡田 章

大阪市立大学大学院医学研究科産業医学分野

清田 郁子

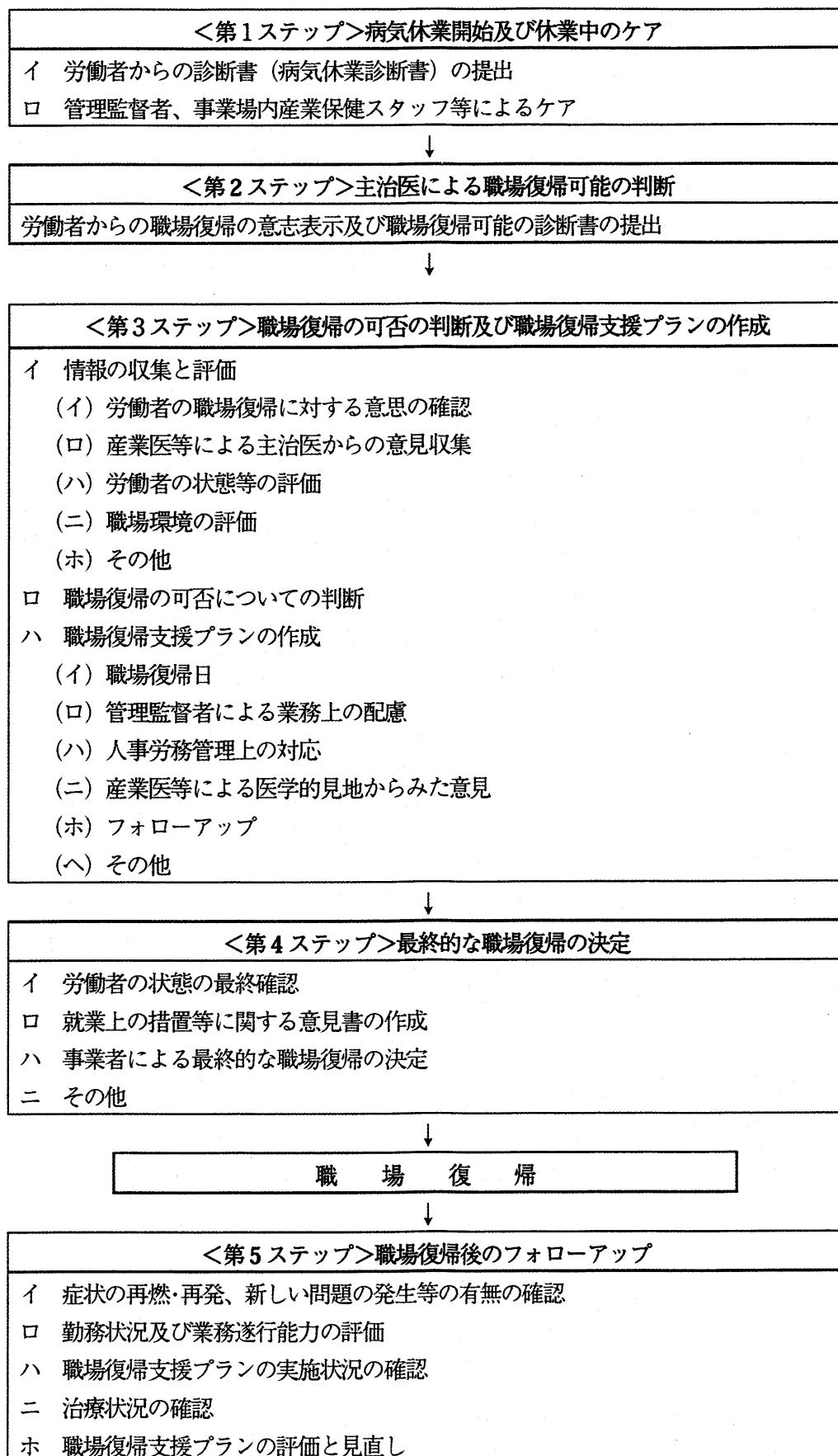
目 次

1	研究背景	1
2	目的	3
3	対象と方法	3
4	結果	4
5	考察	16
6	まとめ	19
7	アンケート結果集計の詳細	20
	A 事業場全体	20
	B 業種別	33
	C 従業員数別	51
	D 本社・支社別	62
	E 健康管理室の有無別	73
8	アンケート調査票	82
	A 依頼文書	82
	B アンケート調査票	83
9	心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き	88

1 研究背景

1ヶ月以上休職している労働者の 15%程度は心の健康問題が原因とも言われ、その社会経済的損失は膨大である。加えて、彼らが復職するにあたり特定の復職方法が存在しないため、再休職など様々な問題が生じている。平成 12 年に旧労働省により策定された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」では事業場で事業者が行うことが望ましいメンタルヘルスケアが総合的に示され、心の健康問題により休業中の労働者の職場復帰についても、事業場内産業保健スタッフ等が管理監督者及び事業場外資源と協力しながら行うこととされた。しかし、心の健康問題で休業していた労働者が円滑に職場に復帰し、業務が継続できるようにするために、休業の開始から通常業務への復帰までの流れをあらかじめ明確にしておくことが必要であると考えられた。そのため、平成 16 年には厚生労働省から「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」（詳細は 88 ページ以降の資料を参照のこと）が作成・公表された。この手引きは、心の健康問題による休業者で、医学的に業務に復帰するのに問題がない程度に回復した労働者を対象としたものとされ、実際の職場復帰に当たり、事業者が行う職場復帰支援の内容について総合的に示しており、事業者は手引きを参考にしながら衛生委員会等において調査審議し、産業医等の助言を受けながら個々の事業場の実態に即した形で、事業場の職場復帰支援プログラム（以下「事業場職場復帰支援プログラム」という。）を策定し、それが組織的かつ計画的に行われるよう積極的に取り組むことが必要であるとされている。

図1 「手引き」による職場復帰支援の流れ



2 目的

手引きが出されて1年を過ぎたが、その実効性については明らかではない。心の健康問題からのさらに有効な復職方法の確立が望まれるが、そのためにも現状調査が必要である。そこで、現在行われている心の健康問題からの復職判定方法を調査するために、企業規模や産業保健システム、過去5年の精神障害による休職事例の発生数とその診断名、休職期間、企業における対応窓口、労働者（患者）から復職の申請がなされた場合の手続き（復職判断方法）について「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」の個別内容の実施状態などにつき、調査アンケートを行った。今回の研究目的としては以下の点が挙げられる。すなわち、このアンケートを集計解析することにより、現在企業が行っている精神障害からの復職判定方法や「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」使用の現状を明らかにする。また、その問題点を検討することにより、よりよい復職判定方法の確立へ提言を行う。また、結果をまとめ公表し、企業に配布する。企業は他企業の重要な情報を得て活用することができ、当該企業の復職支援方法の改善に貢献できる。

3 対象と方法

＜対象＞ 大阪産業保健推進センターの関係する従業員数300名以上の企業1248社とした。

＜方法＞ 現在行われている心の健康問題からの復職支援方法を調査するために、平成17年10月にA4版4ページのアンケート（83～86ページ参照）を事業場の責任者宛に郵送した。アンケートは無記名であり、自由意志での参加を依頼した。そして過去5年間の精神障害による休職事例の発生数とその診断名、休職期間などの記載を求めた。また、「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」の認知度とそれに準じた対策の実行度、例えば、復職判断方法、仮出勤制度の有無と内容、復職後の経過などについても記載を求めた。参加企業背景として、企業業種、従業員数、本社支社別、健康管理室の有無の記載を求め、これらの背景により心の健康問題からの復職支援方法に差異を認めるのかを検討した。

4 結果

<回収率> 1248 社に郵送した結果、合計 472 社からの回答が得られた（回収率 37.8%）。そのうち 4 通は全問無回答であった。そのため 468 社（有効回答率 37.5%）について解析を行った。

<回答者>回答者を複数回答で聞いたところ、人事が 189 事業場（35.6%）、総務が 177 事業場（33.3%）、安全衛生委員が 59 事業場（11.1%）、保健師が 27 事業場（5.1%）、看護師が 22 事業場（4.1%）、産業医が 14 事業場（2.6%）、衛生管理者が 9 事業場（1.7%）、その他無回答が 34 事業場（6.4%）であった。

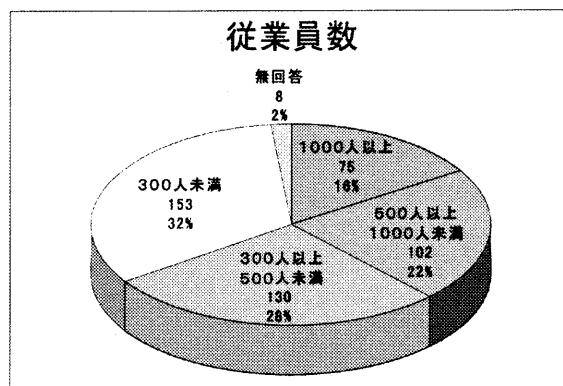
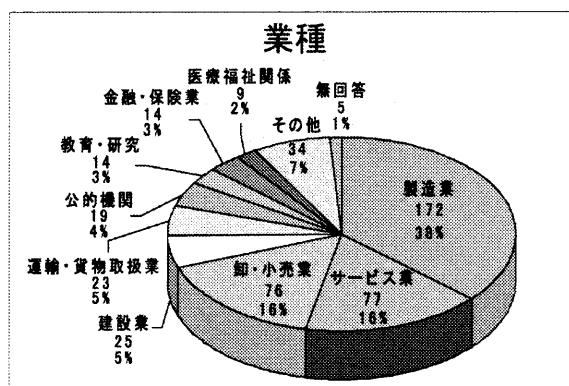
<企業背景>回答のあった企業の概要は以下の通りである。

業種別では、製造業が 172 事業場（36.8%）と最も多く、次いでサービス業の 77 事業場（16.5%）、卸・小売業の 76 事業場（16.2%）の順であった。

従業員数別では、大阪産業保健推進センターには 1000 人以上の事業場として 117 事業場が登録されており、75 事業場から回答を得ることができた。これは 1000 人以上の事業場の 64.1%に、今回の有効解析数 468 の 16.0%に該当した。500 人以上 1000 人未満の事業場として 418 事業場が登録されており、102 事業場から回答を得ることができた。これはこの規模の事業場の 24.4%に、有効解析数の 21.8%に該当した。300 人以上 500 人未満の事業場として 688 事業場が登録されており、130 事業場から回答を得ることができた。これはこの規模の事業場の 18.9%に、有効解析数の 27.8%に該当した。300 人未満として登録されている事業場には今回アンケート実施しなかったが、153 事業場が従業員数 300 人未満と回答し、これは有効解析数の 32.7%に該当した。

本社・支社別では、本社が 217 事業場（46.4%）、支社が 235 事業場（50.2%）、無回答 16 事業場（3.4%）であった。

健康管理室の有無別では、健康管理室があると回答したのは 209 事業場（44.7%）、なしと回答したのが 258 事業場（55.1%）、無回答 1 事業場（0.2%）であった。



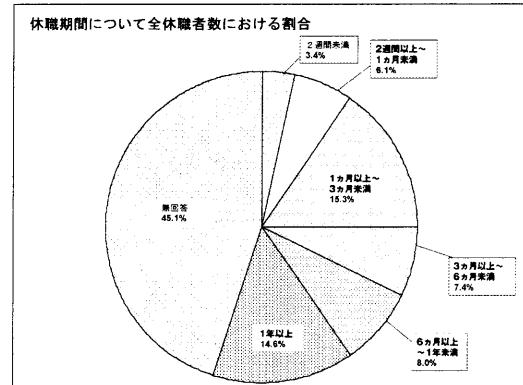
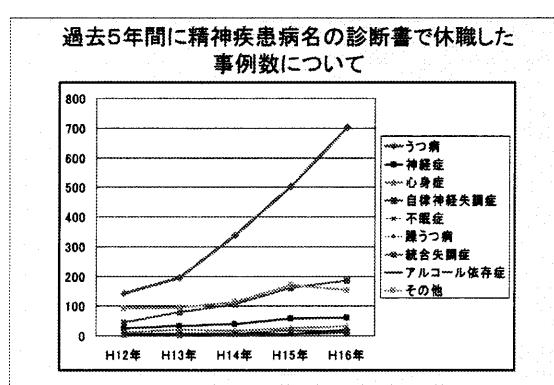
<全体としての解析>

今回得られた 468 事業場を全体として解析すると以下のようない結果が得られた。

メンタルヘルスの現状として、過去 5 年間にその重要性が増加したと 311 事業場 (66.5%) が回答し、不变は 145 事業場 (31.0%)、減少は 2 事業場 (2.1%) であった。過去 5 年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例において、その年齢は 30 歳代が 18.1% とやや多くみられたが、すべての年齢層でみられた。立場としては「その他一般職（一般事務職、一般営業職以外）」が 23.8% と多く、一般事務職が 11.6%、一般営業職が 8.0%、管理職が 6.0% であったが、無回答が 45.1% にのぼった。

過去 5 年間に精神疾患病名で休職した事例については、平成 12 年度は 337 名であり、そのうちうつ病・抑うつ状態は 143 名 42.4% であった。それが平成 16 年度は休職事例が 1190 名で、そのうちうつ病・抑うつ状態は 703 名と 59.1% を占め、休職事例数は 5 年間で 3.5 倍、そのうちうつ病・抑うつ状態と診断された労働者は 4.9 倍に増加していた。休職期間は 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満が 15.3% であったが、1 年以上も 14.6% にのぼり、無回答も 45.1% 存在した。過去 5 年間に自殺者のあった事業場は 15.2% にのぼり、なかつた事業場は 80.3%、無回答 4.5% であった。

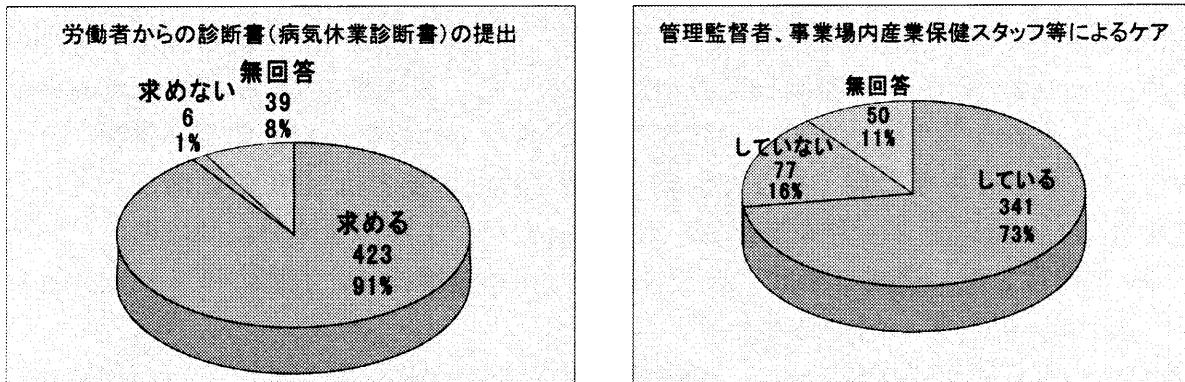
精神疾患からの復職体制として、精神疾患に対応できる復職マニュアルが整備されているのは 106 事業場 (22.6%) に過ぎなかった。精神保健事業の参考として、平成 12 年に出された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を知って参考にしている事業場は 265 箇所 (56.6%)、知っているが参考にしていない事業場が 67 箇所 (14.3%)、知らない 123 箇所 (26.3%)、無回答 13 箇所 (2.8%) であった。平成 16 年に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」については、知って参考にしている事業場は 235 箇所 (50.2%)、知っているが参考にしていない事業場が 72 箇所 (15.4%)、知らない 146 箇所 (31.2%)、無回答 15 箇所 (3.2%) であった。



平成 16 年 8 月に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を基準とした場合、その各項目が実際どのくらい実施されているのかを検討したところ、以下の結果が得られた。

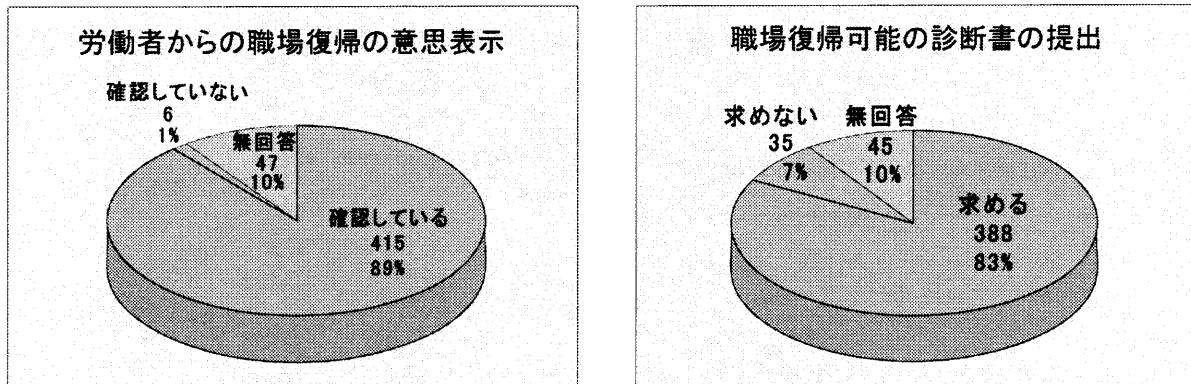
第 1 ステップ「病気休業開始及び休業中のケア」の中に記載されている、労働者からの診断書の提出は 423 事業場 (90.4%) で実施され、管理監督者、事業場内産業保健スタッフによるケアは 341 事業場 (72.9%) で行われていた。

＜第 1 ステップ＞ 病気休業開始及び休業中のケア



第 2 ステップ「主治医による職場復帰可能の判断」では、労働者からの職場復帰の意思表示は 415 事業場 (88.7%) で確認をされており、職場復帰の診断書も 388 事業場 (82.9%) で求められていた。

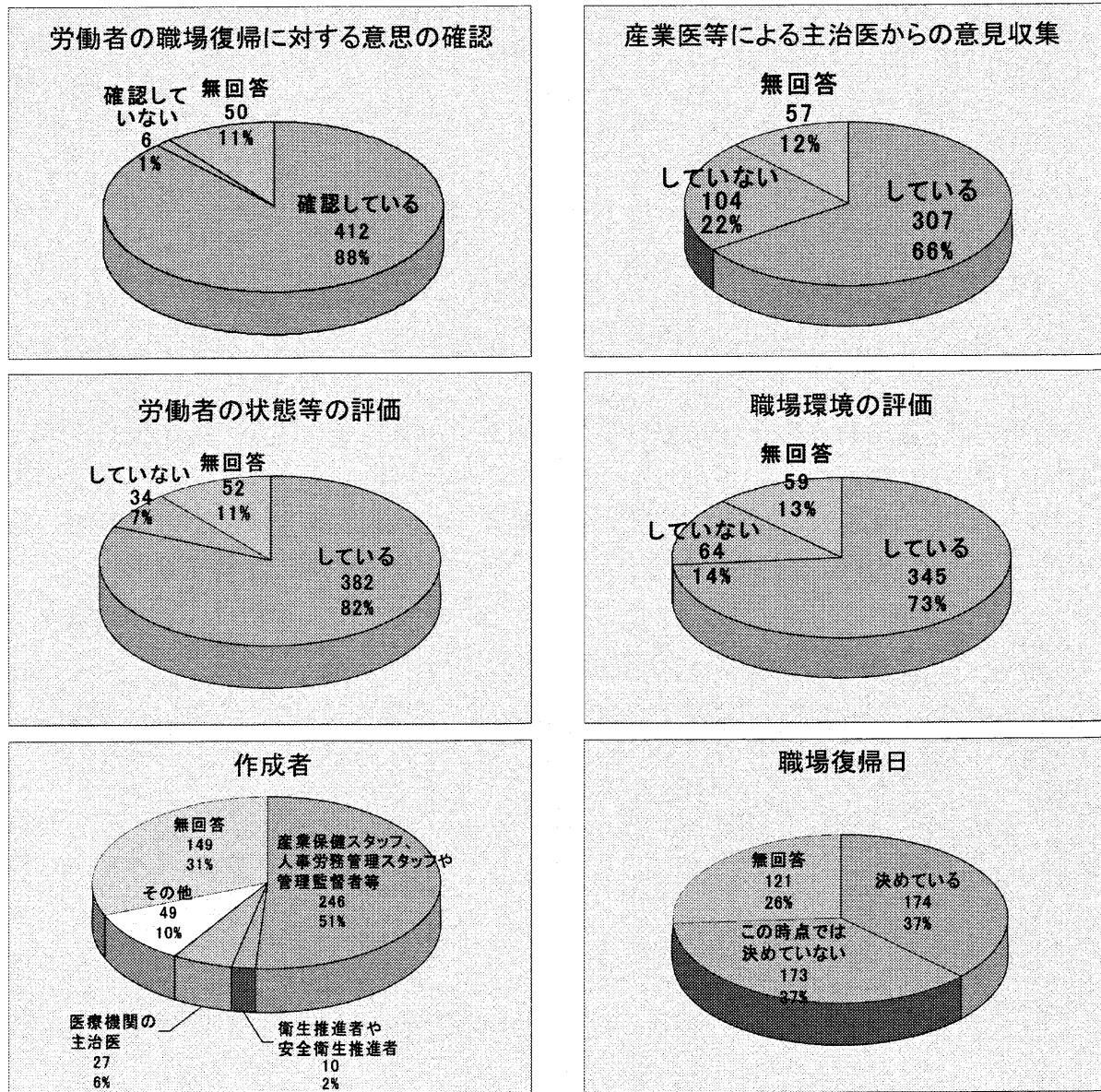
＜第 2 ステップ＞ 主治医による職場復帰可能の判断

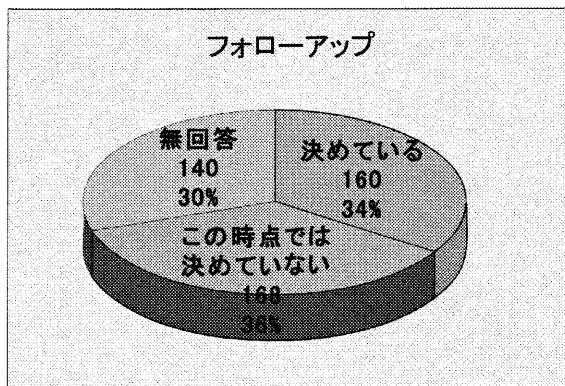
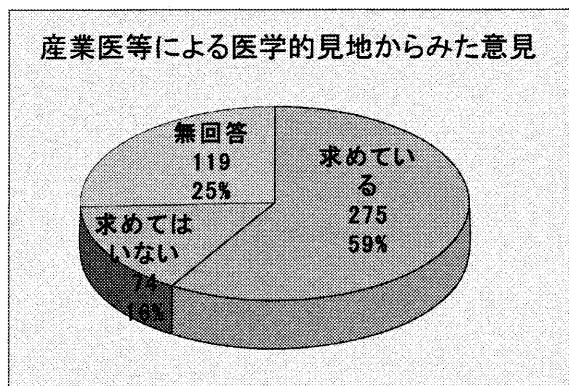
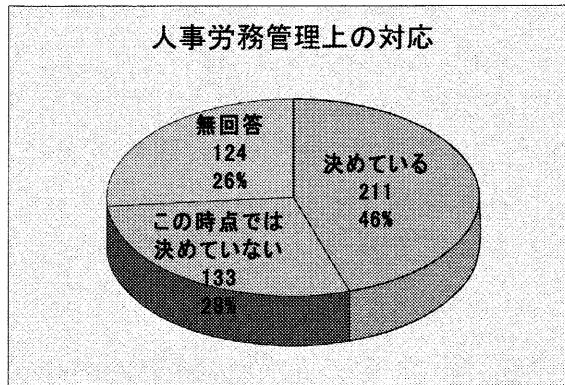
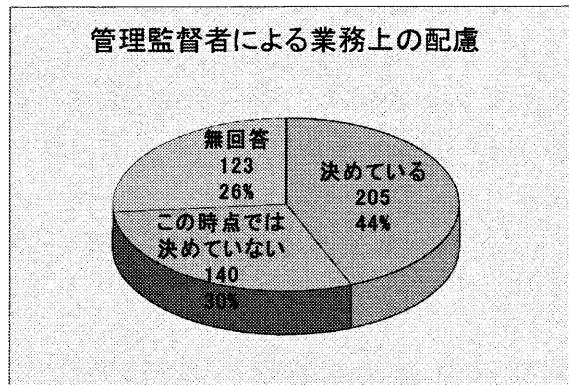


第 3 ステップ「職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成」では、労働者の職場復帰に対する意思の確認は 412 事業場 (88.0%) で行われていたが、産業医等による主治医からの意見収集は 307 事業場 (65.6%) で行われ、104 事業場 (22.2%) では行われていなかった（無回答が 57 事業場 12.2%）。労働者の状態等の把握は 382 事業場 (81.6%) で行われ、職場環境の評価は 345 事業場 (73.7%) で行われていた。職場復帰の判断を誰がするのかを複数回答で尋ねたところ、産業医、上司、人事の関与が各々 237 事業場 (32.3%)、146 事業場 (19.9%)、186 事業場 (25.4%) であり、診断書のみで復職判断している事業場が 62 箇所 (8.5%) 存在した。復職支援プラン作成については産業保健スタッフ・人事労務管理スタッフや管理監督者等が 246 事業場 (51.1%) で作成し、27 事業場 (5.6%) では主治医が作成していた。また、作成していない事業場も 28 箇所 (5.8%) 存在した。職場復帰支援プランのなかで職場復帰日を決めているのは 174 事業場 (37.2%)、

この時点では決めていないのが 173 事業場 (37.0%)、管理監督者に夜業務上の配慮を決めているのは 205 事業場 (43.8%)、この時点では決めていないのが 140 事業場 (29.9%)、人事労務管理上の対応を決めているのは 211 事業場 (45.1%)、この時点では決めていないのが 133 事業場 (28.4%)、産業医等による医学的見地から見た意見を求めているのは 275 事業場 (58.8%)、求めていないのが 74 事業場 (15.8%)、フォローアップを決めているのは 160 事業場 (34.2%)、この時点では決めていないのが 168 事業場 (35.9%) であった。

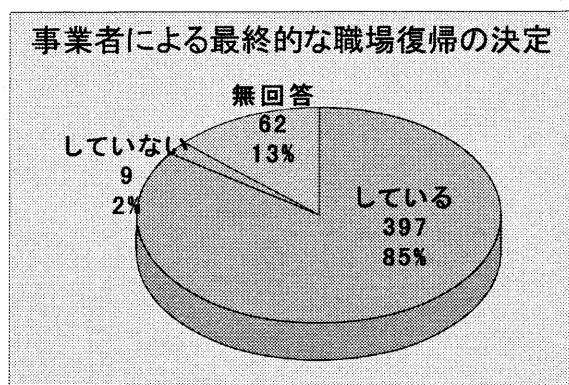
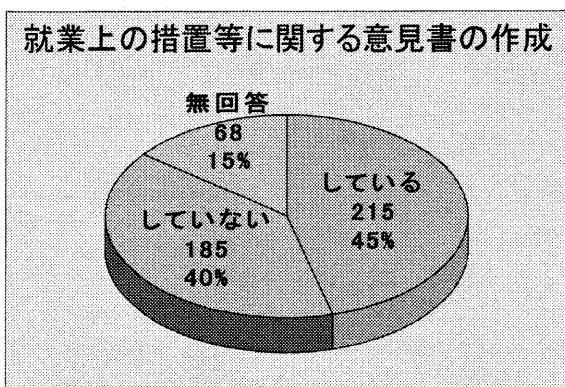
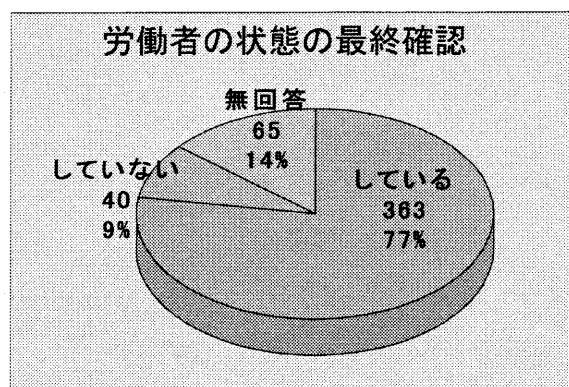
<第3ステップ> 職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成





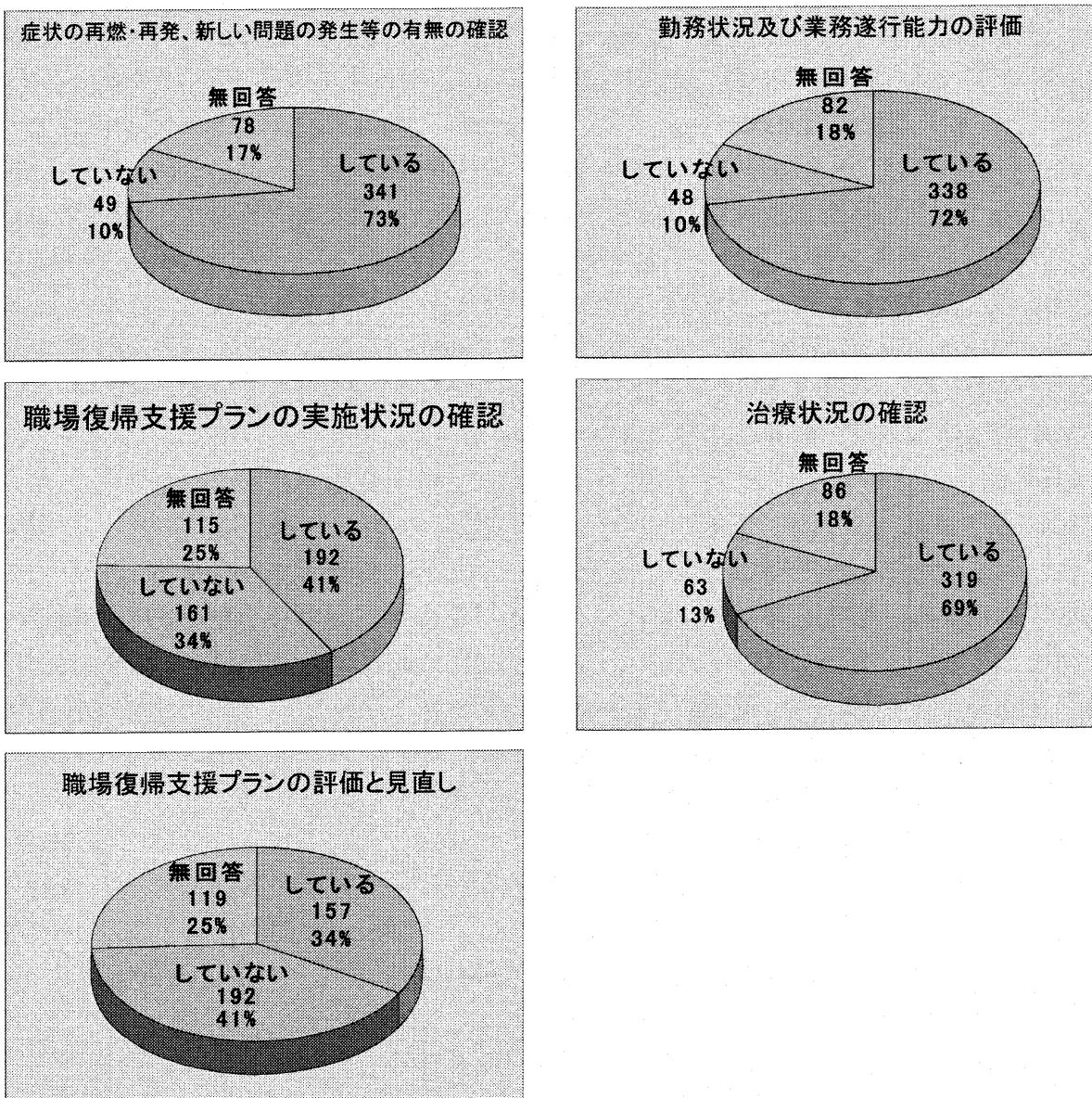
第4ステップ「最終的な職場復帰の決定」に関して、労働者の状態の最終確認をしているのは397事業場(84.8%)であったが、就業上の意見書の作成をしているのは215事業場(45.9%)、していないのは185事業場(39.5%)であった。事業者による最終的な職場復帰の決定をしているのは363事業場(77.6%)、していないのは40事業場(8.5%)であった。

<第4ステップ> 最終的な職場復帰の決定



職場復帰後の第5ステップ「職場復帰後のフォローアップ」に関して、症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認は341事業場(72.9%)で行われ、勤務状況及び業務遂行能力の評価は338事業場(72.2%)で、治療状況の確認は319事業場(68.2%)で行われていた。職場復帰支援プランの実施状況の確認をしていたのは192事業場(41.0%)、していなかったのは161事業場(34.4%)であり、同プランの評価と見直しをしているのは157事業場(39.3%)、していないのは192事業場(41.0%)であった。リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度については184事業場が「ある」、245事業場が「ない」と回答した。すると回答した事業場で就業規則に明記しているのは56事業場(30.4%)であった。リハビリ出勤の取り扱いについては休職扱いが46事業場(25.0%)、勤務扱いが67事業場(36.4%)、決まっていないと回答したのが66事業場(35.9%)であった。リハビリ勤務の内容を複数回答で聞いたところ、勤務時間制限が149事業場(25.9%)、勤務内容制限が129事業場(22.4%)、残業時間制限が114事業場(19.8%)、出張頻度制限が64事業場(11.1%)、残業内容制限が47事業場(8.2%)、出張内容制限が45事業場(7.8%)、その他無回答が27事業場(4.7%)であった。

＜第5ステップ＞職場復帰後のフォローアップ



<業種別の解析>

有効解析数 468 事業場を製造業 172 事業場 (36.8%)、サービス業 77 事業場 (16.5%)、卸・小売業 76 事業場 (16.2%)、建設業 25 事業場 (5.3%)、運輸・貨物取扱業 23 事業場 (4.9%)、公的機関 19 事業場 (4.1%)、教育・研究 14 事業場 (3.0%)、金融・保険業 14 事業場 (3.0%)、医療福祉関係 9 事業場 (1.9%)、その他 34 事業場 (7.3%)、無回答 5 事業場 (1.1%) に区分し、その休職からの職場復帰体制について特徴を検討した。

メンタルヘルスの現状として、過去 5 年間にその重要性が増加したとほとんどの業種で回答した。過去 5 年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例において、その年齢は卸・小売業、運輸・貨物取扱業、建設業では 29 歳以下が最も多く、製造業、金融・保険業、サービス業では 30 歳代が最も多く、教育・研究、公的機関、医療福祉関係では 40 歳代で最も多く見られた。立場としては多くの職場で「その他一般職」で多く事例を認めていたが、卸・小売業では一般営業職で、金融・保険業では管理職で多く事例を認めていた。

過去 5 年間に精神疾患病名で休職した事例数について平成 12 年度と平成 16 年度を比較すると、製造業では 108 人から 543 人と 5.0 倍、卸・小売業は 6 人から 88 人と 14.7 倍、教育・研究は 2 人から 13 人と 6.5 倍、公的機関は 103 人から 257 人と 2.5 倍、医療福祉関係は 4 人から 5 人と 1.3 倍、運輸・貨物取扱業は 5 人から 23 人と 4.6 倍、金融・保険業は 1 人から 18 人と 18 倍、建設は 22 人から 23 人と 1.0 倍、サービス業は 24 人から 113 人と 4.7 倍に増加していた。そのうちうつ病、抑うつ状態の診断書で休業した労働者は、製造業では 60 人から 335 人と 5.6 倍、卸・小売業は 3 人から 64 人と 21.3 倍、教育・研究は 1 人から 9 人と 9 倍、公的機関は 55 人から 161 人と 2.9 倍、医療福祉関係は 3 人から 4 人と 1.3 倍、運輸・貨物取扱業は 1 人から 9 人と 9 倍、金融・保険業は 0 人から 12 人、建設業は 12 人から 18 人と 1.5 倍、サービス業は 4 人から 55 人と 13.8 倍に増加していた。休職期間は卸・小売業、運輸・貨物取扱業、金融・保険業、建設業、サービス業では 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満が最も多かったが、製造業、教育・研究、公的機関、医療福祉関係では 1 年以上の休業例が最多であった。

精神疾患からの復職体制として、卸・小売業、運輸・貨物取扱業、金融・保険業、建設業、サービス業、製造業、教育・研究、公的機関、医療福祉関係のすべての業種で精神疾患に対応できる復職マニュアルが整備されていない事業場が多数を占めていた。精神保健事業の参考として、平成 12 年に出された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を知って参考にしている事業場が半数を超えたのは、製造業、医療福祉関係、運輸・貨物取扱業、金融・保険業、建設業であり、知っているが参考にしていないもしくは知らないと答えた事業場が半数を超えたのは卸・小売業、教育・研究、公的機関、サービス業であった。平成 16 年に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」についてもまったく同様の傾向にあり、知っているが参考にしている事業場が半数を超えたのは、製造業、医療福祉関係、運輸・貨物取扱業、金融・保険業、建設業であり、知っているが参考にしていないもしくは知らないと答えた事業場が半数を超えたのは卸・小売業、教育・研究、公的機関、サービス業であった。

平成 16 年 8 月に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を基準とした場合、その各項目が実際どのくらい実施されているのかを検討したところ、以下の結果が得られた。

第 1 ステップ「病気休業開始及び休業中のケア」の中に記載されている、労働者からの診断書の提出はすべての職種で半数以上の事業場で実施されていたが、管理監督者、事業場内産業保健スタッフによるケアは多くの職種で半数以上の事業場で実施されていたが教育・研究ではその実施率が 42.9%にとどまった。

第 2 ステップ「主治医による職場復帰可能の判断」では、すべての職種において半数以上の事業場が労働者からの職場復帰の意思表示を確認し、職場復帰の診断書も求めていた。

第 3 ステップ「職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成」では、教育・研究以外の職種において半数以上の事業場が労働者の職場復帰に対する意思の確認、産業医等による主治医からの意見収集、労働者の状態等の把握、職場環境の評価を行っていたが、教育・研究では産業医等による主治医からの意見収集（35.7%）と職場環境の評価（42.9%）は半数以下の事業場でしか行われていなかった。職場復帰の判断を誰がするのかを複数回答で尋ねたところ、すべての職種で多くは産業医、上司、人事の関与を認め、復職支援プラン作成は産業保健スタッフ・人事労務管理スタッフや管理監督者等が作成していた。

第 4 ステップ「最終的な職場復帰の決定」に関して、すべての職種において半数以上の事業場が労働者の状態の最終確認をしているが、半数以上の事業場で就業上の意見書の作成をしているのは公的機関、医療福祉関係、運輸・貨物取扱業、金融・保険業であり、そうでないのは製造、卸・小売業、教育・研究、建設業、サービス業であった。事業者による最終的な職場復帰の決定はすべての職種において半数以上の事業場が行っていた。

職場復帰後の第 5 ステップ「職場復帰後のフォローアップ」に関して、すべての職種において半数以上の事業場が症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認を行い、勤務状況及び業務遂行能力の評価を行なっていた。職場復帰支援プランの実施状況の確認を半数以上の事業場でしていたのは医療福祉関係（55.6%）、金融・保険業（64.3%）であり、それ以外の業種では半数以上が評価を行っていなかった。治療状況の確認は多くの職種で半数以上の事業場で行われていたが、医療福祉関係（44.4%）、サービス業（49.4%）ではその実施率は半数に届かなかった。職場復帰支援プランの評価と見直しを半数以上の事業場でしているのは医療福祉関係（55.6%）のみであった。リハビリ出勤（勤務制限をかけての出勤）制度については半数以上の事業場が「ある」と回答したのは公的機関（63.2%）、金融・保険業（57.1%）のみであった。この 2 つの職種はその半数以上の事業場で就業規則に明記していると回答した。リハビリ出勤の取り扱いについては半数以上の事業場で休職扱いとした職種は医療福祉関係（66.7%）であり、勤務扱いにするとした業種は公的機関（66.7%）、運輸・貨物取扱業（66.7%）、金融・保険業（50%）、建設業（80%）であった。

＜従業員数別の解析＞

全体の概要にも記したように、大阪産業保健推進センターには 1000 人以上の事業場として 117 事業場が登録されており、75 事業場から回答を得ることができた。これは 1000 人以上の事業場の 64.1%に、今回の有効解析数 468 の 16.0%に該当した。500 人以上 1000 人未満の事業場として 418 事業場が登録されており、102 事業場から回答を得ることが

できた。これはこの規模の事業場の 24.4%に、有効解析数の 21.8%に該当した。300 人以上 500 人未満の事業場として 688 事業場が登録されており、130 事業場から回答を得ることができた。これはこの規模の事業場の 18.9%に、有効解析数の 27.8%に該当した。300 人未満として登録されている事業場には今回アンケート実施しなかったが、153 事業が従業員数 300 人未満と回答し、これは有効解析数の 32.7%に該当した。今回はアンケートの回答に従い、1000 人以上の事業場、500 人以上 1000 人未満の事業場、300 人以上 500 人未満の事業場、従業員数 300 人未満の事業場に区分し、その休職からの職場復帰体制について特徴を検討した。

メンタルヘルスの現状として、過去 5 年間にその重要性が増加したとすべての群で回答し、従業員数が多くなるほど増加したと回答する割合が増加した。過去 5 年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例において、その年齢はすべての群で 30 歳代が最も多く、立場としてはすべての群で「その他一般職（一般事務職、一般営業職以外）」で多くの事例を認めていた。

過去 5 年間に精神疾患病名で休職した事例数について平成 12 年度と平成 16 年度を比較すると、1000 人以上の事業場では 192 人から 739 人と 3.8 倍、500 人以上 1000 人未満の事業場は 100 人から 242 人と 2.4 倍、300 人以上 500 人未満の事業場は 19 人から 126 人と 6.6 倍、従業員数 300 人未満の事業場は 22 人から 66 人と 3.0 倍に増加していた。そのうちうつ病、抑うつ状態の診断書で休業した労働者は、1000 人以上の事業場では 94 人から 449 人と 4.8 倍、500 人以上 1000 人未満の事業場は 25 人から 112 人と 4.5 倍、300 人以上 500 人未満の事業場は 9 人から 88 人と 9.8 倍、従業員数 300 人未満の事業場は 14 人から 41 人と 2.9 倍に増加していた。休職期間はすべての群で 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満と 1 年以上の休業例が多かった。自殺者は 1000 人以上の 67 事業場のうち 25 事業場 (37.3%)、500 人以上 1000 人未満の 99 事業場のうち 22 事業場 (22.2%)、300 人以上 500 人未満の 124 事業場のうち 12 事業場 (9.7%)、従業員数 300 人未満の 149 事業場のうち 11 事業場 (7.4%) と従業員が多いほど高率に認められた。

精神疾患からの復職体制として、すべての群で精神疾患に対応できる復職マニュアルが整備されていない事業場が多数を占めていた。精神保健事業の参考として、平成 12 年に出された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を知って参考にしている事業場が半数を超えたのは、1000 人以上の事業場 (81.3%)、500 人以上 1000 人未満の事業場 (51.0%)、300 人以上 500 人未満の事業場 (55.4%) であり、従業員数 300 人未満の事業場では 49.0% であり、知っているが参考にしていない (17.0%)、知らない (30.7%) であった。平成 16 年に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」については、知って参考にしている事業場が半数を超えたのは 1000 人以上の事業場 (74.7%) のみであり、それ以外は半数以上が知っているが参考にしていないもしくは知らないと答えた。

平成 16 年 8 月に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を基準とした場合、その各項目が実際どのくらい実施されているのかを検討したところ、以下の結果が得られた。

第 1 ステップ「病気休業開始及び休業中のケア」の中に記載されている、労働者からの診断書の提出、管理監督者、事業場内産業保健スタッフによるケアはすべての群で半数以上の事業場で実施されていたが、従業員数が多いほど実施の割合は高かった。

第2ステップ「主治医による職場復帰可能の判断」では、労働者からの職場復帰の意思表示を確認、職場復帰の診断書はすべての群で半数以上の事業場で実施されていたが、従業員数が多いほど実施の割合は高かった。

第3ステップ「職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成」では、労働者の職場復帰に対する意思の確認、産業医等による主治医からの意見収集、労働者の状態等の把握、職場環境の評価はすべての群で半数以上の事業場で実施されていたが、従業員数が多いほど実施の割合は高かった。職場復帰の判断を誰がするのかを複数回答で尋ねたところ、すべての群で多くは産業医、上司、人事の関与を認め、復職支援プラン作成は産業保健スタッフ・人事労務管理スタッフや管理監督者等が作成していた。

第4ステップ「最終的な職場復帰の決定」に関して、労働者の状態の最終確認はすべての群で半数以上の事業場で実施されていたが、従業員数が多いほど実施の割合は高かった。半数以上の事業場で就業上の意見書の作成をしているのは1000人以上の事業場(61.3%)のみであった。事業者による最終的な職場復帰の決定はすべての群で半数以上の事業場で実施されていたが、従業員数が多いほど実施の割合は高かった。

職場復帰後の第5ステップ「職場復帰後のフォローアップ」に関して、症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認、勤務状況及び業務遂行能力の評価はすべての群で半数以上の事業場で実施されていたが、従業員数が多いほど実施の割合は高かった。職場復帰支援プランの実施状況の確認はすべての群で半数以上の事業場で行われていなかった。治療状況の確認はすべての群で半数以上の事業場で実施されていたが、従業員数が多いほど実施の割合は高かった。職場復帰支援プランの評価と見直しはすべての群で半数以上の事業場で行われていなかった。リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度については半数以上の事業場が「ある」と回答したのは1000人以上の事業場(61.3%)のみであった。また、そのうち就業規則に明記していると回答したのは46事業場のうち15事業場(32.6%)にすぎなかった。

<本社・支社別の解析>

有効解析数468事業場を本社217事業場(46.4%)、支社235事業場(50.2%)、無回答16事業場(3.4%)に区分し、本社と支社について休職からの職場復帰体制について特徴を検討した。

メンタルヘルスの現状として、過去5年間にその重要性が増加したと半数以上の本社(58.5%)・支社(73.2%)ともに回答した。過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例において、その年齢は本社支社ともに30歳代が最も多く、立場としてはともに「その他一般職(一般事務職、一般営業職以外)」で多くの事例を認めていた。

過去5年間に精神疾患病名で休職した事例数について平成12年度と平成16年度を比較すると、本社では219人から700人と3.2倍、支社は102人から422人と4.1倍に増加していた。そのうちうつ病、抑うつ状態の診断書で休業した労働者は、本社では78人から397人と5.1倍、支社は58人から270人と4.7倍に増加していた。休職期間は本社支社ともに1ヶ月以上3ヶ月未満と1年以上の休業例が多かった。

精神疾患からの復職体制として、本社支社ともに精神疾患に対応できる復職マニュアルが整備されていない事業場が多数を占めていた。精神保健事業の参考として、平成12年に出された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」については本社

(55.3%) 支社 (58.3%) ともに知って参考にしている事業場が半数を超えた。平成16年に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」については支社は52.8%と半数以上の事業場で知って参考にしていると回答したが、本社では47.5%にとどまった。

平成16年8月に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を基準とした場合、その各項目が実際どのくらい実施されているのかを検討したところ、以下の結果が得られた。

第1ステップ「病気休業開始及び休業中のケア」の中に記載されている、労働者からの診断書の提出、管理監督者、事業場内産業保健スタッフによるケアは本社(88.5%と69.6%)支社(92.8%と77%)とともに半数以上の事業場で実施され、その割合は支社のほうが高かった。

第2ステップ「主治医による職場復帰可能の判断」では、労働者からの職場復帰の意思表示を確認、職場復帰の診断書は本社(84.3%と79.3%)支社(92.8%と86%)とともに半数以上の事業場で実施され、その割合は支社のほうが高かった。

第3ステップ「職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成」では、労働者の職場復帰に対する意思の確認、産業医等による主治医からの意見収集、労働者の状態等の把握、職場環境の評価は本社(83.9%、54.4%、74.7%、67.7%)支社(91.9%、75.7%、88.5%、79.1%)とともに半数以上の事業場で実施され、その割合は支社のほうが高かった。職場復帰の判断を誰がするのかを複数回答で尋ねたところ、両群で多くは産業医、上司、人事の関与を認め、復職支援プラン作成は産業保健スタッフ・人事労務管理スタッフや管理監督者等が作成していた。

第4ステップ「最終的な職場復帰の決定」に関して、労働者の状態の最終確認は本社(81.1%)支社(88.1%)とともに半数以上の事業場で実施され、その割合は支社のほうが高かった。就業上の意見書の作成をしているのは支社の54.5%、本社の35.9%であった。事業者による最終的な職場復帰の決定は本社(74.7%)支社(80.0%)とともに半数以上の事業場で実施され、その割合は支社のほうが高かった。

職場復帰後の第5ステップ「職場復帰後のフォローアップ」に関して、症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認、勤務状況及び業務遂行能力の評価は本社(67.7%と70.0%)支社(78.3%と75.7%)とともに半数以上の事業場で実施され、その割合は支社のほうが高かった。職場復帰支援プランの実施状況の確認は本社33.6%支社49.4%と半数以上の事業場で行われていなかった。治療状況の確認は本社(63.6%)支社(72.8%)とともに半数以上の事業場で実施され、その割合は支社のほうが高かった。職場復帰支援プランの評価と見直しは本社29.5%支社38.3%と半数以上の事業場で行われていなかった。リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度については本社の32.7%支社の46.0%が「ある」と回答したが、そのうち就業規則に明記していると回答したのはそのうち各々28.2%、32.4%にすぎなかった。

<健康管理室の有無による解析>

有効解析数468事業場を健康管理室「有」209事業場(44.7%)、「無」258事業場(55.1%)、無回答1事業場(0.2%)に区分し、「有」と「無」について休職からの職場復帰体制に

について特徴を検討した。

健康管理室がある場合、常勤産業医は 0 人 (138 事業場 68.3%)、1 人 (51 事業場 25.2%) から 8 人 (1 事業場 0.5%) で、内科医を中心 93 名であり、精神科医は 2 人 (2.2%) であった。非常勤産業医については 0 人 (42 事業場 20.8%)、1 人 (101 事業場 50.0%) から 16 人 (1 事業場 0.5%) で、内科医を中心 307 名であり、精神科医は 30 人 (9.8%) であった。保健師・看護師は 0 人 (27 事業場 13.4%)、1 人 (98 事業場 48.5%)、2 人 (40 事業場 19.8%) から 28 人 (1 事業場 0.5%) で、総計 416 名であり、精神疾患に対応するために雇用されているのはそのうち 25 人 (6.0%) であった。それ以外に臨床心理士 1 人 (11 事業場 5.4%) や専任事務員も雇用していた。複数回答で他部署との連携先を聞いたところ、人事 35.1%、総務 19.2%、人事 16.2%などと回答を得た。

健康管理室がない場合、非常勤産業医を雇用しているのは 82.6% であった。また、その出勤回数は月 0 回 (43.2%) や月 1 回 (43.2%) が大多数を占めたが、最高月 21 回 (0.5%) という回答もあった。この場合、精神疾患発症時の対応窓口は人事 (33.1%)、総務 (32%)、該当部所 (15.5%) と回答を得た。

事業場外精神科関連機関とは「有」の 55.5%、「無」の 26.7% が連携を取っていた。連携相手は精神科心療内科クリニック (26%)、カウンセリングルーム (24.2%)、総合病院精神科 (16.6%)、EAP (就労者支援プログラム : 10.8%) などであった。

メンタルヘルスの現状として、過去 5 年間にその重要性が増加したと半数以上の「有」 (81.3%)・「無」 (54.7%) ともに回答した。過去 5 年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例において、その年齢は「有」「無」とともに 30 歳代が最も多く、立場としてはともに「その他一般職（一般事務職、一般営業職以外）」で多く事例を認めていた。

過去 5 年間に精神疾患病名で休職した事例数について平成 12 年度と平成 16 年度を比較すると、「有」では 250 人から 796 人と 3.2 倍、「無」は 87 人から 394 人と 4.5 倍に増加していた。そのうちうつ病、抑うつ状態の診断書で休業した労働者は、「有」では 104 人から 462 人と 4.4 倍、「無」は 39 人から 241 人と 6.2 倍に増加していた。休職期間は「有」「無」とともに 1 ヶ月以上 3 ヶ月未満と 1 年以上の休業例が多かった。

精神疾患からの復職体制として、「有」「無」とともに精神疾患に対応できる復職マニュアルが整備されていない事業場が多数を占めていた。精神保健事業の参考として、平成 12 年に出された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」については「有」の 74.6%、「無」では 41.9% が知って参考にしていると返答した。平成 16 年に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」について「有」の 69.9%、「無」では 34.1% が知って参考にしていると返答したが、「無」の 43.0% は知らないと返答した。

平成 16 年 8 月に出された「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を基準とした場合、その各項目が実際どのくらい実施されているのかを検討したところ、以下の結果が得られた。

第 1 ステップ「病気休業開始及び休業中のケア」の中に記載されている、労働者からの診断書の提出、管理監督者、事業場内産業保健スタッフによるケアは「有」 (94.3% と 85.2%) 「無」 (87.2% と 62.8%) ともに半数以上の事業場で実施され、その割合は「有」のほうが高かった。

第 2 ステップ「主治医による職場復帰可能の判断」では、労働者からの職場復帰の意

思表示を確認、職場復帰の診断書は「有」（93.8%と 91.4%）「無」（84.5%と 76%）ともに半数以上の事業場で実施され、その割合は「有」のほうが高かった。

第3ステップ「職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成」では、労働者の職場復帰に対する意思の確認、産業医等による主治医からの意見収集、労働者の状態等の把握、職場環境の評価は「有」（95.2%、77%、90.9%、84.2%）「無」（82.2%、56.2%、74%、65.1%）ともに半数以上の事業場で実施され、その割合は「有」のほうが高かった。職場復帰の判断を誰がするのかを複数回答で尋ねたところ、両群で多くは産業医、上司、人事の関与を認め、復職支援プラン作成は産業保健スタッフ・人事労務管理スタッフや管理監督者等が作成していた。

第4ステップ「最終的な職場復帰の決定」に関して、労働者の状態の最終確認は「有」（90.4%）「無」（80.2%）ともに半数以上の事業場で実施され、その割合は「有」のほうが高かった。就業上の意見書の作成をしているのは「有」の62.2%、「無」の32.6%であった。事業者による最終的な職場復帰の決定は「有」（83.7%）「無」（72.5%）ともに半数以上の事業場で実施され、その割合は「有」のほうが高かった。

職場復帰後の第5ステップ「職場復帰後のフォローアップ」に関して、症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認、勤務状況及び業務遂行能力の評価は「有」（81.8%と 76.6%）「無」（65.5%と 68.6%）ともに半数以上の事業場で実施され、その割合は「有」のほうが高かった。職場復帰支援プランの実施状況の確認は「有」56.0%であったが、「無」では28.7%と半数以上の事業場で行われていなかった。治療状況の確認は「有」（81.3%）「無」（57.4%）ともに半数以上の事業場で実施され、その割合は「有」のほうが高かった。職場復帰支援プランの評価と見直しは「有」48.3%「無」25.2%と半数以上の事業場で行われていなかった。リハビリ出勤（勤務制限をかけての出勤）制度については「有」の48.3%「無」の31.8%が「ある」と回答したが、そのうち就業規則に明記していると回答したのはそのうち各々32.7%、28.0%にすぎなかった。

5 考察

大阪産業保健推進センターの関係する従業員数300名以上の企業1248事業場の責任者宛にアンケートを郵送した。有効な回答は468社37.5%から得られ、これらの解析を行った。これには産業保健をよく実施している、もしくは興味がある事業所からの回答が多く含まれているというバイアスが存在する可能性がある。回答者は人事、総務、安全衛生委員、保健師、看護師、産業医、衛生管理者など多岐にわたり、情報の正確性や偏りというバイアスが存在する可能性がある。また今回、大阪産業保健推進センターの資料に基づき従業員数300名以上の企業468事業場から回答を得たはずであるが、153事業場32.7%が従業員数300人未満と回答した。このことは用いた資料が現状に合致していないことを示しており、企業の盛衰が激しいことを意味している。労働基準協会においても事業場の正確な現状把握は難しく、事業場内の保健活動、とりわけ心の問題に関する活動の実態を事業場外から正確に把握するのは容易ではないと思われる。この観点から、今回の研究が様々なバイアスを持つことを考慮しても、重要な一定の知見が得られたものと考える。

468 事業場全体を通しての解析から、平成 12 年度から平成 16 年度の 5 年間で心の健康問題は悪化傾向にあり、休業者数は 3.5 倍に増加し、職場でもその対策が重要になっていることが示された。特にうつ病・抑うつ状態で休業した労働者数は 5 年間で 4.9 倍に増加しており、うつ病に焦点を絞った対策が必要と考えられる。休業期間も数ヶ月から年余にわたり、5 年間に 15% の事業場で自殺を経験していることは、精神保健の観点と労働生産性低下の観点からも心の健康問題への対策の必要性が示唆される。ただ、近年労働者におけるうつ病の啓蒙活動などにより社会的にうつ病の認識が広がっており、以前は診断書で曖昧な表現（身体疾患名など）であったものがうつ病として正しく認識されだした結果を今回の結果は一部反映しているのかもしれない。国（厚生労働省）としても対策を指示し、平成 12 年に「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」が、平成 16 年に「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」が公表されている。しかし、これを知って参考にしている事業場は半数程度に過ぎず、これらについてもさらに啓蒙をする必要があると思われた。「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」の項目別実施状況を調査したが、第 1 ステップ「病気休業開始及び休業中のケア」、第 2 ステップ「主治医による職場復帰可能の判断」とともに多くの事業場で実施されていた。第 3 ステップ「職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成」では、労働者の職場復帰に対する意思の確認は 81.6%、職場環境の評価は 73.7% の事業場で行なわれていたが、産業医等による主治医からの意見収集は 65.6% とやや実施率が低かった。第 4 ステップ「最終的な職場復帰の決定」で労働者の状態の最終確認をしているのは 84.8% であったが、就業上の意見書の作成をしていると回答したのは 45.9% にすぎず、していないと回答したのは 39.5% であった。職場復帰後の第 5 ステップ「職場復帰後のフォローアップ」では、症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認は 72.9%、勤務状況及び業務遂行能力の評価は 72.2%、治療状況の確認は 68.2% で行われていたが、職場復帰支援プランの実施状況の確認をしていると回答したのは 41.0% にすぎず、34.4% がしていなかったと回答した。同プランの評価と見直しも 39.3% でしか実施されておらず、41.0% は実施していないと回答した。リハビリ出勤（勤務制限をかけての出勤）制度については「ない」と回答した事業場が上回った。また、あると回答した事業場でも就業規則に明記しているのは 30.4% にすぎず、リハビリ出勤の取り扱いについては休職扱いが 25.0%、勤務扱いが 36.4%、決まっていないと回答したのが 35.9% であった。このようにリハビリ出勤制度については事業場での整備が十分ではなく、その法的根拠の明確化を含めさらなる検討が必要であろう。これらのことから、心の健康問題により休業した労働者は、その休業の開始、職場復帰判断と職場復帰までは多くの事業所で対策が行なわれているが、復帰時の産業医等による主治医からの意見収集、就業上の意見書の作成など事業場外産業保健資源との連携に関する部分で実施率が低いとも考えられる。また、復帰後の職場復帰支援プランの実施状況の確認、同プランの評価と見直しなどの復職後の評価の実施率をあげる工夫が必要である。リハビリ出勤については方法の確立とその法的根拠などの再考が必要であろう。

業種別の解析では、製造業、サービス業、卸・小売業、建設業、運輸・貨物取扱業、公的機関、教育・研究、金融・保険業、医療福祉関係に区分して検討した。休職した事例の年齢は卸・小売業、運輸・貨物取扱業、建設業では 29 歳以下が最も多く、製造業、金融・保険業、サービス業では 30 歳代が最も多く、教育研究、公的機関、医療福祉関係では 40 歳代で最も多く見られるなど、業種により対策の重点を置く年齢が異なることが

明らかになった。また、多くの職場で「その他一般職」で多く事例を認めていたが、卸・小売業では一般営業職で、金融・保険業では管理職で多く事例を認めるなど、業種により対策の重点を置く職種が異なることが明らかになった。平成12年度から平成16年度までの5年間に精神疾患病名で休職した事例数、およびうつ病・抑うつ状態の診断での休職者はともに増加していたが、その休業期間は卸・小売業、運輸・貨物取扱業、金融・保険業、建設業、サービス業では1ヶ月以上3ヶ月未満が最も多かったが、製造業、教育・研究、公的機関、医療福祉関係では1年以上の休業例が最多であるなどの業種差を認めた。これは教員などは学期や年度単位での休職が行なわれやすいなど、疾患によるものよりも、休業システムの差異や復職に要求される水準の違いなどに起因する可能性がある。本来疾患の改善に伴い復職は判断されるべきであるが、職場の事例性を考慮するために生じた差異であれば、休業期間の短縮には受け入れる事業場側の認識の変化と協力体制の整備が必要であろう。「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」と「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」は業種によりその認知度に極端な差を認めた。そのため、卸・小売業、教育・研究、公的機関、サービス業など認知度の低い業種で啓蒙を行なう必要があると思われる。「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」の各項目の実施度にも大きく業種差を認めた。特に教育・研究で全ての項目の実施率が低かった。教育・研究は裁量労働性の導入などのため精神保健体制の構築がなされにくいのかもしれないが、組織として一定の精神保健体制の構築が望まれる。このように各業種を取り巻く環境を考慮しながら、個別に精神保健対策を構築する必要があると考えられた。

従業員数別の解析では、1000人以上の事業所、500人以上1000人未満の事業所、300人以上500人未満の事業所、従業員数300人未満の事業所に区分し、その休職からの職場復帰体制について特徴を検討した。大きくは全体解析と同様の結果が得られたが、事業場の規模が大きければ大きいほど職場復帰体制が整備されていることが示された。今回は本来検討対象外であった従業員数300人未満の事業所での精神保健対策が必要であると考えられた。中小の事業場における更なる検討が今後必要となろう。ただ、会社規模については業績や社会情勢により変動する可能性もあり、注意が必要と考えられた。

本社・支社別の解析では、本社よりも支社の方が職場復帰体制が整備されている結果になった。これは東京本社に対する大企業の大坂支社など、支社にも規模の大きな事業場が含まれている、逆に本社であっても規模的には中小の事業所が多いことなどの可能性が考えられた。本社・支社という区分は今回の解析においては大きな意味を持たないと考えられた。

健康管理室の有無別での解析では、健康管理室を持つ事業所において職場復帰体制が整備されているという結果であった。これは健康管理室を持つ事業所では精神保健に対する意識が高く、積極的に活動しており、矛盾のない結果とも考えられた。

今回は得られた結果を事業場全体、業種、従業員数、本社・支社、健康管理室の有無について個別に検討を行ったが、参加事業場を増やし、すべての因子を考慮した解析で更なる検討が望まれる。

6 まとめ

平成 12 年度から平成 16 年度までの 5 年間に精神疾患病名で休職した事例数、およびうつ病・抑うつ状態の診断での休職者はともに増加していた。しかし、「事業場における労働者的心の健康づくりのための指針」「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」などの指針や手引きは職場で十分に認知・活用されているとは言えなかつた。また、復職をするとその時点で労働者への配慮が急に減少するものと考えられ、今後は主治医などの事業場外資源との連携と、労働者が復職した後の制度の再評価と見直しに重点を置く必要があると考えられた。業種、従業員数、本社・支社、健康管理室の有無などの区別で解析を行なったが、特に業種により心の健康問題の状況とそれに対する事業場の対策が大きく異なることから、業種別に対策を考えることは心の健康対策として有効と思われた。また、従業員数が多いほど、健康管理室があるほど精神保健対策が確立しており、従業員が少なく健康管理室のない事業場での対策を構築する必要が考えられた。一方、本社よりも支社で精神保健体制が確立しているなどの解析結果には大阪という地域性が関与している可能性も考えられ、地域特異性をふまえた対策も望まれる。

資料 厚生労働省発表（平成 16 年 10 月 14 日）：心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引きについて

7 アンケート結果集計の詳細

A 事業場全体

1: 御社の概要についておうかがいします

①企業内容

a 製造業	172	36.8%
b 卸・小売業	76	16.2%
c 教育・研究	14	3.0%
d 公的機関	19	4.1%
e 医療福祉関係	9	1.9%
f 運輸・貨物取扱業	23	4.9%
g 金融・保険業	14	3.0%
h 建設業	25	5.3%
i サービス業	77	16.5%
j その他	34	7.3%
無回答	5	1.1%
合計	468	100.0%

記述

不動産	1
組合	1
その他各種事業	1
無記入	31
合計	34

②本社支社の区分

a 本社	217	46.4%
b 支社・支店	235	50.2%
無回答	16	3.4%
合計	468	100.0%

③従業員数

	送付数	回収率
1000人以上	75	16.0%
500人以上1000人未満	102	21.8%
300人以上500人未満	130	27.8%
300人未満	153	32.7%
無回答	8	1.7%
合計	468	100.0%
	1,248	37.5%

2. 精神保健体制についておうかがいします

①健康管理室の有無

a ある	209	44.7%
b ない	258	55.1%
無回答	1	0.2%
合計	468	100.0%

「ある」場合、その構成

イ.	無回答	7
----	-----	---

常勤産業医	人数	事業場数	内訳		
			内科	精神科心療内科	その他
	8人	1	0.5%	8人	人
	6人	2	1.0%	11人	人
	4人	1	0.5%	3人	人
	2人	9	4.5%	16人	1人
	1人	51	25.2%	44人	1人
	0人	138	68.3%		6人
	合計	202	100.0%	82人	2人
					9人

非常勤産業医	人数	事業場数	内訳		
			内科	精神科心療内科	その他
	16人	1	0.5%	14人	2人
	15人	1	0.5%	14人	1人
	7人	1	0.5%	6人	1人
	6人	2	1.0%	11人	人
	5人	5	2.5%	20人	1人
	4人	11	5.4%	31人	9人
	3人	11	5.4%	26人	6人
	2人	27	13.4%	48人	5人
	1人	101	50.0%	91人	5人
	0人	42	20.8%		5人
	合計	202	100.0%	261人	30人
					16人

保健師・看護師	人数	事業場数	内訳	
			精神疾患を主	
	28人	1	0.5%	6人
	25人	1	0.5%	1人
	19人	1	0.5%	
	14人	2	1.0%	3人
	10人	1	0.5%	
	9人	1	0.5%	3人
	8人	1	0.5%	
	7人	1	0.5%	
	6人	1	0.5%	1人
	5人	2	1.0%	2人
	4人	13	6.4%	
	3人	12	5.9%	2人
	2人	40	19.8%	5人
	1人	98	48.5%	2人
	0人	27	13.4%	
	合計	202	100.0%	25人

心理士	人数	事業場数	内訳	
			精神疾患を主	
	4人	1	0.5%	
	3人	1	0.5%	
	2人	1	0.5%	
	1人	8	4.0%	
	0人	191	94.6%	
	合計	202	100.0%	

専任事務員

人数	事業場数	
38人	1	0.5%
4人	3	1.5%
3人	2	1.0%
2人	6	3.0%
1人	12	5.9%
0人	178	88.1%
合計	202	100.0%

その他

	事業場数	人数合計
臨床検査臨床放射線	1	3人
養護教諭	1	2人
薬剤師・歯科衛生士	2	4人
薬剤師・検査技師	1	2人
薬剤師・X線技師	1	2人
薬剤師	1	2人
放射線技師・薬剤師	1	2人
放射線技師	1	2人
総務	1	2人
精神科医師非常勤産業医ではない	1	2人
精神科医	1	2人
人事	1	2人
針灸師	1	2人
事務員	1	2人
歯科衛生士	2	4人
産業カウンセラー	2	4人
校医	1	2人
工場総務の社員	1	2人
検査技師	1	2人
管理職	1	2人
衛生管理者	2	4人
医師等	1	2人
医師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・情報システム担当	1	2人
カウンセラー	3	6人
X線3・エコ技師3・薬剤師1	1	2人
無記入	2	15人
合計	33	78人

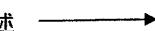
無回答・0人 169事業所

□. 他部所との連携

複数回答

a あり	上司	47	16.2%
	人事	102	35.1%
	総務	56	19.2%
	その他	21	7.2%
	無回答	36	12.4%
b なし		5	1.7%
無回答		24	8.2%
		291	100.0%

記述



安全衛生	2
本店	1
保健センター	1
附属病院	1
F火災海上保険(人事部)	1
内部カウンセラー制度	1
統括産業医 東京本社に全支社本社全体をみる精神科医師あり	1
人材管理	1
庶務課	1
支社総務課本社産業医	1
支社	1
健保組合・保健センター	1
健康保険組合等	1
健康保険組合	1
健康管理センター	1
勤労	1
企業総合病院	1
衛生管理者: 本社産業保健スタッフ(精神科専門医含む)	1
フィットネス	1
D健康保健組合在籍の保健師	1
合計	21

「ない」場合、

イ. 非常勤産業医の有無

a あり(月 回来社)	213	82.6%	記述
b なし	34	13.2%	
無回答	11	4.3%	
合計	258	100.0%	



回数	事業場数	
21回	1	0.5%
15回	1	0.5%
11回	1	0.5%
8回	2	0.9%
5回	1	0.5%
4回	11	5.2%
3回	3	1.4%
2回	8	3.8%
1回	92	43.2%
0.5回	1	0.5%
0回	92	43.2%
	213	100.0%

ロ. 保健師について

複数回答

a 常勤	12	4.6%	記述
b 非常勤	26	10.0%	記述
c 不在	177	68.3%	
無回答	44	17.0%	
合計	259	100.0%	



回数	事業場数
4人	1
3人	1
2人	3
1人	7
	12



回数	事業場数
3人	1
2人	1
1人	24
	26

ハ. 精神疾患発症時の対応窓口 複数回答

a 該当部所	44	15.5%
b 人事	94	33.1%
c 総務	91	32.0%
d その他	21	7.4%
無回答	34	12.0%
合計	284	100.0%

記述

安全品質管理部	2
その都度対応	1
外部カウンセリング機関	1
管理者	1
管理部	1
関連会社の健康管理室	1
親会社健保組合診療所	1
総務人事	1
総務人事部内(医务室)	1
特になし	1
不明	1
保健センター	1
保健士	1
本社(人事)・事業所長	1
本店健康管理室	1
本部健康管理室	1
労務課・衛生管理者	1
労務課長	1
無記入	2
合計	21

②事業場外精神科関連機関との連携

a あり	185	39.5%
b なし	280	59.8%
無回答	3	0.6%
合計	468	100.0%

「あり」の場合、その機関

		複数回答
a 総合病院精神科	37	16.6%
b 精神科病院	3	1.3%
c 精神科心療内科クリニック	58	26.0%
d カウンセリングルーム	54	24.2%
e EAP(就労者支援プログラム)	24	10.8%
f 産業保健推進センター	3	1.3%
g その他	43	19.3%
無回答	1	0.4%
合計	223	100.0%

記述 →

健保組合	3
JMI	1
グループ相談室	1
セカンドオピニオン	1
ファミリー健康相談	1
メンタルヘルス相談フリーダイヤル	1
外部機関による電話相談	1
関連会社の健康管理室	1
企業内精神科	1
健診機関他	1
当社契約健康機関	1
健康管理センタ	1
健康相談ダイヤル外部委託	1
健保組合に健康管理センター・メンタルヘルス科がある	1
健保組合健康管理所	1
健保提携先精神科クリニック	1
産業医	1
産業医+BN230	1
指定病院	1
自社内健康管理センター	1
M健保	1
心の電話相談室	1
新会社健保組合診療所	1
相談ダイヤル	1
T病院健康管理医	1
電話カウンセリング	1
電話相談	1
電話相談(無料)	1
電話相談等契約	1
都度対応	1
都度利用	1
同ビル内診療所	1
同一機関ではなくその度、産業医、本人との相談の上、専門医と連携をとっている。	1
日本産業カウンセラー協会会員	1
日本産業カウンセラー協会電話相談窓口	1
必要に応じて対応。健保が契約している機関など	1
附属病院等の受診	1
本社・精神科医	1
本社契約精神科医	1
無記入	2
合計	43

以下の指針や手引きについて、精神保健事業の参考としているかについてお答え下さい

③事業場における労働者の心の健康づくりのための指針(平成12年8月)

a 知っており参考にしている	265	56.6%
b 知っているが参考にはしていない	67	14.3%
c 知らない	123	26.3%
無回答	13	2.8%
合計	468	100.0%

④心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き(平成16年8月)

a 知っており参考にしている	235	50.2%
b 知っているが参考にはしていない	72	15.4%
c 知らない	146	31.2%
無回答	15	3.2%
合計	468	100.0%

3: 御社におけるメンタルヘルスの現状についておうかがいします

①過去5年間にメンタルヘルス対策の重要性はどう変わりましたか

a 増加	311	66.5%
b 不変	145	31.0%
c 減少	2	0.4%
無回答	10	2.1%
合計	468	100.0%

②過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例について全休職者数における割合(%)をお答え下さい

イ. 年齢

29歳以下	5,691.6	12.2%
30-39歳	8,473.3	18.1%
40-49歳	6,189.0	13.2%
50-59歳	5,132.3	11.0%
60歳以上	213.8	0.5%
無回答	21,100.0	45.1%
合計	46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

ロ. 立場

一般事務職	5,424.0	11.6%
一般営業職	3,734.2	8.0%
その他一般職	11,131.8	23.8%
管理職	2,800.0	6.0%
役員	110.0	0.2%
無回答	23,600.0	50.4%
合計	46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例数について以下に御記入下さい

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	143人	195人	338人	502人	703人	1881人
神経症	25人	35人	40人	58人	61人	219人
心身症	12人	20人	18人	26人	32人	108人
自律神経失調症	46人	79人	106人	162人	185人	578人
不眠症	2人	7人	5人	6人	9人	29人
躁うつ病	6人	6人	10人	19人	13人	54人
統合失調症・幻覚妄想状態	5人	4人	7人	19人	13人	48人
アルコール依存症	5人	8人	7人	6人	21人	47人
その他	93人	95人	114人	171人	153人	626人
合計	337人	449人	645人	969人	1190人	3590人

記述 無回答 186

次ページへ



診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
ストレス	人	1人	人	1人	人	2人
ストレス性健忘	人	人	人	1人	人	1人
パニック障害	1人	人	2人	1人	3人	7人
気分障害	人	人	人	4人	6人	10人
症候性癲癇・過敏性大腸炎	人	人	1人	人	1人	2人
職不適応	人	人	人	人	1人	1人
心因反応	4人	3人	4人	4人	4人	19人
心因反応・ストレス反応・適応障害	3人	人	1人	3人	1人	8人
精神以外	2人	3人	2人	3人	2人	12人
精神衰弱	4人	5人	2人	2人	3人	16人
精神性心因反応・パニック障害	人	人	2人	人	人	2人
摂食障害	人	人	人	2人	1人	3人
短期精神病性障害	人	人	人	人	1人	1人
適応障害	1人	2人	人	2人	3人	8人
疲労状態・パニック障害	人	人	人	人	2人	2人
非定型精神病	人	人	人	1人	人	1人
不安症	人	人	人	1人	1人	2人
不安障害	1人	人	人	2人	1人	4人
眩暈症	1人	1人	人	1人	人	3人
躁状態	人	1人	人	人	人	1人
無記入	76人	79人	100人	143人	123人	521人
合計	93人	95人	114人	171人	153人	626人

④休職期間について全体職者数における割合(%)をお答え下さい

2週間未満	1,606.4	3.4%
2週間以上～1ヶ月未満	2,867.3	6.1%
1ヶ月以上～3ヶ月未満	7,181.9	15.3%
3ヶ月以上～6ヶ月未満	3,459.6	7.4%
6ヶ月以上～1年未満	3,740.2	8.0%
1年以上	6,844.6	14.6%
無回答	21,100.0	45.1%
合計	46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

⑤過去5年間に自殺者はおられましたか(仕事との関連は問いません)

a いた	1人	54	11.5%
	2人	14	3.0%
	4人	1	0.2%
	15人	1	0.2%
	28人	1	0.2%
b いなかつた	376	80.3%	
無回答	21	4.5%	
合計	468	100.0%	

4: 精神疾患からの復職体制についておうかがいします

①精神疾患に対応できる復職マニュアルはありますか

a ある	106	22.6%
b ない	351	75.0%
無回答	11	2.4%
合計	468	100.0%

②休職事例について全体職者数における割合(%)をお答え下さい

元の職場に復職した	15,182.3	32.4%
別の職場に復職した	4,245.9	9.1%
復職できなかった	5,971.8	12.8%
無回答	21,400.0	
合計	46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③以下に示すのはよく見られる復職の過程です。御社で確認している事項をお答えください。

<第1ステップ>病気休業開始及び休業中のケア

イ. 労働者からの診断書(病気休業診断書)の提出

a 求める	423	90.4%
b 求めない	6	1.3%
無回答	39	8.3%
合計	468	100.0%

ロ. 管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア(休職中の面会等)

a している	341	72.9%
b していない	77	16.5%
無回答	50	10.7%
合計	468	100.0%

<第2ステップ>主治医による職場復帰可能の判断

イ. 労働者からの職場復帰の意志表示

a 確認している	415	88.7%
b 確認していない	6	1.3%
無回答	47	10.0%
合計	468	100.0%

ロ. 職場復帰可能の診断書の提出

a 求める	388	82.9%
b 求めない	35	7.5%
無回答	45	9.6%
合計	468	100.0%

<第3ステップ>職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成

イ. 情報の収集と評価

(イ)労働者の職場復帰に対する意思の確認

a している	412	88.0%
b していない	6	1.3%
無回答	50	10.7%
合計	468	100.0%

(口)産業医等による主治医からの意見収集

a している	307	65.6%
b していない	104	22.2%
無回答	57	12.2%
合計	468	100.0%

(ハ)労働者の状態等の評価

a している	382	81.6%
b していない	34	7.3%
無回答	52	11.1%
合計	468	100.0%

(二)職場環境の評価

a している	345	73.7%
b していない	64	13.7%
無回答	59	12.6%
合計	468	100.0%

(木)その他していることがあればお書き下さい記述

ご家族との面談(復職に関する意見収集)	1
リハビリ出勤で様子を見ながら判断する	1
外部EAPによる復職支援プログラム	1
産業医との面談	1
産業医意見の収集	1
試験出社前生活リズム確認	1
主治医の見解を第一義にしている。	1
週一回の面談	1
上司・産業医復職委員会開催	1
上司との相談、休職者(メンタル)との定期的な面談	1
状況に応じ、主治医と総務課長(人事担当)が面談している。	1
状況に応じ家族との面談	1
職場復帰時に上司と総務が打ち合せ、本人への仕事の負荷を減らす様にする。	1
相談可能な家族がおり、家族が人事担当者との面談を希望する場、それに応じる。	1
短時間勤務、職種の変更など、職場に慣れる訓練をしている	1
必要に応じて就労の時間制限の実施	1
復帰を支援するための委員会の開催	1
復帰後の業務について質・量の軽減を図っている	1
復職に上司との面談	1
復職判定委員会の開催	1
保健師による面談	1
本人了承の上	1

口. 職場復帰の可否についての判断

* 誰が判断をしますか 複数回答

a 産業医	237	32.3%
b 上司	146	19.9%
c 人事	186	25.4%
d 診断書のみで復職	62	8.5%
e その他	54	7.4%
無回答	48	6.5%
合計	733	100.0%

記述 →

主治医	7
復職審査委員会	6
本人	4
総務	3
健康管理者	2
医師	1
産業カウンセラー	1
健保復職判定委員会	1
健康管理センター精神科心療内科医	1
看護師が本人と共に主治医に面談の上診断書もらう。	1
看護師	1
産業医の意見に基づき人事が判断	1
医療審査会の答申をもとに人事部門において復職の可否を判断	1
主事医健康管理医上司	1
委員会	1
セカンド・オピニオン	1
グループ社内のメンタルヘルス科の復職判定会議	1
衛生管理者	1
就業支援委員会	1
復職支援委員会	1
専門主事医	1
精神科医	1
診断書を書いた医師に面談	1
診断書をみて会社(部門)が判断	1
事業所長、業務課々長	1
心理カウンセラー	1
産業医又は主治医	1
主治医の復職可の診断に基づき、自社内健康管理センターによる復帰	1
主治医の診断書をベースに関係者で協議	1
主治医、衛生管理者本人の面談により	1
面談	1
社内委員会	1
診断書および必要に応じ主治医または産業医の意見等に基づき会社幹部による判断	1
無回答	4
合計	54

ハ. 職場復帰支援プランの作成

* 誰が作成していますか

複数回答

a 産業保健スタッフ、人事労務管理スタッフや管理監督者等	246	51.1%
b 衛生推進者や安全衛生推進者	10	2.1%
c 医療機関の主治医	27	5.6%
d その他	49	10.2%
無回答	149	31.0%
合計	481	100.0%

記述 →

作成していない	28
人事	2
上司	2
aでなければ、直属の上司にお願いしている	1
外部EAP	1
外部カウンセリングルーム+人事	1
今後実施	1
社内委員会	1
本人	1
職場の上司(管理職)	1
人事と部門が連携して	1
人事総務部門で判断	1
保健婦と上司	1
支店長	1
無回答	6
合計	49

(イ)職場復帰日

a 決めている	174	37.2%
b この時点では決めていない	173	37.0%
無回答	121	25.9%
合計	468	100.0%

(ロ)管理監督者による業務上の配慮

a 決めている	205	43.8%
b この時点では決めていない	140	29.9%
無回答	123	26.3%
合計	468	100.0%

(ハ)人事労務管理上の対応

a 決めている	211	45.1%
b この時点では決めていない	133	28.4%
無回答	124	26.5%
合計	468	100.0%

(二)産業医等による医学的見地からみた意見

a 求めている	275	58.8%
b 求めてはいない	74	15.8%
無回答	119	25.4%
合計	468	100.0%

(ホ)フォローアップ

a 決めている	160	34.2%
b この時点では決めていない	168	35.9%
無回答	140	29.9%
合計	468	100.0%

(ヘ)その他プランに反映させていることがあればお書き下さい

記述

実例が 없습니다。	1
試験出社計画会議(判定会議のメンバーによる)試験出社	1
残業させない、診療に行かれる様に配慮する	1
産業医に意見を求める	1
家族の考え方(ケースによる)	1

<第4ステップ>最終的な職場復帰の決定

イ.労働者の状態の最終確認

a している	397	84.8%
b していない	9	1.9%
無回答	62	13.2%
合計	468	100.0%

ロ.就業上の措置等に関する意見書の作成

a している	215	45.9%
b していない	185	39.5%
無回答	68	14.5%
合計	468	100.0%

ハ.事業者による最終的な職場復帰の決定

a している	363	77.6%
b していない	40	8.5%
無回答	65	13.9%
合計	468	100.0%

二.その他復職決定時にしていることがあればお書き下さい 記述

産業医による面談・産業医意見書の提出	5
復職判定委員会の開催	2
就業制限書類に産業医が記載－適宜更新運用	1
家族と共に面談し、家族の理解を求める。	1
勤務時間及び業務内容	1
現場管理者との、状態確認と、注意事項の打合せ	1
産業医が主治医に状況の確認を行う	1
産業医による復職面談	1
産業医に意見を求める。	1
産業医に受診(復職判定)	1
医師の診断、職場の意見をふまえて審査会で決定。	1
主治医からの就労可能診断書の提出。	1
復職判定会議…メンバー：担当NS・産業医・所属長・部門人事・労務・その他・プロジェクトリーダー等関係者	1
週一回の面談	1
職場の従業員に復職する旨を上司より伝えられ、症状等の説明、注意事項等がある	1
双方話し合いの上(医師の意見を参考に)決定する	1
第3ステップにあるリハビリ出勤の様子で決めています。	1
担当医師に面談し、本当に就労が可能か聴取している	1
病院の診断書	1
復職審査会	1
実例なし	1
合計	26

-----職場復帰-----

<第5ステップ>職場復帰後のフォローアップ

イ. 症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認

a している	341	72.9%
b していない	49	10.5%
無回答	78	16.7%
合計	468	100.0%

ロ. 勤務状況及び業務遂行能力の評価

a している	338	72.2%
b していない	48	10.3%
無回答	82	17.5%
合計	468	100.0%

ハ. 職場復帰支援プランの実施状況の確認

a している	192	41.0%
b していない	161	34.4%
無回答	115	24.6%
合計	468	100.0%

二. 治療状況の確認

a している	319	68.2%
b していない	63	13.5%
無回答	86	18.4%
合計	468	100.0%

木. 職場復帰支援プランの評価と見直し

a している	157	33.5%
b していない	192	41.0%
無回答	119	25.4%
合計	468	100.0%

④リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度はありますか

a あり	184	39.3%
b なし	245	52.4%
無回答	39	8.3%
合計	468	100.0%

「あり」の場合、

イ. 就業規則に明記されていますか

a されている	56	30.4%
b されていない	120	65.2%
無回答	8	4.3%
合計	184	100.0%

ロ. リハビリ中の仮出勤はどうですか

a 休職扱い	46	25.0%
b 勤務扱い	67	36.4%
c 決まっていない(ケースで異なる)	66	35.9%
無回答	5	2.7%
合計	184	100.0%

ハ. リハビリ出勤の内容で該当するもの全てに○をつけてください
複数回答

a 勤務時間制限	149	25.9%
b 勤務内容制限	129	22.4%
c 残業時間制限	114	19.8%
d 残業内容制限	47	8.2%
e 出張頻度制限	64	11.1%
f 出張内容制限	45	7.8%
g その他	11	1.9%
無回答	16	2.8%
合計	575	100.0%

記述

リハビリ出勤は勤務とみなしていない為、上記に関する制限は発生しない。	1
医師の意見に基づく	1
業務はさせません(Lineの指示による)産業医が指示した内容、職場に出社して一定時間・期間以上職場に在席することができるか確認	1
勤務日数制限	1
交替制勤務制限・深夜業制限	1
残業・出張禁	1
就業場所の変更作業転換	1
深夜・重量物・宿直	1
配置転換。出勤時時間の配慮	1
無回答	2
合計	11

御協力ありがとうございました。

回答者についてお答え下さい： 複数回答

a 安全衛生委員	59	11.1%
b 人事	189	35.6%
c 総務	177	33.3%
d 保健師	27	5.1%
e 産業医	14	2.6%
f その他	56	10.5%
無回答	9	1.7%
合計	531	100.0%

記述

看護師	22
衛生管理者	9
事務	2
人材派遣事業部・総括担当課長	1
事業部長	1
支社次長	1
健康管理者	1
勤労	1
業務(庶務)・第一種衛生管理士	1
幹部	1
衛生管理者・心理相談員	1
営業部長	1
安全衛生スタッフ	1
無回答	13
合計	56

B 業種別

1: 御社の概要についておうかがいします

①企業内容

	合計	
a 製造業	172	36.8%
b 卸・小売業	76	16.2%
c 教育・研究	14	3.0%
d 公的機関	19	4.1%
e 医療福祉関係	9	1.9%
f 運輸・貿物取扱業	23	4.9%
g 金融・保険業	14	3.0%
h 建設業	25	5.3%
i サービス業	77	16.5%
j その他	34	7.3%
無回答	5	1.1%
合計	468	100.0%

②本社支社の区分

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計										
a 本社	81	47.1%	32	42.1%	11	78.6%	5	26.3%	11	47.8%	5	35.7%	13	52.0%	36	46.8%	16	47.1%	2	40.0%	217	46.4%
b 支社・支店	84	48.8%	44	57.9%	1	7.1%	14	73.7%	4	44.4%	12	52.2%	9	64.3%	40	51.9%	14	41.2%	1	20.0%	235	50.2%
無回答	7	4.1%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	4	11.8%	2	40.0%	16	3.4%
合計	172	100.0%	76	100.0%	14	100.0%	9	100.0%	23	100.0%	14	100.0%	25	100.0%	77	100.0%	34	100.0%	5	100.0%	468	100.0%

③従業員数

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計	回収率	送付数												
1000人以上	31	18.0%	11	14.5%	1	7.1%	5	26.3%	1	11.1%	4	17.4%	2	14.3%	3	12.0%	12	15.6%	5	14.7%	0	0.0%	75	16.0%	117	64.1%
500人以上1000人未満	41	23.8%	15	19.7%	5	35.7%	6	31.6%	3	33.3%	3	13.0%	4	28.6%	1	4.0%	13	16.9%	10	29.4%	1	20.0%	102	21.8%	418	24.4%
300人以上500人未満	46	26.7%	17	22.4%	4	28.6%	5	26.3%	1	11.1%	7	30.4%	5	35.7%	13	52.0%	19	24.7%	12	35.3%	1	20.0%	130	27.8%	688	18.9%
300人未満	51	29.7%	31	40.8%	4	28.6%	3	15.8%	4	44.4%	9	39.1%	3	21.4%	8	32.0%	32	41.6%	6	17.6%	2	40.0%	153	32.7%	0	-
無回答	3	1.7%	2	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	1	2.9%	1	20.0%	8	1.7%	25	32.0%		
合計	172	100.0%	76	100.0%	14	100.0%	9	100.0%	23	100.0%	14	100.0%	25	100.0%	77	100.0%	34	100.0%	5	100.0%	468	100.0%	1,248	37.5%		

①健康管理室の有無

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a ある	106 61.6%	30 39.5%	8 57.1%	8 42.1%	4 44.4%	6 26.1%	7 50.0%	5 20.0%	19 24.7%	14 41.2%	2 40.0%	209 44.7%
b ない	66 38.4%	46 60.5%	6 42.9%	11 57.9%	5 55.6%	17 73.9%	7 50.0%	20 80.0%	57 74.0%	20 58.8%	3 60.0%	258 55.1%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

「ある」場合、その構成
イ.

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
無回答	4				1			1		1	7	

常勤産業医

人数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
8人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
6人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2 1.0%
4人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
2人	5 4.9%	0.0%	2 25.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	1 5.3%	0.0%	0.0%	9 4.5%
1人	22 21.6%	7 23.3%	1 12.5%	4 50.0%	1 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	2 40.0%	6 31.6%	4 30.8%	0.0%	51 25.2%
0人	74 72.5%	23 76.7%	5 62.5%	4 50.0%	1 33.3%	2 33.3%	3 50.0%	3 60.0%	12 63.2%	9 69.2%	2 100.0%	138 68.3%
合計	102 100.0%	30 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 100.0%	6 100.0%	19 100.0%	13 100.0%	2 100.0%	202 100.0%

非常勤産業医

人数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
16人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 7.7%	0.0%	1 0.5%
15人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
7人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
6人	0.0%	1 3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 7.7%	0.0%	2 1.0%
5人	1 1.0%	2 6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	1 20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5 2.5%
4人	3 2.9%	6 20.0%	0.0%	1 33.3%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11 5.4%
3人	6 5.9%	1 3.3%	0.0%	1 12.5%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	1 5.3%	1 7.7%	0.0%	11 5.4%
2人	16 15.7%	1 3.3%	1 12.5%	0.0%	0.0%	2 33.3%	1 16.7%	0.0%	3 15.8%	3 23.1%	0.0%	27 13.4%
1人	57 55.9%	13 43.3%	5 62.5%	3 37.5%	0.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 60.0%	11 57.9%	4 30.8%	2 100.0%	101 50.0%
0人	17 16.7%	6 20.0%	2 25.0%	4 50.0%	2 66.7%	1 16.7%	2 33.3%	1 20.0%	4 21.1%	3 23.1%	0.0%	42 20.8%
合計	102 100.0%	30 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 100.0%	19 100.0%	13 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	202 100.0%

保健師・看護師

人数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
28人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
25人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
19人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
14人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 7.7%	0.0%	2 1.0%
10人	0.0%	0.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
9人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
8人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
7人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
6人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
5人	0.0%	0.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 7.7%	0.0%	2 1.0%
4人	6 5.9%	5 16.7%	1 12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 7.7%	0.0%	13 6.4%
3人	8 7.8%	1 3.3%	0.0%	1 12.5%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	1 5.3%	0.0%	0.0%	12 5.9%
2人	13 12.7%	5 16.7%	4 50.0%	3 37.5%	1 33.3%	2 33.3%	3 50.0%	1 20.0%	5 26.3%	2 15.4%	1 50.0%	40 19.8%
1人	61 59.8%	18 60.0%	0.0%	2 25.0%	0.0%	1 16.7%	4 80.0%	6 31.6%	5 38.5%	1 50.0%	98 48.5%	
0人	10 9.8%	1 3.3%	1 12.5%	2 25.0%	1 33.3%	0.0%	2 33.3%	0.0%	7 36.8%	3 23.1%	0.0%	27 13.4%
合計	102 100.0%	30 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 100.0%	6 100.0%	19 100.0%	13 100.0%	2 100.0%	202 100.0%

心理士

人数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
4人	0.0%	0.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
3人	0.0%	0.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
2人	0.0%	0.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
1人	5 4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	2 10.5%	0.0%	0.0%	8 4.0%	
0人	97 95.1%	30 100.0%	5 62.5%	8 100.0%	3 100.0%	5 83.3%	6 100.0%	5 100.0%	17 89.5%	13 100.0%	2 100.0%	191 94.6%
合計	102 100.0%	30 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 100.0%	6 100.0%	19 100.0%	13 100.0%	2 100.0%	202 100.0%

専任事務員

人数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
38人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
4人	1 1.0%	0.0%	1 12.5%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3 1.5%
3人	1 1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2 1.0%
2人	2 2.0%	1 3.3%	0.0%	0.0%	1 16.7%	1 20.0%	0.0%	1 7.7%	0.0%	0.0%	6 3.0%	
1人	4 3.9%	3 10.0%	1 12.5%	0.0%	0.0%	2 33.3%	0.0%	1 5.3%	1 7.7%	0.0%	12 5.9%	
0人	94 92.2%	26 86.7%	6 75.0%	8 100.0%	2 66.7%	4 80.0%	18 94.7%	11 84.6%	2 100.0%	178 88.1%	1 0.5%	
合計	102 100.0%	30 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	5 100.0%	6 100.0%	19 100.0%	13 100.0%	2 100.0%	202 100.0%

その他

口. 他部署との連携

複数回答

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aあり	上司	31 20.0%	2 5.7%	2 14.3%	1 10.0%	0.0%	0.0%	1 12.5%	2 20.0%	5 18.5%	3 15.0%	0 0.0%
	人事	55 35.5%	12 34.3%	5 35.7%	1 10.0%	0.0%	2 33.3%	3 37.5%	3 30.0%	13 48.1%	8 40.0%	0 0.0%
	総務	30 19.4%	6 17.1%	3 21.4%	4 40.0%	0.0%	2 33.3%	1 12.5%	2 20.0%	5 18.5%	2 10.0%	1 25.0%
	その他	6 3.9%	2 5.7%	3 21.4%	2 20.0%	0.0%	0.0%	1 12.5%	3 30.0%	1 3.7%	3 15.0%	0 0.0%
	無回答	21 13.5%	6 17.1%	0.0%	0.0%	2 33.3%	0.0%	0.0%	1 3.7%	3 15.0%	3 75.0%	3 7.2%
bなし												
無回答												
合計	155 100.0%	35 100.0%	14 100.0%	10 100.0%	2 100.0%	6 100.0%	8 100.0%	10 100.0%	27 100.0%	20 100.0%	4 100.0%	291 100.0%

「ない」場合、
イ. 非常勤産業医の有無

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aあり(月 回来社)	57 86.4%	37 80.4%	5 83.3%	8 72.7%	3 60.0%	17 100.0%	5 71.4%	20 100.0%	43 75.4%	16 80.0%	2 66.7%	213 82.6%
	7 10.6%	9 19.6%	1 16.7%	0.0%	2 40.0%	0.0%	1 14.3%	0.0%	10 17.5%	3 15.0%	1 33.3%	34 13.2%
	2 3.0%	0.0%	0.0%	3 27.3%	0.0%	0.0%	1 14.3%	0.0%	4 7.0%	1 5.0%	0.0%	11 4.3%
	66 100.0%	46 100.0%	6 100.0%	11 100.0%	5 100.0%	17 100.0%	7 100.0%	20 100.0%	57 100.0%	20 100.0%	3 100.0%	258 100.0%

回数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
21回	1 1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
	15回	0.0%	0.0%	0.0%	1 33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
	11回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
	8回	1 1.8%	0.0%	1 20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2 0.9%
	5回	1 1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
4回	9 15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 5.9%	1 20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11 5.2%
	3回	0.0%	2 5.4%	0.0%	0.0%	1 5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3 1.4%
	2回	4 7.0%	2 5.4%	0.0%	1 12.5%	0.0%	1 5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8 3.8%
	1回	26 45.6%	10 27.0%	2 40.0%	5 62.5%	2 66.7%	11 64.7%	1 20.0%	9 45.0%	15 34.9%	11 68.8%	92 43.2%
	0.5回	1 1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1 0.5%
0回	14 24.6%	23 62.2%	2 40.0%	2 25.0%	0.0%	3 17.6%	3 60.0%	10 50.0%	28 65.1%	5 31.3%	2 100.0%	92 43.2%
合計	57 100.0%	37 100.0%	5 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	17 100.0%	5 100.0%	20 100.0%	43 100.0%	16 100.0%	2 100.0%	213 100.0%

口. 保健師について

複数回答

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 常勤	8 11.9%	1 2.2%	0 0%	2 18.2%	0 0%	1 5.9%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	12 4.6%
b 非常勤	9 13.4%	1 2.2%	1 16.7%	1 9.1%	0 0%	7 41.2%	0 0%	2 10.0%	4 7.0%	1 5.0%	0 0%	26 10.0%
c 不在	47 70.1%	35 76.1%	2 33.3%	5 45.5%	5 100.0%	7 41.2%	4 57.1%	11 55.0%	44 77.2%	14 70.0%	3 100.0%	177 68.3%
無回答	3 4.5%	9 19.6%	3 50.0%	3 27.3%	0 0%	2 11.8%	3 42.9%	7 35.0%	9 15.8%	5 25.0%	0 0%	44 17.0%
合計	67 100.0%	46 100.0%	6 100.0%	11 100.0%	5 100.0%	17 100.0%	7 100.0%	20 100.0%	57 100.0%	20 100.0%	3 100.0%	259 100.0%

常勤回数

回数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
4人	1 12.5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 8.3%
3人	1 12.5%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 8.3%
2人	1 12.5%	0 0%	0 0%	2 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	3 25.0%
1人	5 62.5%	1 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	7 58.3%
合計	8 100.0%	1 100.0%	0 0%	2 100.0%	0 0%	1 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	12 100.0%

非常勤回数

回数	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
3人	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100.0%	1 3.8%
2人	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 25.0%	0 0%	1 3.8%	3 25.0%
1人	9 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	0 0%	7 100.0%	0 0%	2 100.0%	3 75.0%	0 0%	24 92.3%	24 92.3%
合計	9 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0%	0 0%	7 100.0%	0 0%	2 100.0%	4 100.0%	1 100.0%	26 100.0%	26 100.0%

八. 精神疾患発症時の対応窓口

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 該当部所	6 8.6%	0 0%	1 16.7%	4 33.3%	5 83.3%	9 45.0%	0 0%	6 24.0%	10 16.1%	2 9.5%	1 25.0%	44 15.5%
b 人事	30 42.9%	22 44.0%	3 50.0%	0 0%	1 16.7%	5 25.0%	2 25.0%	5 20.0%	18 29.0%	6 28.6%	2 50.0%	94 33.1%
c 総務	25 35.7%	18 36.0%	1 16.7%	4 33.3%	0 0%	4 20.0%	1 12.5%	8 32.0%	24 38.7%	6 28.6%	0 0.0%	91 32.0%
d その他	4 5.7%	6 12.0%	1 16.7%	0 0%	0 0%	1 5.0%	2 25.0%	1 4.0%	3 4.8%	2 9.5%	1 25.0%	21 7.4%
無回答	5 7.1%	4 8.0%	0 0%	4 33.3%	0 0%	1 5.0%	3 37.5%	5 20.0%	7 11.3%	5 23.8%	0 0.0%	34 12.0%
合計	70 100.0%	50 100.0%	6 100.0%	12 100.0%	6 100.0%	20 100.0%	8 100.0%	25 100.0%	62 100.0%	21 100.0%	4 100.0%	284 100.0%

②事業場外精神科関連機関との連携

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aあり	70 40.7%	32 42.1%	4 28.6%	10 52.6%	5 55.6%	7 30.4%	6 42.9%	14 56.0%	27 35.1%	9 26.5%	1 20.0%	185 39.5%
bなし	100 58.1%	44 57.9%	10 71.4%	9 47.4%	4 44.4%	16 69.6%	8 57.1%	11 44.0%	49 63.6%	25 73.5%	4 80.0%	280 59.8%
無回答	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.6%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

「あり」の場合、その機関

複数回答

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 総合病院精神科	11 12.6%	8 20.5%	1 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 28.6%	1 16.7%	4 26.7%	6 19.4%	2 15.4%	1 100.0%	37 16.6%
b 精神科病院	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	3 1.3%
c 精神科心療内科クリニック	27 31.0%	14 35.9%	1 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 14.3%	1 16.7%	5 33.3%	4 12.9%	4 30.8%	0 0.0%	58 26.0%
d カウンセリングルーム	14 16.1%	9 23.1%	1 25.0%	10 83.3%	3 37.5%	2 28.6%	2 33.3%	3 20.0%	9 29.0%	1 7.7%	0 0.0%	54 24.2%
e EAP(就労者支援プログラム)	12 13.8%	3 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 16.1%	3 23.1%	0 0.0%	24 10.8%
f 産業保健推進センター	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.3%
g その他	19 21.8%	5 12.8%	1 25.0%	2 16.7%	1 12.5%	1 14.3%	2 33.3%	3 20.0%	7 22.6%	2 15.4%	0 0.0%	43 19.3%
無回答	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%
合計	87 100.0%	39 100.0%	4 100.0%	12 100.0%	8 100.0%	7 100.0%	6 100.0%	15 100.0%	31 100.0%	13 100.0%	1 100.0%	223 100.0%

以下の指針や手引きについて、精神保健事業の参考としているかについてお答え下さい

③事業場における労働者の心の健康づくりのための指針(平成12年8月)

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 知つており参考にしている	116 67.4%	35 46.1%	4 28.6%	8 42.1%	5 55.6%	12 52.2%	10 71.4%	17 68.0%	36 46.8%	19 55.9%	3 60.0%	265 56.6%
b 知つていているが参考にはしていない	24 14.0%	14 18.4%	3 21.4%	2 10.5%	1 11.1%	4 17.4%	2 14.3%	1 4.0%	11 14.3%	4 11.8%	1 20.0%	67 14.3%
c 知らない	26 15.1%	27 35.5%	6 42.9%	8 42.1%	3 33.3%	6 26.1%	2 14.3%	6 24.0%	30 39.0%	8 23.5%	1 20.0%	123 26.3%
無回答	6 3.5%	0 0.0%	1 7.1%	1 5.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	3 8.8%	0 0.0%	13 2.8%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

④心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き(平成16年8月)

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 知つており参考にしている	105 61.0%	35 46.1%	2 14.3%	6 31.6%	6 66.7%	13 56.5%	8 57.1%	16 64.0%	26 33.8%	16 47.1%	2 40.0%	235 50.2%
b 知つてているが参考にはしていない	29 16.9%	11 14.5%	4 28.6%	3 15.8%	1 11.1%	2 8.7%	4 28.6%	2 8.0%	12 15.6%	3 8.8%	1 20.0%	72 15.4%
c 知らない	32 18.6%	28 36.8%	8 57.1%	8 42.1%	2 22.2%	8 34.8%	2 14.3%	6 24.0%	38 49.4%	12 35.3%	2 40.0%	146 31.2%
無回答	6 3.5%	2 2.6%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%	3 8.8%	0 0.0%	15 3.2%	15 3.2%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

3. 御社におけるメンタルヘルスの現状についておうかがいします

①過去5年間にメンタルヘルス対策の重要性はどう変わりましたか)

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 増加	128 74.4%	50 65.8%	6 42.9%	15 78.9%	5 55.6%	16 69.6%	11 78.6%	13 52.0%	42 54.5%	23 67.6%	2 40.0%	311 66.5%
b 不変	39 22.7%	25 32.9%	7 50.0%	3 15.8%	3 33.3%	7 30.4%	2 14.3%	12 48.0%	34 44.2%	10 29.4%	3 60.0%	145 31.0%
c 減少	1 0.6%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.4%
無回答	4 2.3%	0 0.0%	1 7.1%	1 5.3%	1 11.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	1 1.3%	1 2.9%	0 0.0%	10 2.1%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

②過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例について全体職者数における割合(%)を
お答え下さい

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
29歳以下	2072.4 12.0%	1127 14.8%	136.7 9.8%	185 9.7%	67 7.4%	418.2 18.2%	0 0.0%	491 19.6%	783.3 10.2%	391 11.5%	20 4.0%	5691.6 12.2%
30-39歳	3768.8 21.9%	1097 14.4%	226.3 16.2%	463 24.4%	94 10.4%	232.3 10.1%	438 31.3%	469.3 18.8%	1277.6 16.6%	349 10.3%	58 11.6%	8473.3 18.1%
40-49歳	2420.3 14.1%	1022 13.4%	310.7 22.2%	595 31.3%	178 19.8%	359 15.6%	143 10.2%	174.9 7.0%	393.1 5.1%	507 14.9%	86 17.2%	6189 13.2%
50-59歳	2556.7 14.9%	654 8.6%	186.3 13.3%	437 23.0%	161 17.9%	240.5 10.5%	119 8.5%	48.8 2.0%	446 5.8%	153 4.5%	120 24.0%	5132.3 11.0%
60歳以上	71.8 0.4%	0 0.0%	40 2.9%	20 1.1%	0 0.0%	50 2.2%	0 0.0%	16 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	16 3.2%	213.8 0.5%
無回答	6300 36.6%	3700 48.7%	500 35.7%	200 10.5%	400 44.4%	1000 43.5%	700 50.0%	1300 52.0%	4800 62.3%	2000 58.8%	200 40.0%	21100 45.1%
合計	17200 100.0%	7600 100.0%	1400 100.0%	1900 100.0%	900 100.0%	2300 100.0%	1400 100.0%	2500 100.0%	7700 100.0%	3400 100.0%	500 100.0%	46800 100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

口.立場

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
一般事務職	2329.8 13.5%	534.6 7.0%	367 26.2%	504.5 26.6%	67 7.4%	66.4 2.9%	217.7 15.6%	311.5 12.5%	451 5.9%	574.5 16.9%	0 0.0%	5424 11.6%
一般営業職	1055.8 6.1%	1500.4 19.7%	0 0.0%	165 8.7%	0 0.0%	195.5 8.5%	200 14.3%	55 2.2%	249 3.2%	149.5 4.4%	164 32.8%	3734.2 8.0%
その他一般職	5541.6 32.2%	500 6.6%	433 30.9%	705.4 37.1%	233 25.9%	793 34.5%	354 2.5%	666.9 26.7%	1713 22.2%	430.5 12.7%	80 16.0%	11132 23.8%
管理職	862.8 5.0%	565 7.4%	0 0.0%	225.1 11.8%	100 11.1%	145.1 6.3%	246.9 17.6%	166.6 6.7%	287 3.7%	145.5 4.3%	56 11.2%	2800 6.0%
役員	10 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	100 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	110 0.2%
無回答	7400 43.0%	4500 59.2%	600 42.9%	300 15.8%	500 55.6%	1100 47.8%	700 50.0%	1300 52.0%	4900 63.6%	2100 61.8%	200 40.0%	23600 50.4%
合計	17200 100.0%	7600 100.0%	1400 100.0%	1900 100.0%	900 100.0%	2300 100.0%	1400 100.0%	2500 100.0%	7700 100.0%	3400 100.0%	500 100.0%	46800 100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例数について以下に御記入下さい

公的機関

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	60人	87人	170人	251人	335人	938人
神経症	10人	15人	24人	36人	121人	363人
心身症	7人	11人	10人	13人	16人	57人
自律神経失調症	18人	36人	53人	65人	76人	248人
不眠症	2人	5人	4人	5人	8人	24人
躁うつ病	2人	3人	6人	10人	9人	30人
統合失調症・幻覚妄想状態	3人	2人	3人	8人	7人	23人
アルコール依存症	1人	4人	5人	4人	14人	28人
その他	5人	7人	20人	39人	42人	113人
合計	108人	170人	295人	431人	543人	1547人
無回答	48	35	2	2	2	2

卸・小売

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	3人	6人	16人	29人	64人	118人
神経症	1人	1人	1人	5人	3人	9人
心身症	1人	1人	1人	4人	2人	6人
自律神経失調症	2人	2人	8人	15人	13人	40人
不眠症	1人	1人	1人	1人	1人	1人
躁うつ病	1人	1人	1人	4人	1人	4人
統合失調症・幻覚妄想状態	1人	1人	1人	5人	1人	7人
アルコール依存症	1人	1人	1人	1人	2人	2人
その他	1人	1人	1人	1人	3人	4人
合計	6人	8人	25人	63人	88人	190人
無回答	35	35	3	3	3	3

医療福祉

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	3人	1人	3人	1人	4人	15人
神経症	1人	1人	1人	1人	2人	4人
心身症	1人	1人	1人	1人	1人	1人
自律神経失調症	1人	1人	1人	1人	1人	5人
不眠症	1人	1人	1人	1人	1人	1人
躁うつ病	1人	1人	1人	1人	1人	1人
統合失調症・幻覚妄想状態	1人	1人	1人	1人	1人	1人
アルコール依存症	1人	1人	1人	1人	1人	1人
その他	1人	1人	1人	1人	1人	1人
合計	4人	5人	5人	5人	7人	26人
無回答	3	3	3	3	3	3

教育研究

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	1人	1人	6人	4人	9人	21人
神経症	1人	1人	1人	1人	1人	3人
心身症	1人	1人	1人	2人	1人	3人
自律神経失調症	1人	1人	2人	2人	3人	8人
不眠症	1人	1人	1人	1人	1人	4人
躁うつ病	1人	1人	1人	1人	1人	4人
統合失調症・幻覚妄想状態	1人	1人	1人	1人	1人	1人
アルコール依存症	1人	1人	1人	1人	1人	1人
その他	1人	1人	1人	1人	1人	1人
合計	2人	2人	8人	8人	13人	33人
無回答	5	5	5	5	5	23人
無回答	5	5	5	5	5	89人

製造

金融保険

その他

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	人	人	1人	5人	12人	18人
神経症	1人	人	人	3人	3人	4人
心身症	人	人	人	1人	1人	1人
自律神経失調症	人	人	人	3人	1人	4人
不眠症	人	人	人	1人	1人	1人
躁うつ病	人	人	人	人	人	1人
統合失調症・幻覚妄想状態	人	人	人	人	人	人
アルコール依存症	人	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	人	1人
合計	1人	人	1人	8人	18人	28人
無回答	7					

建設

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	12人	8人	12人	18人	18人	68人
神経症	人	人	人	人	人	人
心身症	人	人	人	1人	1人	2人
自律神経失調症	7人	4人	3人	5人	3人	22人
不眠症	人	人	人	人	人	人
躁うつ病	人	人	人	人	人	人
統合失調症・幻覚妄想状態	人	人	人	人	人	人
アルコール依存症	人	人	人	人	人	人
その他	3人	2人	人	1人	6人	1人
合計	22人	18人	12人	23人	23人	98人
無回答	12					

18

サービス

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	4人	5人	18人	30人	55人	112人
神経症	3人	3人	2人	人	2人	10人
心身症	人	1人	人	人	2人	3人
自律神経失調症	4人	5人	6人	19人	24人	58人
不眠症	人	1人	人	人	人	1人
躁うつ病	人	人	人	人	1人	1人
統合失調症・幻覚妄想状態	人	人	人	人	1人	1人
アルコール依存症	人	人	人	人	人	人
その他	13人	13人	19人	44人	28人	117人
合計	24人	28人	45人	93人	113人	303人
無回答	12					

1

その他

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	143人	195人	338人	502人	703人	1881人
神経症	25人	35人	40人	58人	61人	219人
心身症	12人	20人	18人	26人	32人	108人
自律神経失調症	46人	79人	106人	162人	185人	578人
不眠症	2人	7人	5人	6人	9人	29人
躁うつ病	6人	6人	10人	19人	13人	54人
統合失調症・幻覚妄想状態	5人	4人	7人	19人	13人	48人
アルコール依存症	5人	8人	7人	6人	21人	47人
その他	93人	95人	114人	171人	153人	626人
合計	337人	449人	645人	969人	1190人	3550人
無回答	12					

1

46

(4)休職期間について全休職者数における割合(%)をお答え下さい

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
2週間未満	741.6 4.3%	266.3 3.5%	115.7 8.3%	21 1.1%	14 1.6%	80 3.5%	33 2.4%	268 10.7%	20 0.3%	46.8 1.4%	0 0.0%	1606.4 3.4%
2週間以上～1ヶ月未満	1066.7 6.2%	352.3 4.6%	19.9 1.4%	21 1.1%	14 1.6%	192 8.3%	100 7.1%	283 11.3%	557.3 7.2%	256.1 7.5%	5 1.0%	2867.3 6.1%
1ヶ月以上～3ヶ月未満	2663.4 15.5%	1265.1 16.6%	136 9.7%	236 12.4%	153 17.0%	643.5 28.0%	270 19.3%	424 17.0%	760.5 9.9%	390.4 11.5%	240 48.0%	7181.9 15.3%
3ヶ月以上～6ヶ月未満	1661.7 9.7%	521 6.9%	108.4 7.7%	125 6.6%	33 5.3%	121 5.3%	48 3.4%	132 5.3%	454.2 5.9%	243.3 7.2%	12 2.4%	3459.6 7.4%
6ヶ月以上～1年未満	1694.5 9.9%	519.8 6.8%	179.5 12.8%	302 15.9%	0 0.0%	203.5 8.8%	120 8.6%	94 3.8%	266 3.5%	237.9 7.0%	123 24.6%	3740.2 8.0%
1年以上	3172.1 18.4%	475.5 6.3%	440.5 31.5%	795 41.8%	286 31.8%	60 2.6%	129 9.2%	199 8.0%	742 9.6%	525.5 15.5%	20 4.0%	6844.6 14.6%
無回答	6210 36.0%	4200 55.3%	400 28.6%	400 21.1%	400 44.4%	1000 43.5%	700 50.0%	1100 44.0%	4900 63.6%	1700 50.0%	100 20.0%	21100 45.1%
合計	17200 100.0%	7600 100.0%	1400 100.0%	1900 100.0%	900 100.0%	2300 100.0%	1400 100.0%	2500 100.0%	7700 100.0%	3400 100.0%	500 100.0%	46800 100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

(5)過去5年間に自殺者はおられましたか(仕事との関連は問いません)

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a いた	1人 24 14.0%	8 10.5%	0 0.0%	6 31.6%	2 22.2%	2 8.7%	0 0.0%	1 4.0%	8 10.4%	2 5.9%	1 20.0%	54 11.5%
	2人 6 3.5%	4 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.0%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	14 3.0%
	4人 1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
	15人 1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
	28人 0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
b いなかつた	135 78.5%	63 82.9%	11 78.6%	11 57.9%	6 66.7%	19 82.6%	13 92.9%	21 84.0%	63 81.8%	30 88.2%	4 80.0%	376 80.3%
無回答	5 2.9%	1 1.3%	3 21.4%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	1 7.1%	2 8.0%	5 6.5%	2 5.9%	0 0.0%	21 4.5%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

4. 情神疾患からの復職体制についておうかがいします

①精神疾患に対応できる復職マニュアルはありますか

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a ある	42 24.4%	17 22.4%	1 7.1%	7 36.8%	1 11.1%	8 34.8%	4 28.6%	3 12.0%	14 18.2%	8 23.5%	1 20.0%	106 22.6%
b ない	128 74.4%	58 76.3%	13 92.9%	11 57.9%	7 77.8%	15 65.2%	10 71.4%	21 84.0%	59 76.6%	25 73.5%	4 80.0%	351 75.0%
無回答	2 1.2%	1 1.3%	0 0.0%	1 5.3%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	4 5.2%	1 2.9%	0 0.0%	11 2.4%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

②休職事例について全体職者数における割合(%)をお答え下さい

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
元の職場に復職した	7150 41.6%	1257 16.5%	500 35.7%	978.6 51.5%	102 11.3%	1077 46.8%	353 25.2%	839.3 33.6%	1830 23.8%	935.8 27.5%	160.3 32.1%	15183 32.4%
別の職場に復職した	1655 9.6%	1098 14.4%	0 0.0%	38 2.0%	187 20.8%	183 8.0%	182 13.0%	180 7.2%	422 5.5%	241 7.1%	59.9 12.0%	4246 9.1%
復職できなかつた	2195 12.8%	1045 13.8%	200 14.3%	483.4 25.4%	211 23.4%	240 10.4%	165 11.8%	280.7 11.2%	648 8.4%	423.2 12.4%	79.8 16.0%	5972 12.8%
無回答	6200 36.0%	4200 55.3%	700 50.0%	400 21.1%	400 44.4%	800 34.8%	700 50.0%	1200 48.0%	4800 62.3%	1800 52.9%	200 40.0%	21400 45.7%
	17200 100.0%	7600 100.0%	1400 100.0%	1900 100.0%	900 100.0%	2300 100.0%	1400 100.0%	2500 100.0%	7700 100.0%	3400 100.0%	500 100.0%	46800 100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③以下に示すのはよく見られる復職の過程です。御社で確認している事項をお答えください。

<第1ステップ>病気休業開始及び休業中のケア

イ. 労働者からの診断書(病気休業診断書)の提出

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 求める	164 95.3%	70 92.1%	12 85.7%	19 100.0%	8 88.9%	22 95.7%	12 85.7%	21 84.0%	61 79.2%	29 85.3%	5 100.0%	423 90.4%
b 求めない	3 1.7%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	1 2.9%	0 0.0%	6 1.3%
無回答	5 2.9%	5 6.6%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	4 16.0%	15 19.5%	4 11.8%	0 0.0%	39 8.3%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

ロ. 管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア(休職中の面会等)

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a している	140 81.4%	54 71.1%	6 42.9%	14 73.7%	6 66.7%	22 95.7%	7 50.0%	17 68.0%	49 63.6%	23 67.6%	3 60.0%	341 72.9%
b していない	26 15.1%	12 15.8%	6 42.9%	4 21.1%	2 22.2%	0 0.0%	5 35.7%	4 16.0%	10 13.0%	6 17.6%	2 40.0%	77 16.5%
無回答	6 3.5%	10 13.2%	2 14.3%	1 5.3%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	4 16.0%	18 23.4%	5 14.7%	0 0.0%	50 10.7%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

<第2ステップ>主治医による職場復帰可能な判断

イ. 労働者からの職場復帰の意志表示

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 確認している	164 95.3%	68 89.5%	12 85.7%	19 100.0%	8 88.9%	22 95.7%	12 85.7%	20 80.0%	58 75.3%	27 79.4%	5 100.0%	415 88.7%
b 確認していない	2 1.2%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	2 5.9%	0 0.0%	6 1.3%
無回答	6 3.5%	7 9.2%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	18 23.4%	5 14.7%	0 0.0%	47 10.0%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

ロ. 職場復帰可能な診断書の提出

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 求める	152 88.4%	63 82.9%	11 78.6%	18 94.7%	8 88.9%	20 87.0%	11 78.6%	18 72.0%	55 71.4%	27 79.4%	5 100.0%	388 82.9%
b 求めない	15 8.7%	5 6.6%	1 7.1%	1 5.3%	0 0.0%	2 8.7%	1 7.1%	2 8.0%	5 6.5%	3 8.8%	0 0.0%	35 7.5%
無回答	5 2.9%	8 10.5%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	17 22.1%	4 11.8%	0 0.0%	45 9.6%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

<第3ステップ>職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成

イ. 情報の収集と評価

(イ) 労働者の職場復帰に対する意思の確認

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a している	163 94.8%	67 88.2%	12 85.7%	19 100.0%	8 88.9%	22 95.7%	12 85.7%	20 80.0%	56 72.7%	28 82.4%	5 100.0%	412 88.0%
b していない	3 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%	1 2.9%	0 0.0%	6 1.3%
無回答	6 3.5%	9 11.8%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	19 24.7%	5 14.7%	0 0.0%	50 10.7%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(ロ) 産業医等による主治医からの意見収集

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a している	125 72.7%	52 68.4%	5 35.7%	14 73.7%	5 55.6%	17 73.9%	11 78.6%	15 60.0%	42 54.5%	18 52.9%	3 60.0%	307 65.6%
b していない	38 22.1%	15 19.7%	7 50.0%	5 26.3%	3 33.3%	5 21.7%	1 7.1%	5 20.0%	15 19.5%	8 23.5%	2 40.0%	104 22.2%
無回答	9 5.2%	9 11.8%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	20 26.0%	8 23.5%	0 0.0%	57 12.2%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(ハ) 労働者の状態等の評価

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a している	150 87.2%	64 84.2%	8 57.1%	16 84.2%	8 88.9%	21 91.3%	12 85.7%	19 76.0%	53 68.6%	26 76.5%	5 100.0%	382 81.6%
b していない	14 8.1%	3 3.9%	4 28.6%	3 15.8%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.0%	5 6.5%	3 8.8%	0 0.0%	34 7.3%
無回答	8 4.7%	9 11.8%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	19 24.7%	5 14.7%	0 0.0%	52 11.1%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(二) 職場環境の評価

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	136 79.1%	54 71.1%	6 42.9%	16 84.2%	8 88.9%	20 87.0%	12 85.7%	15 60.0%	50 64.9%	24 70.6%	4 80.0%	345 73.7%
bしていない	28 16.3%	9 11.8%	5 35.7%	3 15.8%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	5 20.0%	6 7.8%	5 14.7%	1 20.0%	64 13.7%
無回答	8 4.7%	13 17.1%	3 21.4%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	21 27.3%	5 14.7%	0 0.0%	59 12.6%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(木)その他していることがありますか

□ 職場復帰の可否についての判断

* 誰が判断をしますか

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 産業医	101 35.6%	35 29.7%	3 12.5%	10 32.3%	4 40.0%	17 45.9%	7 41.2%	9 21.4%	35 31.5%	14 25.9%	2 40.0%	237 32.3%
b 上司	60 21.1%	19 16.1%	6 25.0%	7 22.6%	3 30.0%	9 24.3%	1 5.9%	9 21.4%	20 18.0%	11 20.4%	1 20.0%	146 19.9%
c 人事	69 24.3%	39 33.1%	7 29.2%	6 19.4%	1 10.0%	6 16.2%	6 35.3%	8 19.0%	28 25.2%	16 29.6%	0 0.0%	186 25.4%
d 診断書のみで復職	21 7.4%	9 7.6%	4 16.7%	1 3.2%	1 10.0%	1 2.7%	1 5.9%	7 16.7%	9 8.1%	7 13.0%	1 20.0%	62 8.5%
e その他	25 8.8%	8 6.8%	2 8.3%	7 22.6%	0 0.0%	3 8.1%	0 0.0%	4 9.5%	2 1.8%	3 5.6%	0 0.0%	54 7.4%
無回答	8 2.8%	8 6.8%	2 8.3%	0 0.0%	1 10.0%	1 2.7%	2 11.8%	5 11.9%	17 15.3%	3 5.6%	1 20.0%	48 6.5%
合計	284 100.0%	118 100.0%	24 100.0%	31 100.0%	10 100.0%	37 100.0%	17 100.0%	42 100.0%	111 100.0%	54 100.0%	5 100.0%	733 100.0%

記述

複数回答

ハ. 職場復帰支援プランの作成

* 誰が作成していますか

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 産業保健スタッフ、人事労務管理スタッフや管 理監督者等	100 56.5%	40 51.9%	7 50.0%	8 42.1%	6 66.7%	11 47.8%	7 46.7%	11 42.3%	40 49.4%	14 40.0%	2 40.0%	246 51.1%
b 衛生推進者や安全衛 生推進者	5 2.8%	3 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 2.9%	0 0.0%	10 2.1%
c 医療機関の主治医	6 3.4%	2 2.6%	1 7.1%	1 5.3%	1 11.1%	1 4.3%	2 13.3%	5 19.2%	4 4.9%	3 8.6%	1 20.0%	27 5.6%
d その他	19 10.7%	10 13.0%	1 7.1%	6 31.6%	0 0.0%	2 8.7%	1 6.7%	2 7.7%	5 6.2%	3 8.6%	0 0.0%	49 10.2%
無回答	47 26.6%	22 28.6%	5 35.7%	4 21.1%	2 22.2%	9 39.1%	5 33.3%	8 30.8%	31 38.3%	14 40.0%	2 40.0%	149 31.0%
合計	177 100.0%	77 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	15 100.0%	26 100.0%	81 100.0%	35 100.0%	5 100.0%	481 100.0%

(イ) 職場復帰日

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 決めている	69 40.1%	28 36.8%	6 42.9%	6 31.6%	5 55.6%	8 34.8%	9 64.3%	8 32.0%	22 28.6%	12 35.3%	1 20.0%	174 37.2%
b この時点では決めてい ない	71 41.3%	28 36.8%	4 28.6%	7 36.8%	2 22.2%	8 34.8%	0 0.0%	11 44.0%	28 36.4%	12 35.3%	2 40.0%	173 37.0%
無回答	32 18.6%	20 26.3%	4 28.6%	6 31.6%	2 22.2%	7 30.4%	5 35.7%	6 24.0%	27 35.1%	10 29.4%	2 40.0%	121 25.9%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(口)管理監督者による業務上の配慮

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 決めている	87 50.6%	34 44.7%	5 35.7%	8 42.1%	5 55.6%	10 43.5%	9 64.3%	11 44.0%	24 31.2%	12 35.3%	0 0.0%	205 43.8%
b この時点では決めていない	53 30.8%	21 27.6%	5 35.7%	5 26.3%	2 22.2%	6 26.1%	0 0.0%	8 32.0%	25 32.5%	12 35.3%	3 60.0%	140 29.9%
無回答	32 18.6%	21 27.6%	4 28.6%	6 31.6%	2 22.2%	7 30.4%	5 35.7%	6 24.0%	28 36.4%	10 29.4%	2 40.0%	123 26.3%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(ハ)人事労務管理上の対応

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 決めている	85 49.4%	35 46.1%	5 35.7%	7 36.8%	5 55.6%	11 47.8%	9 64.3%	12 48.0%	28 36.4%	13 38.2%	1 20.0%	211 45.1%
b この時点では決めていない	55 32.0%	20 26.3%	5 35.7%	6 31.6%	2 22.2%	5 21.7%	0 0.0%	7 28.0%	21 27.3%	10 29.4%	2 40.0%	133 28.4%
無回答	32 18.6%	21 27.6%	4 28.6%	6 31.6%	2 22.2%	7 30.4%	5 35.7%	6 24.0%	28 36.4%	11 32.4%	2 40.0%	124 26.5%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(二)産業医等による医学的見地からみた意見

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 求めている	112 65.1%	48 64.9%	6 37.5%	11 57.9%	5 55.6%	13 56.5%	8 57.1%	14 56.0%	38 49.4%	17 50.0%	3 60.0%	275 58.8%
b 求めではない	28 16.3%	9 12.2%	4 25.0%	3 15.8%	2 22.2%	3 13.0%	2 14.3%	5 20.0%	12 15.6%	6 17.6%	0 0.0%	74 15.8%
無回答	32 18.6%	17 23.0%	6 37.5%	5 26.3%	2 22.2%	7 30.4%	4 28.6%	6 24.0%	27 35.1%	11 32.4%	2 40.0%	119 25.4%
合計	172 100.0%	74 100.0%	16 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(六)フォローアップ

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 決めている	70 40.7%	25 32.9%	3 21.4%	4 21.1%	4 44.4%	7 30.4%	5 35.7%	7 28.0%	21 27.3%	12 35.3%	2 40.0%	160 34.2%
b この時点では決めていない	66 38.4%	25 32.9%	6 42.9%	9 47.4%	2 22.2%	9 39.1%	3 21.4%	12 48.0%	27 35.1%	8 23.5%	1 20.0%	168 35.9%
無回答	36 20.9%	26 34.2%	5 35.7%	6 31.6%	3 33.3%	7 30.4%	6 42.9%	6 24.0%	29 37.7%	14 41.2%	2 40.0%	140 29.9%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

(ヘ)その他プランに反映させていることがあればお書き下さい

記述

<第4ステップ>最終的な職場復帰の決定

1. 労働者の状態の最終確認

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	154 89.5%	64 84.2%	12 85.7%	18 94.7%	8 88.9%	22 95.7%	11 78.6%	20 80.0%	56 72.7%	27 79.4%	5 100.0%	397 84.8%
bしていない	5 2.9%	1 1.3%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	1 2.9%	0 0.0%	9 1.9%
無回答	13 7.6%	11 14.5%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	3 21.4%	5 20.0%	20 26.0%	6 17.6%	0 0.0%	62 13.2%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

口. 就業上の措置等に関する意見書の作成

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	83 48.3%	31 40.8%	6 42.9%	10 52.6%	5 55.6%	13 56.5%	8 57.1%	10 40.0%	32 41.6%	14 41.2%	3 60.0%	215 45.9%
bしていない	74 43.0%	33 43.4%	6 42.9%	9 47.4%	3 33.3%	9 39.1%	2 14.3%	10 40.0%	25 32.5%	12 35.3%	2 40.0%	185 39.5%
無回答	15 8.7%	12 15.8%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	4 28.6%	5 20.0%	20 26.0%	8 23.5%	0 0.0%	68 14.5%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

ハ. 事業者による最終的な職場復帰の決定

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	135 78.5%	61 80.3%	12 85.7%	17 89.5%	8 88.9%	20 87.0%	11 78.6%	17 68.0%	52 67.5%	25 73.5%	5 100.0%	363 77.6%
bしていない	23 13.4%	4 5.3%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	3 12.0%	5 6.5%	2 5.9%	0 0.0%	40 8.5%
無回答	14 8.1%	11 14.5%	2 14.3%	0 0.0%	1 11.1%	2 8.7%	3 21.4%	5 20.0%	20 26.0%	7 20.6%	0 0.0%	65 13.9%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

二. その他復職決定時にしていることがありますお書き下さい

記述

<第5ステップ>職場復帰後のフォローアップ
イ. 症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	140 81.4%	55 72.4%	9 64.3%	14 73.7%	7 77.8%	21 91.3%	10 71.4%	16 64.0%	43 55.8%	23 67.6%	3 60.0%	341 72.9%
bしていない	16 9.3%	5 6.6%	3 21.4%	5 26.3%	0 0.0%	1 4.3%	2 14.3%	4 16.0%	8 10.4%	4 11.8%	1 20.0%	49 10.5%
無回答	16 9.3%	16 21.1%	2 14.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	26 33.8%	7 20.6%	1 20.0%	78 16.7%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

口. 勤務状況及び業務遂行能力の評価

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	140 81.4%	51 67.1%	10 71.4%	14 73.7%	7 77.8%	19 82.6%	11 78.6%	17 68.0%	45 58.4%	22 64.7%	2 40.0%	338 72.2%
bしていない	17 9.9%	7 9.2%	2 14.3%	5 26.3%	0 0.0%	3 13.0%	1 7.1%	3 12.0%	5 6.5%	4 11.8%	1 20.0%	48 10.3%
無回答	15 8.7%	18 23.7%	2 14.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 4.3%	2 14.3%	5 20.0%	27 35.1%	8 23.5%	2 40.0%	82 17.5%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

ハ. 職場復帰支援プランの実施状況の確認

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	84 48.8%	28 36.8%	3 21.4%	4 21.1%	5 55.6%	6 26.1%	9 64.3%	9 36.0%	27 35.1%	16 47.1%	1 20.0%	192 41.0%
bしていない	60 34.9%	26 34.2%	9 64.3%	9 47.4%	1 11.1%	14 60.9%	2 14.3%	11 44.0%	21 27.3%	6 17.6%	2 40.0%	161 34.4%
無回答	28 16.3%	22 28.9%	2 14.3%	6 31.6%	3 33.3%	3 13.0%	3 21.4%	5 20.0%	29 37.7%	12 35.3%	2 40.0%	115 24.6%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

二. 治療状況の確認

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	133 77.3%	47 61.8%	8 57.1%	16 84.2%	4 44.4%	18 78.3%	12 85.7%	17 68.0%	38 49.4%	23 67.6%	3 60.0%	319 68.2%
bしていない	20 11.6%	12 15.8%	4 28.6%	2 10.5%	2 22.2%	3 13.0%	0 0.0%	3 12.0%	12 15.6%	4 11.8%	1 20.0%	63 13.5%
無回答	19 11.0%	17 22.4%	2 14.3%	1 5.3%	3 33.3%	2 8.7%	2 14.3%	5 20.0%	27 35.1%	7 20.6%	1 20.0%	86 18.4%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

水. 職場復帰支援プランの評価と見直し

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
aしている	69 40.1%	18 23.7%	3 21.4%	3 15.8%	5 55.6%	8 34.8%	6 42.9%	7 28.0%	25 32.5%	13 38.2%	0 0.0%	157 33.5%
bしていない	74 43.0%	35 46.1%	9 64.3%	10 52.6%	1 11.1%	13 56.5%	4 28.6%	13 52.0%	22 28.6%	8 23.5%	3 60.0%	192 41.0%
無回答	29 16.9%	23 30.3%	2 14.3%	6 31.6%	3 33.3%	2 8.7%	4 28.6%	5 20.0%	30 39.0%	13 38.2%	2 40.0%	119 25.4%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

④リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度はありますか

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a あり	68 39.5%	34 44.7%	3 21.4%	12 63.2%	3 33.3%	6 26.1%	8 57.1%	5 20.0%	30 39.0%	14 41.2%	1 20.0%	184 39.3%
b なし	97 56.4%	32 42.1%	10 71.4%	7 36.8%	5 55.6%	16 69.6%	5 35.7%	16 64.0%	35 45.5%	18 52.9%	4 80.0%	245 52.4%
無回答	7 4.1%	10 13.2%	1 7.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 4.3%	1 7.1%	4 16.0%	12 15.6%	2 5.9%	0 0.0%	39 8.3%
合計	172 100.0%	76 100.0%	14 100.0%	19 100.0%	9 100.0%	23 100.0%	14 100.0%	25 100.0%	77 100.0%	34 100.0%	5 100.0%	468 100.0%

「あり」の場合、
イ. 就業規則に明記されていますか

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a されている	18 26.5%	6 17.6%	1 33.3%	7 58.3%	1 33.3%	1 16.7%	6 75.0%	1 20.0%	11 36.7%	4 28.6%	0 0.0%	56 30.4%
b されていない	47 69.1%	25 73.5%	2 66.7%	3 25.0%	2 66.7%	5 83.3%	2 25.0%	4 80.0%	19 63.3%	10 71.4%	1 100.0%	120 65.2%
無回答	3 4.4%	3 8.8%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 4.3%
合計	68 100.0%	34 100.0%	3 100.0%	12 100.0%	3 100.0%	6 100.0%	8 100.0%	5 100.0%	30 100.0%	14 100.0%	1 100.0%	184 100.0%

ロ. リハビリ中の仮出勤はどうですか

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 休職扱い	18 26.5%	2 5.9%	1 33.3%	2 16.7%	2 66.7%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	11 36.7%	8 57.1%	0 0.0%	46 25.0%
b 勤務扱い	22 32.4%	10 29.4%	1 33.3%	8 66.7%	0 0.0%	4 66.7%	4 50.0%	4 80.0%	10 33.3%	3 21.4%	1 100.0%	67 36.4%
c 決まつていない(ケースで異なる)	25 36.8%	22 64.7%	1 33.3%	1 8.3%	1 33.3%	2 33.3%	2 25.0%	1 20.0%	9 30.0%	2 14.3%	0 0.0%	66 35.9%
無回答	3 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	5 2.7%	5 2.7%
合計	68 100.0%	34 100.0%	3 100.0%	12 100.0%	3 100.0%	6 100.0%	8 100.0%	5 100.0%	30 100.0%	14 100.0%	1 100.0%	184 100.0%

ハ. リハビリ出勤の内容で該当するもの全てに○をつけてください

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 勤務時間制限	54 26.2%	28 30.4%	3 33.3%	10 29.4%	2 15.4%	4 28.6%	6 26.1%	4 20.0%	27 24.8%	10 20.4%	1 16.7%	149 25.9%
b 勤務内容制限	52 25.2%	22 23.9%	2 22.2%	7 20.6%	2 15.4%	2 14.3%	5 21.7%	3 15.0%	23 21.1%	10 20.4%	1 16.7%	129 22.4%
c 残業時間制限	41 19.9%	18 19.6%	1 11.1%	5 14.7%	2 15.4%	5 35.7%	7 30.4%	4 20.0%	22 20.2%	8 16.3%	1 16.7%	114 19.8%
d 残業内容制限	15 7.3%	6 6.5%	1 11.1%	3 8.8%	2 15.4%	2 14.3%	2 8.7%	1 5.0%	8 7.3%	6 12.2%	1 16.7%	47 8.2%
e 出張頻度制限	23 11.2%	8 8.7%	1 11.1%	4 11.8%	2 15.4%	0 0.0%	1 4.3%	3 15.0%	15 13.8%	6 12.2%	1 16.7%	64 11.1%
f 出張内容制限	14 6.8%	6 6.5%	1 11.1%	3 8.8%	2 15.4%	0 0.0%	1 4.3%	2 10.0%	10 9.2%	5 10.2%	1 16.7%	45 7.8%
g その他	1 0.5%	1 1.1%	0 0.0%	1 2.9%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 0.9%	4 8.2%	0 0.0%	11 1.9%
無回答	6 2.9%	3 3.3%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	1 7.1%	1 4.3%	1 5.0%	3 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 2.8%
合計	206 100.0%	92 100.0%	9 100.0%	34 100.0%	13 100.0%	14 100.0%	20 100.0%	109 100.0%	49 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	575 100.0%

複数回答

回答者についてお答え下さい:

複数回答

	製造	卸・小売	教育研究	公的機関	医療福祉	運輸貨物	金融保険	建設	サービス	その他	無回答	合計
a 安全衛生委員	24 12.3%	11 12.4%	1 6.3%	0 0.0%	1 9.1%	5 17.9%	1 7.1%	4 12.9%	8 9.5%	3 7.9%	1 20.0%	59 11.1%
b 人事	73 37.4%	31 34.8%	12 75.0%	4 20.0%	2 18.2%	8 28.6%	6 42.9%	8 25.8%	32 38.1%	12 31.6%	1 20.0%	189 35.6%
c 総務	49 25.1%	35 39.3%	2 12.5%	14 70.0%	4 36.4%	12 42.9%	5 35.7%	10 32.3%	31 36.9%	12 31.6%	3 60.0%	177 33.3%
d 保健師	8 4.1%	4 4.5%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 3.6%	1 7.1%	1 3.2%	4 4.8%	6 15.8%	0 0.0%	27 5.1%
e 産業医	11 5.6%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.6%	0 0.0%	14 2.6%
f その他	26 13.3%	6 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	2 7.1%	1 7.1%	6 19.4%	9 10.7%	4 10.5%	0 0.0%	56 10.5%
無回答	4 2.1%	1 1.1%	1 6.3%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 1.7%
合計	195 100.0%	89 100.0%	16 100.0%	20 100.0%	11 100.0%	28 100.0%	14 100.0%	31 100.0%	84 100.0%	38 100.0%	5 100.0%	531 100.0%

C 従業員数別

従業員数

	合計	送付数	回収率
1000人以上	75	16.0%	117
500人以上1000人未満	102	21.8%	418
300人以上500人未満	130	27.8%	688
300人未満	153	32.7%	0
無回答	8	1.7%	25
合計	468	100.0%	1,248
			37.5%

1: 御社の概要についておうかがいします

①企業内容

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 製造業	31	41.3%	41	40.2%	46	35.4%
b 卸・小売業	11	14.7%	15	14.7%	17	13.1%
c 教育・研究	1	1.3%	5	4.9%	4	3.1%
d 公的機関	5	6.7%	6	5.9%	5	3.8%
e 医療福祉関係	1	1.3%	3	2.9%	1	0.8%
f 運輸・貨物取扱業	4	5.3%	3	2.9%	7	5.4%
g 金融・保険業	2	2.7%	4	3.9%	5	3.8%
h 建設業	3	4.0%	1	1.0%	13	10.0%
i サービス業	12	16.0%	13	12.7%	19	14.6%
j その他	5	6.7%	10	9.8%	12	9.2%
無回答	0	0.0%	1	1.0%	1	0.8%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
					153	100.0%
					8	100.0%
						468
						100.0%

②本社支社の区分

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 本社	45	60.0%	59	57.8%	48	36.9%
b 支社・店舗	26	34.7%	39	38.2%	81	62.3%
無回答	4	5.3%	4	3.9%	1	0.8%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
					153	100.0%
					8	100.0%
						468
						100.0%

③従業員数

	合計	送付数	回収率
1000人以上	75	16.0%	117
500人以上1000人未満	102	21.8%	418
300人以上500人未満	130	27.8%	688
300人未満	153	32.7%	0
無回答	8	1.7%	25
合計	468	100.0%	1,248
			37.5%

2: 精神保健体制についておうかがいします

①健康管理室の有無

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a ある	45 60.0%	53 52.0%	51 39.2%	54 35.3%	6 75.0%	209 44.7%
b ない	30 40.0%	49 48.0%	79 60.8%	98 64.1%	2 25.0%	258 55.1%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.2%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

「ある」場合、その構成

1.

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	合計
無回答	1	3	1	2	7

常勤産業医

人数	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
8人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 0.5%
6人	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%
4人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
2人	4 9.1%	1 2.0%	2 4.0%	2 3.8%	0 0.0%	9 4.5%
1人	21 47.7%	14 28.0%	11 22.0%	4 7.7%	1 16.7%	51 25.2%
0人	16 36.4%	35 70.0%	37 74.0%	45 86.5%	5 83.3%	138 68.3%
合計	44 100.0%	50 100.0%	50 100.0%	52 100.0%	6 100.0%	202 100.0%

非常勤産業医

人数	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
16人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
15人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
7人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
6人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 1.0%
5人	3 6.8%	1 2.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	5 2.5%
4人	3 6.8%	3 6.0%	1 2.0%	4 7.7%	0 0.0%	11 5.4%
3人	6 13.6%	2 4.0%	2 4.0%	1 1.9%	0 0.0%	11 5.4%
2人	3 6.8%	8 16.0%	5 10.0%	10 19.2%	1 16.7%	27 13.4%
1人	12 27.3%	26 52.0%	31 62.0%	29 55.8%	3 50.0%	101 50.0%
0人	13 29.5%	10 20.0%	11 22.0%	7 13.5%	1 16.7%	42 20.8%
合計	44 100.0%	50 100.0%	50 100.0%	52 100.0%	6 100.0%	202 100.0%

保健師・看護師

人数	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
28人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
25人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 0.5%
19人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
14人	2 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%
10人	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
9人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
8人	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
7人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 0.5%
6人	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
5人	1 2.3%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%
4人	5 11.4%	3 6.0%	3 6.0%	2 3.8%	0 0.0%	13 6.4%
3人	8 18.2%	1 2.0%	3 6.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 5.9%
2人	11 25.0%	16 32.0%	4 8.0%	6 11.5%	3 50.0%	40 19.8%
1人	10 22.7%	26 52.0%	27 54.0%	32 61.5%	3 50.0%	98 48.5%
0人	3 6.8%	3 6.0%	11 22.0%	10 19.2%	0 0.0%	27 13.4%
合計	44 100.0%	50 100.0%	50 100.0%	52 100.0%	6 100.0%	202 100.0%

心理士

人数	1000人以上		500～999		300～499		300人未満		無回答		合計	
4人	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
3人	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
2人	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
1人	7	15.9%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	4.0%
0人	37	84.1%	49	98.0%	47	94.0%	52	100.0%	6	100.0%	191	94.6%
合計	44	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	52	100.0%	6	100.0%	202	100.0%

専任事務員

人数	1000人以上		500～999		300～499		300人未満		無回答		合計	
38人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	1	0.5%
4人	2	4.5%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.5%
3人	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	2	1.0%
2人	3	6.8%	1	2.0%	1	2.0%	1	1.9%	0	0.0%	6	3.0%
1人	7	15.9%	2	4.0%	0	0.0%	3	5.8%	0	0.0%	12	5.9%
0人	32	72.7%	45	90.0%	49	98.0%	46	88.5%	6	100.0%	178	88.1%
合計	44	100.0%	50	100.0%	50	100.0%	52	100.0%	6	100.0%	202	100.0%

その他

口. 他部所との連携

		複数回答										合計	
		1000人以上		500～999		300～499		300人未満		無回答		合計	
a あり	上司	13	20.6%	15	18.8%	13	16.5%	5	8.3%	1	11.1%	47	16.2%
	人事	30	47.6%	28	35.0%	27	34.2%	13	21.7%	4	44.4%	102	35.1%
	総務	5	7.9%	17	21.3%	17	21.5%	15	25.0%	2	22.2%	56	19.2%
	その他	4	6.3%	5	6.3%	9	11.4%	3	5.0%	0	0.0%	21	7.2%
	無回答	6	9.5%	10	12.5%	7	8.9%	12	20.0%	1	11.1%	36	12.4%
b なし		0	0.0%	1	1.3%	1	1.3%	3	5.0%	0	0.0%	5	1.7%
無回答		5	7.9%	4	5.0%	5	6.3%	9	15.0%	1	11.1%	24	8.2%
		63	100.0%	80	100.0%	79	100.0%	60	100.0%	9	100.0%	291	100.0%

「ない」場合、

イ. 非常勤産業医の有無

	1000人以上		500～999		300～499		300人未満		無回答		合計	
a あり(月 回来社)	26	86.7%	41	83.7%	69	87.3%	75	76.5%	2	100.0%	213	82.6%
b なし	2	6.7%	6	12.2%	6	7.6%	20	20.4%	0	0.0%	34	13.2%
無回答	2	6.7%	2	4.1%	4	5.1%	3	3.1%	0	0.0%	11	4.3%
合計	30	100.0%	49	100.0%	79	100.0%	98	100.0%	2	100.0%	258	100.0%

回数	1000人以上		500～999		300～499		300人未満		無回答		合計	
21回	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
15回	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
11回	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
8回	0	0.0%	1	2.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%
5回	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
4回	0	0.0%	0	0.0%	6	8.7%	4	5.3%	1	50.0%	11	5.2%
3回	0	0.0%	2	4.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.4%
2回	1	3.8%	1	2.4%	3	4.3%	3	4.0%	0	0.0%	8	3.8%
1回	8	30.8%	19	46.3%	31	44.9%	34	45.3%	0	0.0%	92	43.2%
0.5回	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
0回	14	53.8%	17	41.5%	26	37.7%	34	45.3%	1	50.0%	92	43.2%
合計	26	100.0%	41	100.0%	69	100.0%	75	100.0%	2	100.0%	213	100.0%

口. 保健師について

複数回答

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 常勤	4 12.9%	1 2.0%	4 5.1%	3 3.1%	0 0.0%	12 4.6%
b 非常勤	5 16.1%	3 6.1%	9 11.4%	9 9.2%	0 0.0%	26 10.0%
c 不在	16 51.6%	38 77.6%	52 65.8%	69 70.4%	2 100.0%	177 68.3%
無回答	6 19.4%	7 14.3%	14 17.7%	17 17.3%	0 0.0%	44 17.0%
合計	31 100.0%	49 100.0%	79 100.0%	98 100.0%	2 100.0%	259 100.0%

常勤回数

回数	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	合計
4人	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
3人	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%
2人	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 33.3%	3 25.0%
1人	1 25.0%	1 100.0%	3 75.0%	2 66.7%	7 58.3%
合計	4 100.0%	1 100.0%	4 100.0%	3 100.0%	12 100.0%

非常勤回数

回数	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	合計
3人	0.0%	1 33.3%	0.0%	0.0%	1 0.4%
2人	0.0%	0.0%	0.0%	1 1.0%	1 0.4%
1人	5 100.0%	2 66.7%	9 11.4%	8 8.2%	24 9.3%
合計	5 100.0%	3 100.0%	9 100.0%	9 100.0%	26 100.0%

ハ. 精神疾患発症時の対応窓口

複数回答

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 該当部所	6 17.6%	7 12.7%	14 16.1%	16 15.1%	1 50.0%	44 15.5%
b 人事	17 50.0%	21 38.2%	23 26.4%	32 30.2%	1 50.0%	94 33.1%
c 総務	7 20.6%	17 30.9%	29 33.3%	38 35.8%	0 0.0%	91 32.0%
d その他	3 8.8%	2 3.6%	7 8.0%	9 8.5%	0 0.0%	21 7.4%
無回答	1 2.9%	8 14.5%	14 16.1%	11 10.4%	0 0.0%	34 12.0%
合計	34 100.0%	55 100.0%	87 100.0%	106 100.0%	2 100.0%	284 100.0%

②事業場外精神科関連機関との連携

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a あり	45 60.0%	36 35.3%	47 36.2%	53 34.6%	4 50.0%	185 39.5%
b なし	30 40.0%	65 63.7%	82 63.1%	99 64.7%	4 50.0%	280 59.8%
無回答	0 0.0%	1 1.0%	1 0.8%	1 0.7%	0 0.0%	3 0.6%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

「あり」の場合、その機関

複数回答

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 総合病院精神科	8 13.8%	5 10.6%	10 17.5%	13 22.8%	1 25.0%	37 16.6%
b 精神科病院	0 0.0%	0 0.0%	2 3.5%	1 1.8%	0 0.0%	3 1.3%
c 精神科心療内科クリニック	18 31.0%	13 27.7%	15 26.3%	9 15.8%	3 75.0%	58 26.0%
d カウンセリングルーム	7 12.1%	11 23.4%	18 31.6%	18 31.6%	0 0.0%	54 24.2%
e EAP(就労者支援プログラム)	10 17.2%	6 12.8%	4 7.0%	4 7.0%	0 0.0%	24 10.8%
f 産業保健推進センター	0 0.0%	1 2.1%	1 1.8%	1 1.8%	0 0.0%	3 1.3%
g その他	14 24.1%	11 23.4%	7 12.3%	11 19.3%	0 0.0%	43 19.3%
無回答	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%
合計	58 100.0%	47 100.0%	57 100.0%	57 100.0%	4 100.0%	223 100.0%

以下の指針や手引きについて、精神保健事業の参考としているかについてお答え下さい

③事業場における労働者の心の健康づくりのための指針(平成12年8月)

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 知っており参考にしている	61 81.3%	52 51.0%	72 55.4%	75 49.0%	5 62.5%	265 56.6%
b 知っているが参考にはしていない	4 5.3%	16 15.7%	19 14.6%	26 17.0%	2 25.0%	67 14.3%
c 知らない	8 10.7%	32 31.4%	35 26.9%	47 30.7%	1 12.5%	123 26.3%
無回答	2 2.7%	2 2.0%	4 3.1%	5 3.3%	0 0.0%	13 2.8%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

④心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き(平成16年8月)

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 知っており参考にしている	56 74.7%	45 44.1%	64 49.2%	66 43.1%	4 50.0%	235 50.2%
b 知っているが参考にはしていない	6 8.0%	19 18.6%	18 13.8%	27 17.6%	2 25.0%	72 15.4%
c 知らない	9 12.0%	36 35.3%	46 35.4%	53 34.6%	2 25.0%	146 31.2%
無回答	4 5.3%	2 2.0%	2 1.5%	7 4.6%	0 0.0%	15 3.2%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

3: 御社におけるメンタルヘルスの現状についておうかがいします

①過去5年間にメンタルヘルス対策の重要性はどう変わりましたか

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 増加	64	85.3%	75	73.5%	81	62.3%
b 不変	10	13.3%	21	20.6%	47	36.2%
c 減少	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	1.3%	6	5.9%	2	1.5%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
					153	100.0%
					8	100.0%
					468	100.0%

②過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例について全体職者数における割合(%)を

お答え下さい

1. 年齢

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
29歳以下	1,056.8	14.1%	1,279.6	12.5%	1,913.2	14.7%
30～39歳	1,896.9	25.3%	2,069.9	20.3%	2,650.5	20.4%
40～49歳	1,566.2	20.9%	1,300.6	12.8%	1,691.2	13.0%
50～59歳	875.3	11.7%	1,513.9	14.8%	1,045.1	8.0%
60歳以上	4.8	0.1%	36.0	0.4%	100.0	0.8%
無回答	2,100.0	28.0%	4,000.0	39.2%	5,600.0	43.1%
合計	7,500.0	100.0%	10,200.0	100.0%	13,000.0	100.0%
					15,300.0	100.0%
					800.0	100.0%
					46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

口. 立場

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
一般事務職	963.9	12.9%	1,644.5	16.1%	1,152.6	8.9%
一般営業職	1,002.3	13.4%	821.0	8.0%	996.9	7.7%
その他一般職	2,032.0	27.1%	2,637.3	25.9%	3,565.5	27.4%
管理職	891.8	11.9%	497.2	4.9%	685.0	5.3%
役員	10.0	0.1%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
無回答	2,600.0	34.7%	4,600.0	45.1%	6,600.0	50.8%
合計	7,500.0	100.0%	10,200.0	100.0%	13,000.0	100.0%
					15,300.0	100.0%
					800.0	100.0%
					46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例数について以下に御記入下さい

1000人以上

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	94人	120人	235人	345人	449人	1243人
神経症	16人	21人	30人	42人	45人	154人
心身症	10人	17人	13人	19人	21人	80人
自律神経失調症	30人	46人	64人	96人	103人	339人
不眠症	2人	5人	3人	3人	6人	19人
躁うつ病	5人	4人	8人	12人	10人	39人
統合失調症・幻覚妄想状態	2人	3人	3人	15人	9人	32人
アルコール依存症	4人	6人	5人	3人	10人	28人
その他	29人	32人	54人	102人	86人	303人
合計	192人	254人	415人	637人	739人	2237人

無回答 19

500～999

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	25人	39人	48人	75人	112人	299人
神経症	4人	9人	5人	6人	7人	31人
心身症	2人		2人	3人	6人	13人
自律神経失調症	7人	21人	20人	35人	49人	132人
不眠症		1人	2人	2人	1人	6人
躁うつ病		1人	1人	3人	1人	6人
統合失調症・幻覚妄想状態	2人	1人	1人	1人	2人	7人
アルコール依存症		1人	1人	2人	3人	7人
その他	60人	59人	59人	65人	61人	304人
合計	100人	132人	139人	192人	242人	805人

無回答 28

300～499

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	9人	23人	32人	47人	88人	199人
神経症	2人	3人	2人	6人	6人	19人
心身症		2人			2人	4人
自律神経失調症	3人	7人	17人	27人	20人	74人
不眠症		1人		1人	1人	3人
躁うつ病			1人	2人	1人	4人
統合失調症・幻覚妄想状態	1人		2人	3人		6人
アルコール依存症		1人	1人	1人	4人	7人
その他	4人	4人	1人	2人	4人	15人
合計	19人	41人	56人	89人	126人	331人

無回答 48

300人未満

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	14人	11人	21人	32人	41人	119人
神経症	2人	2人	2人	3人	3人	12人
心身症		1人	3人	4人	3人	11人
自律神経失調症	5人	4人	3人	3人	11人	26人
不眠症					1人	1人
躁うつ病	1人	1人		2人	1人	5人
統合失調症・幻覚妄想状態			1人		2人	3人
アルコール依存症					4人	4人
その他				1人		1人
合計	22人	19人	30人	45人	66人	182人

無回答 89

無回答

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	1人	2人	2人	3人	13人	21人
神経症	1人	人	1人	1人	人	3人
心身症	人	人	人	人	人	人
自律神経失調症	1人	1人	2人	1人	2人	7人
不眠症	人	人	人	人	人	人
躁うつ病	人	人	人	人	人	人
統合失調症・幻覚妄想状態	人	人	人	人	人	人
アルコール依存症	1人	人	人	人	人	1人
その他	人	人	人	1人	2人	3人
合計	4人	3人	5人	6人	17人	35人

無回答 2

合計

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	143人	195人	338人	502人	703人	1881人
神経症	25人	35人	40人	58人	61人	219人
心身症	12人	20人	18人	26人	32人	108人
自律神経失調症	46人	79人	106人	162人	185人	578人
不眠症	2人	7人	5人	6人	9人	29人
躁うつ病	6人	6人	10人	19人	13人	54人
統合失調症・幻覚妄想状態	5人	4人	7人	19人	13人	48人
アルコール依存症	5人	8人	7人	6人	21人	47人
その他	93人	95人	114人	171人	153人	626人
合計	337人	449人	645人	969人	1190人	3590人

無回答 186

④休職期間について全休職者数における割合(%)をお答え下さい

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
2週間未満	244.3	3.3%	391.8	3.8%	616.4	4.7%
2週間以上～1ヶ月未満	424.8	5.7%	617.9	6.1%	985.7	7.6%
1ヶ月以上～3ヶ月未満	1,343.6	17.9%	1,945.9	19.1%	1,802.0	13.9%
3ヶ月以上～6ヶ月未満	1,000.0	13.3%	713.7	7.0%	946.0	7.3%
6ヶ月以上～1年未満	891.1	11.9%	531.7	5.2%	1,106.0	8.5%
1年以上	1,196.2	15.9%	2,099.0	20.6%	1,943.9	15.0%
無回答	2,400.0	32.0%	3,900.0	38.2%	5,600.0	43.1%
合計	7,500.0	100.0%	10,200.0	100.0%	13,000.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

⑤過去5年間に自殺者はおられましたか(仕事との関連は問いません)

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a いた	1人	13	17.3%	21	20.6%	10
	2人	9	12.0%	1	1.0%	2
	4人	1	1.3%	0	0.0%	0
	15人	1	1.3%	0	0.0%	0
	28人	1	1.3%	0	0.0%	0
b いなかった	42	56.0%	77	75.5%	112	86.2%
無回答	8	10.7%	3	2.9%	6	4.6%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
					153	100.0%
					8	100.0%

4: 精神疾患からの復職体制についておうかがいします

①精神疾患に対応できる復職マニュアルはありますか

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a ある	22 29.3%	22 21.6%	30 23.1%	28 18.3%	4 50.0%	106 22.6%
b ない	51 68.0%	77 75.5%	97 74.6%	122 79.7%	4 50.0%	351 75.0%
無回答	2 2.7%	3 2.9%	3 2.3%	3 2.0%	0 0.0%	11 2.4%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

②休職事例について全体職者数における割合(%)をお答え下さい

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
元の職場に復職した	3,493.3 46.6%	4,053.2 39.7%	3,847.3 29.6%	3,596.5 23.5%	192.0 24.0%	15,182.3 32.4%
別の職場に復職した	716.3 9.6%	1,062.3 10.4%	1,170.3 9.0%	1,269.0 8.3%	28.0 3.5%	4,245.9 9.1%
復職できなかった	790.4 10.5%	1,884.5 18.5%	1,982.4 15.2%	1,034.5 6.8%	280.0 35.0%	5,971.8 12.8%
無回答	2,500.0 33.3%	3,200.0 31.4%	6,000.0 46.2%	9,400.0 61.4%	300.0 37.5%	21,400.0 45.7%
合計	7,500.0 100.0%	10,200.0 100.0%	13,000.0 100.0%	15,300.0 100.0%	800.0 100.0%	46,800.0 100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③以下に示すのはよく見られる復職の過程です。御社で確認している事項をお答えください。

<第1ステップ>病気休業開始及び休業中のケア

イ. 労働者からの診断書(病気休業診断書)の提出

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 求める	72 96.0%	98 96.1%	120 92.3%	126 82.4%	7 87.5%	423 90.4%
b 求めない	1 1.3%	1 1.0%	0 0.0%	4 2.6%	0 0.0%	6 1.3%
無回答	2 2.7%	3 2.9%	10 7.7%	23 15.0%	1 12.5%	39 8.3%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

ロ. 管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア(休職中の面会等)

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	63 84.0%	78 76.5%	96 73.8%	97 63.4%	7 87.5%	341 72.9%
b していない	10 13.3%	20 19.6%	21 16.2%	25 16.3%	1 12.5%	77 16.5%
無回答	2 2.7%	4 3.9%	13 10.0%	31 20.3%	0 0.0%	50 10.7%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

<第2ステップ>主治医による職場復帰可能の判断

イ. 労働者からの職場復帰の意志表示

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 確認している	72 96.0%	95 93.1%	117 90.0%	124 81.0%	7 87.5%	415 88.7%
b 確認していない	0 0.0%	3 2.9%	1 0.8%	2 1.3%	0 0.0%	6 1.3%
無回答	3 4.0%	4 3.9%	12 9.2%	27 17.6%	1 12.5%	47 10.0%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

ロ. 職場復帰可能の診断書の提出

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 求める	70 93.3%	88 86.3%	112 86.2%	112 73.2%	6 75.0%	388 82.9%
b 求めない	2 2.7%	9 8.8%	6 4.6%	16 10.5%	2 25.0%	35 7.5%
無回答	3 4.0%	5 4.9%	12 9.2%	25 16.3%	0 0.0%	45 9.6%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

<第3ステップ>職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成

イ. 情報の収集と評価

(イ)労働者の職場復帰に対する意思の確認

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	72 96.0%	97 95.1%	113 86.9%	122 79.7%	8 100.0%	412 88.0%
b していない	0 0.0%	1 1.0%	2 1.5%	3 2.0%	0 0.0%	6 1.3%
無回答	3 4.0%	4 3.9%	15 11.5%	28 18.3%	0 0.0%	50 10.7%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

(ロ)産業医等による主治医からの意見収集

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	55 73.3%	69 67.6%	87 66.9%	91 59.5%	5 62.5%	307 65.6%
b していない	15 20.0%	27 26.5%	28 21.5%	32 20.9%	2 25.0%	104 22.2%
無回答	5 6.7%	6 5.9%	15 11.5%	30 19.6%	1 12.5%	57 12.2%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

(ハ)労働者の状態等の評価

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	70 93.3%	88 86.3%	105 80.8%	113 73.9%	6 75.0%	382 81.6%
b していない	2 2.7%	9 8.8%	10 7.7%	11 7.2%	2 25.0%	34 7.3%
無回答	3 4.0%	5 4.9%	15 11.5%	29 19.0%	0 0.0%	52 11.1%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

(二)職場環境の評価

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	62 82.7%	79 77.5%	93 71.5%	106 69.3%	5 62.5%	345 73.7%
b していない	9 12.0%	14 13.7%	20 15.4%	18 11.8%	3 37.5%	64 13.7%
無回答	4 5.3%	9 8.8%	17 13.1%	29 19.0%	0 0.0%	59 12.6%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

(木)その他していることがあればお書き下さい

記述

口. 職場復帰の可否についての判断

* 誰が判断をしますか

複数回答

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 産業医	50 40.7%	53 32.3%	59 29.9%	71 30.1%	4 30.8%	237 32.3%
b 上司	17 13.8%	39 23.8%	40 20.3%	47 19.9%	3 23.1%	146 19.9%
c 人事	35 28.5%	43 26.2%	49 24.9%	57 24.2%	2 15.4%	186 25.4%
d 診断書のみで復職	5 4.1%	16 9.8%	18 9.1%	21 8.9%	2 15.4%	62 8.5%
e その他	13 10.6%	10 6.1%	16 8.1%	13 5.5%	2 15.4%	54 7.4%
無回答	3 2.4%	3 1.8%	15 7.6%	27 11.4%	0 0.0%	48 6.5%
合計	123 100.0%	164 100.0%	197 100.0%	236 100.0%	13 100.0%	733 100.0%

ハ. 職場復帰支援プランの作成

* 誰が作成していますか

複数回答

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 産業保健スタッフ、人事労務管理スタッフや管理監督者等	54 71.1%	49 47.1%	68 50.7%	68 42.8%	7 87.5%	246 51.1%
b 衛生推進者や安全衛生推進者	1 1.3%	1 1.0%	5 3.7%	3 1.9%	0 0.0%	10 2.1%
c 医療機関の主治医	3 3.9%	7 6.7%	7 5.2%	10 6.3%	0 0.0%	27 5.6%
d その他	8 10.5%	14 13.5%	9 6.7%	17 10.7%	1 12.5%	49 10.2%
無回答	10 13.2%	33 31.7%	45 33.6%	61 38.4%	0 0.0%	149 31.0%
合計	76 100.0%	104 100.0%	134 100.0%	159 100.0%	8 100.0%	481 100.0%

(イ)職場復帰日

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 決めている	36 48.0%	38 37.3%	55 42.3%	42 27.5%	3 37.5%	174 37.2%
b この時点では決めていない	30 40.0%	39 38.2%	42 32.3%	57 37.3%	5 62.5%	173 37.0%
無回答	9 12.0%	25 24.5%	33 25.4%	54 35.3%	0 0.0%	121 25.9%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

(ロ)管理監督者による業務上の配慮

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 決めている	46 61.3%	42 41.2%	62 47.7%	52 34.0%	3 37.5%	205 43.8%
b この時点では決めていない	20 26.7%	34 33.3%	34 26.2%	47 30.7%	5 62.5%	140 29.9%
無回答	9 12.0%	26 25.5%	34 26.2%	54 35.3%	0 0.0%	123 26.3%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

(ハ)人事労務管理上の対応

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 決めている	45 60.0%	44 43.1%	61 46.9%	57 37.3%	4 50.0%	211 45.1%
b この時点では決めていない	21 28.0%	32 31.4%	34 26.2%	42 27.5%	4 50.0%	133 28.4%
無回答	9 12.0%	26 25.5%	35 26.9%	54 35.3%	0 0.0%	124 26.5%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

(二)産業医等による医学的見地からみた意見

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 求めている	56	74.7%	62	60.8%	76	58.5%
b 求めてはいない	11	14.7%	16	15.7%	20	15.4%
無回答	8	10.7%	24	23.5%	34	26.2%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

(木)フォローアップ

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 決めている	43	57.3%	29	28.4%	44	33.8%
b この時点では決めていない	23	30.7%	41	40.2%	48	36.9%
無回答	9	12.0%	32	31.4%	38	29.2%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

(へ)その他プランに反映させているがあればお書き下さい

記述

<第4ステップ>最終的な職場復帰の決定

イ.労働者の状態の最終確認

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	72	96.0%	93	91.2%	106	81.5%
b していない	1	1.3%	1	1.0%	3	2.3%
無回答	2	2.7%	8	7.8%	21	16.2%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

ロ.就業上の措置等に関する意見書の作成

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	46	61.3%	46	45.1%	61	46.9%
b していない	26	34.7%	46	45.1%	47	36.2%
無回答	3	4.0%	10	9.8%	22	16.9%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

ハ.事業者による最終的な職場復帰の決定

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	67	89.3%	84	82.4%	95	73.1%
b していない	5	6.7%	9	8.8%	14	10.8%
無回答	3	4.0%	9	8.8%	21	16.2%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

二.その他復職決定時についてお書き下さい 記述

-----職場復帰-----

<第5ステップ>職場復帰後のフォローアップ

イ.症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	65	86.7%	78	76.5%	91	70.0%
b していない	6	8.0%	13	12.7%	13	10.0%
無回答	4	5.3%	11	10.8%	26	20.0%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

ロ.勤務状況及び業務遂行能力の評価

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	60	80.0%	80	78.4%	88	67.7%
b していない	11	14.7%	9	8.8%	16	12.3%
無回答	4	5.3%	13	12.7%	26	20.0%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

ハ.職場復帰支援プランの実施状況の確認

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	37	49.3%	41	40.2%	52	40.0%
b していない	28	37.3%	37	36.3%	47	36.2%
無回答	10	13.3%	24	23.5%	31	23.8%
合計	75	100.0%	102	100.0%	130	100.0%
				153	100.0%	468
					8	100.0%

二. 治療状況の確認

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	57 76.0%	73 71.6%	84 64.6%	98 64.1%	7 87.5%	319 68.2%
b していない	12 16.0%	15 14.7%	18 13.8%	18 11.8%	0 0.0%	63 13.5%
無回答	6 8.0%	14 13.7%	28 21.5%	37 24.2%	1 12.5%	86 18.4%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

木. 職場復帰支援プランの評価と見直し

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a している	30 40.0%	33 32.4%	42 32.3%	51 33.3%	1 12.5%	157 33.5%
b していない	35 46.7%	43 42.2%	56 43.1%	55 35.9%	3 37.5%	192 41.0%
無回答	10 13.3%	26 25.5%	32 24.6%	47 30.7%	4 50.0%	119 25.4%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

④リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度はありますか

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a あり	46 61.3%	44 43.1%	40 30.8%	48 31.4%	6 75.0%	184 39.3%
b なし	26 34.7%	52 51.0%	79 60.8%	86 56.2%	2 25.0%	245 52.4%
無回答	3 4.0%	6 5.9%	11 8.5%	19 12.4%	0 0.0%	39 8.3%
合計	75 100.0%	102 100.0%	130 100.0%	153 100.0%	8 100.0%	468 100.0%

「あり」の場合、

イ. 就業規則に明記されていますか

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a されている	15 32.6%	13 29.5%	11 27.5%	15 31.3%	2 33.3%	56 30.4%
b されていない	31 67.4%	31 70.5%	28 70.0%	26 54.2%	4 66.7%	120 65.2%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	7 14.6%	0 0.0%	8 4.3%
合計	46 100.0%	44 100.0%	40 100.0%	48 100.0%	6 100.0%	184 100.0%

ロ. リハビリ中の仮出勤はどうですか

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 休職扱い	19 41.3%	8 18.2%	12 30.0%	6 12.5%	1 16.7%	46 25.0%
b 勤務扱い	14 30.4%	17 38.6%	12 30.0%	21 43.8%	3 50.0%	67 36.4%
c 決まっていない(ケースで異なる)	12 26.1%	17 38.6%	16 40.0%	19 39.6%	2 33.3%	66 35.9%
無回答	1 2.2%	2 4.5%	0 0.0%	2 4.2%	0 0.0%	5 2.7%
合計	46 100.0%	44 100.0%	40 100.0%	48 100.0%	6 100.0%	184 100.0%

ハ. リハビリ出勤の内容で該当するもの全てに○をつけてください

複数回答

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 勤務時間制限	41 26.1%	39 27.7%	26 22.8%	37 26.4%	6 26.1%	149 25.9%
b 勤務内容制限	35 22.3%	33 23.4%	24 21.1%	32 22.9%	5 21.7%	129 22.4%
c 残業時間制限	34 21.7%	28 19.9%	21 18.4%	25 17.9%	6 26.1%	114 19.8%
d 残業内容制限	13 8.3%	12 8.5%	8 7.0%	12 8.6%	2 8.7%	47 8.2%
e 出張頻度制限	18 11.5%	15 10.6%	13 11.4%	15 10.7%	3 13.0%	64 11.1%
f 出張内容制限	11 7.0%	12 8.5%	9 7.9%	12 8.6%	1 4.3%	45 7.8%
g その他	5 3.2%	2 1.4%	3 2.6%	1 0.7%	0 0.0%	11 1.9%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	10 8.8%	6 4.3%	0 0.0%	16 2.8%
合計	157 100.0%	141 100.0%	114 100.0%	140 100.0%	23 100.0%	575 100.0%

回答者についてお答え下さい:

複数回答

	1000人以上	500～999	300～499	300人未満	無回答	合計
a 安全衛生委員	9 10.7%	12 10.6%	14 9.3%	23 13.1%	1 12.5%	59 11.1%
b 人事	39 46.4%	52 46.0%	52 34.4%	43 24.6%	3 37.5%	189 35.6%
c 総務	15 17.9%	29 25.7%	62 41.1%	71 40.6%	0 0.0%	177 33.3%
d 保健師	4 4.8%	8 7.1%	7 4.6%	6 3.4%	2 25.0%	27 5.1%
e 産業医	6 7.1%	3 2.7%	2 1.3%	2 1.1%	1 12.5%	14 2.6%
f その他	10 11.9%	9 8.0%	12 7.9%	24 13.7%	1 12.5%	56 10.5%
無回答	1 1.2%	0 0.0%	2 1.3%	6 3.4%	0 0.0%	9 1.7%
合計	84 100.0%	113 100.0%	151 100.0%	175 100.0%	8 100.0%	531 100.0%

D 本社・支社別

本社支社の区分

a 本社	217	46.4%
b 支社・支店	235	50.2%
無回答	16	3.4%
合計	468	100.0%

1: 御社の概要についておうかがいします

①企業内容

	本社	支社	無回答	合計
a 製造業	81 37.3%	84 35.7%	7 43.8%	172 36.8%
b 卸・小売業	32 14.7%	44 18.7%	0 0.0%	76 16.2%
c 教育・研究	11 5.1%	1 0.4%	2 12.5%	14 3.0%
d 公的機関	5 2.3%	14 6.0%	0 0.0%	19 4.1%
e 医療福祉関係	5 2.3%	4 1.7%	0 0.0%	9 1.9%
f 運輸・貨物取扱業	11 5.1%	12 5.1%	0 0.0%	23 4.9%
g 金融・保険業	5 2.3%	9 3.8%	0 0.0%	14 3.0%
h 建設業	13 6.0%	12 5.1%	0 0.0%	25 5.3%
i サービス業	36 16.6%	40 17.0%	1 6.3%	77 16.5%
j その他	16 7.4%	14 6.0%	4 25.0%	34 7.3%
無回答	2 0.9%	1 0.4%	2 12.5%	5 1.1%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

②本社支社の区分

a 本社	217	46.4%
b 支社・支店	235	50.2%
無回答	16	3.4%
合計	468	100.0%

③従業員数

	本社	支社	無回答	合計	送付数	回収率
1000人以上	45 20.7%	26 11.1%	4 25.0%	75 16.0%	117	64.1%
500人以上1000人未満	59 27.2%	39 16.6%	4 25.0%	102 21.8%	418	24.4%
300人以上500人未満	48 22.1%	81 34.5%	1 6.3%	130 27.8%	688	18.9%
300人未満	61 28.1%	86 36.6%	6 37.5%	153 32.7%	0	-
無回答	4 1.8%	3 1.3%	1 6.3%	8 1.7%	25	32.0%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%	1,248	37.5%

2. 精神保健体制についておうかがいします

①健康管理室の有無

	本社	支社	無回答	合計
a ある	85 39.2%	115 48.9%	9 56.3%	209 44.7%
b ない	131 60.4%	120 51.1%	7 43.8%	258 55.1%
無回答	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

「ある」場合、その構成

イ.

	本社	支社	合計	
無回答	4	3	7	

常勤産業医

人数	本社	支社	無回答	合計
8人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
6人	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%
4人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
2人	5 6.2%	4 3.6%	0 0.0%	9 4.5%
1人	21 25.9%	28 25.0%	2 22.2%	51 25.2%
0人	51 63.0%	80 71.4%	7 77.8%	138 68.3%
合計	81 100.0%	112 100.0%	9 100.0%	202 100.0%

非常勤産業医

人数	本社	支社	無回答	合計
16人	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.5%
15人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
7人	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.5%
6人	1 1.2%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.0%
5人	2 2.5%	3 2.7%	0 0.0%	5 2.5%
4人	2 2.5%	9 8.0%	0 0.0%	11 5.4%
3人	6 7.4%	4 3.6%	1 11.1%	11 5.4%
2人	8 9.9%	17 15.2%	2 22.2%	27 13.4%
1人	41 50.6%	56 50.0%	4 44.4%	101 50.0%
0人	20 24.7%	20 17.9%	2 22.2%	42 20.8%
合計	81 100.0%	112 100.0%	9 100.0%	202 100.0%

保健師・看護師

人数	本社	支社	無回答	合計
28人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
25人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
19人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
14人	1 1.2%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.0%
10人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
9人	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.5%
8人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
7人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
6人	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%
5人	1 1.2%	1 0.9%	0 0.0%	2 1.0%
4人	4 4.9%	7 6.3%	2 22.2%	13 6.4%
3人	2 2.5%	10 8.9%	0 0.0%	12 5.9%
2人	18 22.2%	20 17.9%	2 22.2%	40 19.8%
1人	34 42.0%	60 53.6%	4 44.4%	98 48.5%
0人	14 17.3%	12 10.7%	1 11.1%	27 13.4%
合計	81 100.0%	112 100.0%	9 100.0%	202 100.0%

心理士

人数	本社		支社		無回答		合計	
4人	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
3人	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
2人	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
1人	4	4.9%	4	3.6%	0	0.0%	8	4.0%
0人	74	91.4%	108	96.4%	9	100.0%	191	94.6%
合計	81	100.0%	112	100.0%	9	100.0%	202	100.0%

専任事務員

人数	本社		支社		無回答		合計	
38人	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
4人	3	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.5%
3人	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%
2人	2	2.5%	4	3.6%	0	0.0%	6	3.0%
1人	4	4.9%	8	7.1%	0	0.0%	12	5.9%
0人	69	85.2%	100	89.3%	9	100.0%	178	88.1%
合計	81	100.0%	112	100.0%	9	100.0%	202	100.0%

その他

口. 他部所との連携

		本社		支社		無回答		合計	
a あり	上司	25	19.5%	22	14.3%	0	0.0%	47	16.2%
	人事	56	43.8%	43	27.9%	3	33.3%	102	35.1%
	総務	18	14.1%	38	24.7%	0	0.0%	56	19.2%
	その他	11	8.6%	10	6.5%	0	0.0%	21	7.2%
	無回答	5	3.9%	26	16.9%	5	55.6%	36	12.4%
b なし		1	0.8%	3	1.9%	1	11.1%	5	1.7%
無回答		12	9.4%	12	7.8%	0	0.0%	24	8.2%
		128	100.0%	154	100.0%	9	100.0%	291	100.0%

「ない」場合、

イ. 非常勤産業医の有無

	本社		支社		無回答		合計	
a あり(月 回来社)	109	83.2%	100	83.3%	4	57.1%	213	82.6%
b なし	17	13.0%	14	11.7%	3	42.9%	34	13.2%
無回答	5	3.8%	6	5.0%	0	0.0%	11	4.3%
合計	131	100.0%	120	100.0%	7	100.0%	258	100.0%

回数	本社		支社		無回答		合計	
21回	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	1	0.5%
15回	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	1	0.5%
11回	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
8回	0	0.0%	1	1.0%	1	25.0%	2	0.9%
5回	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	0.5%
4回	5	4.6%	6	6.0%	0	0.0%	11	5.2%
3回	2	1.8%	1	1.0%	0	0.0%	3	1.4%
2回	5	4.6%	3	3.0%	0	0.0%	8	3.8%
1回	49	45.0%	42	42.0%	1	25.0%	92	43.2%
0.5回	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
0回	46	42.2%	45	45.0%	1	25.0%	92	43.2%
合計	109	100.0%	100	100.0%	4	100.0%	213	100.0%

口. 保健師について

複数回答

	本社	支社	無回答	合計
a 常勤	6 4.5%	6 5.0%	0 0.0%	12 4.6%
b 非常勤	11 8.3%	15 12.5%	0 0.0%	26 10.0%
c 不在	94 71.2%	78 65.0%	5 71.4%	177 68.3%
無回答	21 15.9%	21 17.5%	2 28.6%	44 17.0%
合計	132 100.0%	120 100.0%	7 100.0%	259 100.0%

常勤回数

回数	本社	支社	合計
4人	1 16.7%	0 0.0%	1 8.3%
3人	1 16.7%	0 0.0%	1 8.3%
2人	1 16.7%	2 33.3%	3 25.0%
1人	3 50.0%	4 66.7%	7 58.3%
合計	6 100.0%	6 100.0%	12 100.0%

非常勤回数

回数	本社	支社	合計
3人	0 0.0%	1 6.7%	1 3.8%
2人	1 9.1%	0 0.0%	1 3.8%
1人	10 90.9%	14 93.3%	24 92.3%
合計	11 100.0%	15 100.0%	26 100.0%

ハ. 精神疾患発症時の対応窓口

複数回答

	本社	支社	無回答	合計
a 該当部所	20 13.5%	24 18.6%	0 0.0%	44 15.5%
b 人事	55 37.2%	36 27.9%	3 42.9%	94 33.1%
c 総務	52 35.1%	37 28.7%	2 28.6%	91 32.0%
d その他	8 5.4%	12 9.3%	1 14.3%	21 7.4%
無回答	13 8.8%	20 15.5%	1 14.3%	34 12.0%
合計	148 100.0%	129 100.0%	7 100.0%	284 100.0%

②事業場外精神科関連機関との連携

	本社	支社	無回答	合計
a あり	64 29.5%	113 48.1%	8 50.0%	185 39.5%
b なし	153 70.5%	119 50.6%	8 50.0%	280 59.8%
無回答	0 0.0%	3 1.3%	0 0.0%	3 0.6%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

「あり」の場合、その機関

複数回答

	本社	支社	無回答	合計
a 総合病院精神科	11 14.5%	23 16.9%	3 27.3%	37 16.6%
b 精神科病院	1 1.3%	2 1.5%	0 0.0%	3 1.3%
c 精神科心療内科クリニック	21 27.6%	33 24.3%	4 36.4%	58 26.0%
d カウンセリングルーム	14 18.4%	39 28.7%	1 9.1%	54 24.2%
e EAP(就労者支援プログラム)	10 13.2%	12 8.8%	2 18.2%	24 10.8%
f 産業保健推進センター	1 1.3%	2 1.5%	0 0.0%	3 1.3%
g その他	18 23.7%	25 18.4%	0 0.0%	43 19.3%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 0.4%
合計	76 100.0%	136 100.0%	11 100.0%	223 100.0%

以下の指針や手引きについて、精神保健事業の参考としているかについてお答え下さい

③事業場における労働者の心の健康づくりのための指針(平成12年8月)

	本社	支社	無回答	合計
a 知っており参考にしている	120 55.3%	137 58.3%	8 50.0%	265 56.6%
b 知っているが参考にはしていない	31 14.3%	30 12.8%	6 37.5%	67 14.3%
c 知らない	58 26.7%	63 26.8%	2 12.5%	123 26.3%
無回答	8 3.7%	5 2.1%	0 0.0%	13 2.8%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

④心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き(平成16年8月)

	本社	支社	無回答	合計
a 知っており参考にしている	103 47.5%	124 52.8%	8 50.0%	235 50.2%
b 知っているが参考にはしていない	34 15.7%	34 14.5%	4 25.0%	72 15.4%
c 知らない	72 33.2%	70 29.8%	4 25.0%	146 31.2%
無回答	8 3.7%	7 3.0%	0 0.0%	15 3.2%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

3: 御社におけるメンタルヘルスの現状についておうかがいします

①過去5年間にメンタルヘルス対策の重要性はどう変わりましたか

	本社	支社	無回答	合計
a 増加	127	58.5%	172	73.2%
b 不変	84	38.7%	57	24.3%
c 減少	2	0.9%	0	0.0%
無回答	4	1.8%	6	2.6%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

②過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例について全休職者数における割合(%)を

お答え下さい

イ. 年齢

	本社	支社	無回答	合計
29歳以下	3,280.1	15.1%	2,193.5	9.3%
30~39歳	3,563.0	16.4%	4,539.3	19.3%
40~49歳	2,572.3	11.9%	3,308.7	14.1%
50~59歳	2,677.8	12.3%	2,254.5	9.6%
60歳以上	106.8	0.5%	104.0	0.4%
無回答	9,500.0	43.8%	11,100.0	47.2%
合計	21,700.0	100.0%	23,500.0	100.0%
			1,600.0	100.0%
			46,800	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

ロ. 立場

	本社	支社	無回答	合計
一般事務職	2,856.4	13.2%	2,210.1	9.4%
一般営業職	1,529.8	7.0%	2,108.4	9.0%
その他一般職	5,177.7	23.9%	5,443.6	23.2%
管理職	1,336.1	6.2%	1,427.9	6.1%
役員	0.0	0.0%	110.0	0.5%
無回答	10,800.0	49.8%	12,200.0	51.9%
合計	21,700.0	100.0%	23,500.0	100.0%
			1,600.0	100.0%
			46,800	100.0%

③過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例数について以下に御記入下さい

本社

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	78人	109人	197人	306人	397人	1087人
神経症	15人	18人	28人	33人	35人	129人
心身症	3人	5人	5人	12人	19人	44人
自律神経失調症	27人	48人	64人	97人	88人	324人
不眠症	人	2人	3人	1人	1人	7人
躁うつ病	3人	6人	9人	12人	9人	39人
統合失調症・幻覚妄想状態	2人	2人	4人	8人	6人	22人
アルコール依存症	4人	4人	5人	2人	9人	24人
その他	87人	89人	110人	159人	136人	581人
合計	219人	283人	425人	630人	700人	2257人

無回答 85

支社

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	58人	74人	122人	181人	270人	705人
神経症	7人	12人	9人	22人	21人	71人
心身症	9人	10人	11人	14人	11人	55人
自律神経失調症	16人	24人	36人	56人	77人	209人
不眠症	2人	5人	2人	4人	8人	21人
躁うつ病	2人	人	1人	6人	4人	13人
統合失調症・幻覚妄想状態	3人	2人	3人	10人	6人	24人
アルコール依存症	人	4人	2人	3人	10人	19人
その他	5人	5人	4人	12人	15人	41人
合計	102人	136人	190人	308人	422人	1158人

無回答 98

無回答

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	7人	12人	19人	15人	36人	89人
神経症	3人	5人	3人	3人	5人	19人
心身症	人	5人	2人	人	2人	9人
自律神経失調症	3人	7人	6人	9人	20人	45人
不眠症	人	人	人	1人	人	1人
躁うつ病	1人	人	人	1人	人	2人
統合失調症・幻覚妄想状態	人	人	人	1人	1人	2人
アルコール依存症	1人	人	人	1人	2人	4人
その他	1人	1人	人	人	2人	4人
合計	16人	30人	30人	31人	68人	175人

無回答 3

合計

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	143人	195人	338人	502人	703人	1881人
神経症	25人	35人	40人	58人	61人	219人
心身症	12人	20人	18人	26人	32人	108人
自律神経失調症	46人	79人	106人	162人	185人	578人
不眠症	2人	7人	5人	6人	9人	29人
躁うつ病	6人	6人	10人	19人	13人	54人
統合失調症・幻覚妄想状態	5人	4人	7人	19人	13人	48人
アルコール依存症	5人	8人	7人	6人	21人	47人
その他	93人	95人	114人	171人	153人	626人
合計	337人	449人	645人	969人	1190人	3590人

無回答 186

④休職期間について全休職者数における割合(%)をお答え下さい

	本社	支社	無回答	合計
2週間未満	952.0	4.4%	565.4	2.4%
2週間以上～1ヶ月未満	997.6	4.6%	1,754.0	7.5%
1ヶ月以上～3ヶ月未満	3,121.6	14.4%	3,452.9	14.7%
3ヶ月以上～6ヶ月未満	1,862.3	8.6%	1,379.4	5.9%
6ヶ月以上～1年未満	1,928.7	8.9%	1,611.5	6.9%
1年以上	3,337.8	15.4%	3,336.8	14.2%
無回答	9,500.0	43.8%	11,400.0	48.5%
合計	21,700.0	100.0%	23,500.0	100.0%
	1,606.4		5.6%	3.4%
	2,867.3		7.2%	6.1%
	7,181.9		38.0%	15.3%
	3,459.6		13.6%	7.4%
	3,740.2		12.5%	8.0%
	6,844.6		10.6%	14.6%
	21,100.0		12.5%	45.1%
	46,800.0		100.0%	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

⑤過去5年間に自殺者はおられましたか(仕事との関連は問いません)

	本社	支社	無回答	合計
a いた	1人	23	10.6%	29
	2人	4	1.8%	10
	4人	1	0.5%	0
	15人	1	0.5%	0
	28人	1	0.5%	0
b いなかった	176	81.1%	188	80.0%
無回答	11	5.1%	8	3.4%
合計	217	100.0%	235	100.0%
	54		12.5%	11.5%
	14		0.0%	3.0%
	1		0.0%	0.2%
	1		0.0%	0.2%
	1		0.0%	0.2%
	376		75.0%	80.3%
	21		12.5%	4.5%
	468		100.0%	100.0%

4: 精神疾患からの復職体制についておうかがいします

①精神疾患に対応できる復職マニュアルはありますか

	本社	支社	無回答	合計
a ある	35	16.1%	69	29.4%
b ない	177	81.6%	160	68.1%
無回答	5	2.3%	6	2.6%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

②休職事例について全体職者数における割合(%)をお答え下さい

	本社	支社	無回答	合計
元の職場に復職した	6,965.9	32.1%	7,454.4	31.7%
別の職場に復職した	1,986.3	9.2%	2,061.6	8.8%
復職できなかった	3,047.8	14.0%	2,684.0	11.4%
無回答	9,700.0	44.7%	11,300.0	48.1%
	21,700.0	100.0%	23,500.0	100.0%
			1,600.0	100.0%
			46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③以下に示すのはよく見られる復職の過程です。御社で確認している事項をお答えください。

<第1ステップ>病気休業開始及び休業中のケア

イ. 労働者からの診断書(病気休業診断書)の提出

	本社	支社	無回答	合計
a 求める	192	88.5%	218	92.8%
b 求めない	3	1.4%	0	0.0%
無回答	22	10.1%	17	7.2%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

ロ. 管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア(休職中の面会等)

	本社	支社	無回答	合計
a している	151	69.6%	181	77.0%
b していない	37	17.1%	33	14.0%
無回答	29	13.4%	21	8.9%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

<第2ステップ>主治医による職場復帰可能の判断

イ. 労働者からの職場復帰の意志表示

	本社	支社	無回答	合計
a 確認している	183	84.3%	218	92.8%
b 確認していない	4	1.8%	0	0.0%
無回答	30	13.8%	17	7.2%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

ロ. 職場復帰可能の診断書の提出

	本社	支社	無回答	合計
a 求める	172	79.3%	202	86.0%
b 求めない	17	7.8%	16	6.8%
無回答	28	12.9%	17	7.2%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

<第3ステップ>職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成

イ. 情報の収集と評価

(イ)労働者の職場復帰に対する意思の確認

	本社	支社	無回答	合計
a している	182	83.9%	216	91.9%
b していない	2	0.9%	2	0.9%
無回答	33	15.2%	17	7.2%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

(ロ)産業医等による主治医からの意見収集

	本社	支社	無回答	合計
a している	118	54.4%	178	75.7%
b していない	62	28.6%	37	15.7%
無回答	37	17.1%	20	8.5%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

(ハ)労働者の状態等の評価

	本社	支社	無回答	合計
aしている	162 74.7%	208 88.5%	12 75.0%	382 81.6%
bしていない	22 10.1%	9 3.8%	3 18.8%	34 7.3%
無回答	33 15.2%	18 7.7%	1 6.3%	52 11.1%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

(二)職場環境の評価

	本社	支社	無回答	合計
aしている	147 67.7%	186 79.1%	12 75.0%	345 73.7%
bしていない	35 16.1%	26 11.1%	3 18.8%	64 13.7%
無回答	35 16.1%	23 9.8%	1 6.3%	59 12.6%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

(ホ)その他していることがあればお書き下さい 記述

口. 職場復帰の可否についての判断

* 誰が判断をしますか

複数回答

	本社	支社	無回答	合計
a 産業医	89 26.3%	139 38.0%	9 32.1%	237 32.3%
b 上司	73 21.5%	66 18.0%	7 25.0%	146 19.9%
c 人事	90 26.5%	89 24.3%	7 25.0%	186 25.4%
d 診断書のみで復職	36 10.6%	23 6.3%	3 10.7%	62 8.5%
e その他	24 7.1%	29 7.9%	1 3.6%	54 7.4%
無回答	27 8.0%	20 5.5%	1 3.6%	48 6.5%
合計	339 100.0%	366 100.0%	28 100.0%	733 100.0%

ハ. 職場復帰支援プランの作成

* 誰が作成していますか

複数回答

	本社	支社	無回答	合計
a 産業保健スタッフ、人事労務管理スタッフや管理監督者等	103 46.6%	134 54.9%	9 56.3%	246 51.1%
b 衛生推進者や安全衛生推進者	2 0.9%	8 3.3%	0 0.0%	10 2.1%
c 医療機関の主治医	12 5.4%	13 5.3%	2 12.5%	27 5.6%
d その他	25 11.3%	23 9.4%	1 6.3%	49 10.2%
無回答	79 35.7%	66 27.0%	4 25.0%	149 31.0%
合計	221 100.0%	244 100.0%	16 100.0%	481 100.0%

(イ)職場復帰日

	本社	支社	無回答	合計
a 決めている	64 29.5%	102 43.4%	8 50.0%	174 37.2%
b この時点では決めていない	85 39.2%	81 34.5%	7 43.8%	173 37.0%
無回答	68 31.3%	52 22.1%	1 6.3%	121 25.9%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

(ロ)管理監督者による業務上の配慮

	本社	支社	無回答	合計
a 決めている	79 36.4%	119 50.6%	7 43.8%	205 43.8%
b この時点では決めていない	70 32.3%	62 26.4%	8 50.0%	140 29.9%
無回答	68 31.3%	54 23.0%	1 6.3%	123 26.3%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

(ハ)人事労務管理上の対応

	本社	支社	無回答	合計
a 決めている	76 35.0%	127 54.0%	8 50.0%	211 45.1%
b この時点では決めていない	72 33.2%	54 23.0%	7 43.8%	133 28.4%
無回答	69 31.8%	54 23.0%	1 6.3%	124 26.5%
合計	217 100.0%	235 100.0%	16 100.0%	468 100.0%

(二)産業医等による医学的見地からみた意見

	本社	支社	無回答	合計
a 求めている	108	49.8%	157	66.8%
b 求めてはいない	41	18.9%	28	11.9%
無回答	68	31.3%	50	21.3%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

(木)フォローアップ

	本社	支社	無回答	合計
a 決めている	62	28.6%	93	39.6%
b この時点では決めていない	82	37.8%	76	32.3%
無回答	73	33.6%	66	28.1%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

(ヘ)その他プランに反映させているがあればお書き下さい

記述

<第4ステップ>最終的な職場復帰の決定

イ. 労働者の状態の最終確認

	本社	支社	無回答	合計
a している	176	81.1%	207	88.1%
b していない	3	1.4%	4	1.7%
無回答	38	17.5%	24	10.2%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

ロ. 就業上の措置等に関する意見書の作成

	本社	支社	無回答	合計
a している	78	35.9%	128	54.5%
b していない	97	44.7%	81	34.5%
無回答	42	19.4%	26	11.1%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

ハ. 事業者による最終的な職場復帰の決定

	本社	支社	無回答	合計
a している	162	74.7%	188	80.0%
b していない	15	6.9%	22	9.4%
無回答	40	18.4%	25	10.6%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

ニ. その他復職決定時にしているがあればお書き下さい 記述

-----職場復帰-----

<第5ステップ>職場復帰後のフォローアップ

イ. 症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認

	本社	支社	無回答	合計
a している	147	67.7%	184	78.3%
b していない	26	12.0%	17	7.2%
無回答	44	20.3%	34	14.5%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

ロ. 勤務状況及び業務遂行能力の評価

	本社	支社	無回答	合計
a している	152	70.0%	178	75.7%
b していない	19	8.8%	22	9.4%
無回答	46	21.2%	35	14.9%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

ハ. 職場復帰支援プランの実施状況の確認

	本社	支社	無回答	合計
a している	73	33.6%	116	49.4%
b していない	81	37.3%	68	28.9%
無回答	63	29.0%	51	21.7%
合計	217	100.0%	235	100.0%
				468 100.0%

二. 治療状況の確認

	本社	支社	無回答	合計
a している	138	63.6%	171	72.8%
b していない	31	14.3%	26	11.1%
無回答	48	22.1%	38	16.2%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

ホ. 職場復帰支援プランの評価と見直し

	本社	支社	無回答	合計
a している	64	29.5%	90	38.3%
b していない	90	41.5%	92	39.1%
無回答	63	29.0%	53	22.6%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

④リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度はありますか

	本社	支社	無回答	合計
a あり	71	32.7%	108	46.0%
b なし	124	57.1%	110	46.8%
無回答	22	10.1%	17	7.2%
合計	217	100.0%	235	100.0%
			16	100.0%
			468	100.0%

「あり」の場合、

イ. 就業規則に明記されていますか

	本社	支社	無回答	合計
a されている	20	28.2%	35	32.4%
b されていない	50	70.4%	67	62.0%
無回答	1	1.4%	6	5.6%
合計	71	100.0%	108	100.0%
			5	100.0%
			184	100.0%

ロ. リハビリ中の仮出勤はどうですか

	本社	支社	無回答	合計
a 休職扱い	24	33.8%	20	18.5%
b 勤務扱い	23	32.4%	42	38.9%
c 決まってない(ケースで異なる)	22	31.0%	43	39.8%
無回答	2	2.8%	3	2.8%
合計	71	100.0%	108	100.0%
			5	100.0%
			184	100.0%

ハ. リハビリ出勤の内容で該当するもの全てに○をつけてください

複数回答

	本社	支社	無回答	合計
a 勤務時間制限	65	31.0%	80	23.3%
b 勤務内容制限	47	22.4%	78	22.7%
c 残業時間制限	42	20.0%	68	19.8%
d 残業内容制限	15	7.1%	29	8.4%
e 出張頻度制限	22	10.5%	39	11.3%
f 出張内容制限	15	7.1%	27	7.8%
g その他	2	1.0%	9	2.6%
無回答	2	1.0%	14	4.1%
合計	210	100.0%	344	100.0%
			21	100.0%
			575	100.0%

回答者についてお答え下さい:

複数回答

	本社	支社	無回答	合計
a 安全衛生委員	25	10.0%	32	12.2%
b 人事	121	48.2%	63	24.0%
c 総務	73	29.1%	100	38.2%
d 保健師	4	1.6%	20	7.6%
e 産業医	4	1.6%	9	3.4%
f その他	20	8.0%	34	13.0%
無回答	4	1.6%	4	1.5%
合計	251	100.0%	262	100.0%
			18	100.0%
			531	100.0%

E 健康管理室有無別

健康管理室の有無

a ある	209	44.7%
b ない	258	55.1%
無回答	1	0.2%
合計	468	100.0%

1: 御社の概要についておうかがいします

①企業内容

	有	無	無回答	合計
a 製造業	106	50.7%	66	25.6%
b 卸・小売業	30	14.4%	46	17.8%
c 教育・研究	8	3.8%	6	2.3%
d 公的機関	8	3.8%	11	4.3%
e 医療福祉関係	4	1.9%	5	1.9%
f 運輸・貨物取扱業	6	2.9%	17	6.6%
g 金融・保険業	7	3.3%	7	2.7%
h 建設業	5	2.4%	20	7.8%
i サービス業	19	9.1%	57	22.1%
j その他	14	6.7%	20	7.8%
無回答	2	1.0%	3	1.2%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

②本社支社の区分

	有	無	無回答	合計
a 本社	85	40.7%	131	50.8%
b 支社・支店	115	55.0%	120	46.5%
無回答	9	4.3%	7	2.7%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

③従業員数

	有	無	無回答	合計	送付数	回収率
1000人以上	45	21.5%	30	11.6%	75	16.0%
500人以上1000人未満	53	25.4%	49	19.0%	102	21.8%
300人以上500人未満	51	24.4%	79	30.6%	130	27.8%
300人未満	54	25.8%	98	38.0%	153	32.7%
無回答	6	2.9%	2	0.8%	8	1.7%
合計	209	100.0%	258	100.0%	468	100.0%
			1	100.0%	1,248	37.5%

2: 精神保健体制についておうかがいします

①健康管理室の有無

	合計	
a ある	209	44.7%
b ない	258	55.1%
無回答	1	0.2%
合計	468	100.0%

「ある」場合、その構成

イ.

	有	
無回答	7	

常勤産業医

人数	有	
8人	1	0.5%
6人	2	1.0%
4人	1	0.5%
2人	9	4.5%
1人	51	25.2%
0人	138	68.3%
合計	202	100.0%

非常勤産業医

人数	有	
16人	1	0.5%
15人	1	0.5%
7人	1	0.5%
6人	2	1.0%
5人	5	2.5%
4人	11	5.4%
3人	11	5.4%
2人	27	13.4%
1人	101	50.0%
0人	42	20.8%
合計	202	100.0%

保健師・看護師

人数	有	
28人	1	0.5%
25人	1	0.5%
19人	1	0.5%
14人	2	1.0%
10人	1	0.5%
9人	1	0.5%
8人	1	0.5%
7人	1	0.5%
6人	1	0.5%
5人	2	1.0%
4人	13	6.4%
3人	12	5.9%
2人	40	19.8%
1人	98	48.5%
0人	27	13.4%
合計	202	100.0%

心理士

人数	有	
4人	1	0.5%
3人	1	0.5%
2人	1	0.5%
1人	8	4.0%
0人	191	94.6%
合計	202	100.0%

専任事務員

人数	有	
38人	1	0.5%
4人	3	1.5%
3人	2	1.0%
2人	6	3.0%
1人	12	5.9%
0人	178	88.1%
合計	202	100.0%

その他

口. 他部所との連携

複数回答	
	有
a あり	上司 47 16.2%
	人事 102 35.1%
	総務 56 19.2%
	その他 21 7.2%
	無回答 36 12.4%
b なし	5 1.7%
無回答	24 8.2%
	291 100.0%

「ない」場合、

イ. 非常勤産業医の有無

	無	
a あり(月 回来社)	213	82.6%
b なし	34	13.2%
無回答	11	4.3%
合計	258	100.0%

回数

回数	無	
21回	1	0.5%
15回	1	0.5%
11回	1	0.5%
8回	2	0.9%
5回	1	0.5%
4回	11	5.2%
3回	3	1.4%
2回	8	3.8%
1回	92	43.2%
0.5回	1	0.5%
0回	92	43.2%
合計	213	100.0%

口. 保健師について 複数回答

	無	
a 常勤	12	4.6%
b 非常勤	26	10.0%
c 不在	177	68.3%
無回答	44	17.0%
合計	259	100.0%

常勤回数

回数	無	
4人	1	8.3%
3人	1	8.3%
2人	3	25.0%
1人	7	58.3%
合計	12	100.0%

非常勤回数

回数	無	
3人	1	3.8%
2人	1	3.8%
1人	24	92.3%
合計	26	100.0%

ハ. 精神疾患発症時の対応窓口 複数回答

	無	
a 該当部所	44	15.5%
b 人事	94	33.1%
c 総務	91	32.0%
d その他	21	7.4%
無回答	34	12.0%
合計	284	100.0%

②事業場外精神科関連機関との連携

	有	無	無回答	合計
a あり	116	55.5%	69	26.7%
b なし	91	43.5%	188	72.9%
無回答	2	1.0%	1	0.4%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

「あり」の場合、その機関 複数回答

	有	無	無回答	合計
a 総合病院精神科	25	17.9%	12	14.6%
b 精神科病院	1	0.7%	2	2.4%
c 精神科心療内科クリニック	40	28.6%	18	22.0%
d カウンセリングルーム	28	20.0%	26	31.7%
e EAP(就労者支援プログラム)	17	12.1%	7	8.5%
f 産業保健推進センター	3	2.1%	0	0.0%
g その他	26	18.6%	17	20.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	140	100.0%	82	100.0%
			1	100.0%
			223	100.0%

以下の指針や手引きについて、精神保健事業の参考としているかについてお答え下さい

③事業場における労働者の心の健康づくりのための指針(平成12年8月)

	有	無	無回答	合計
a 知っており参考にしている	156	74.6%	108	41.9%
b 知っているが参考にはしていない	17	8.1%	50	19.4%
c 知らない	32	15.3%	91	35.3%
無回答	4	1.9%	9	3.5%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

④心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き(平成16年8月)

	有	無	無回答	合計
a 知っており参考にしている	146	69.9%	88	34.1%
b 知っているが参考にはしていない	23	11.0%	49	19.0%
c 知らない	35	16.7%	111	43.0%
無回答	5	2.4%	10	3.9%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

3: 御社におけるメンタルヘルスの現状についておうかがいします

①過去5年間にメンタルヘルス対策の重要性はどう変わりましたか

	有	無	無回答	合計
a 増加	170	81.3%	141	54.7%
b 不変	35	16.7%	109	42.2%
c 減少	0	0.0%	2	0.8%
無回答	4	1.9%	6	2.3%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

②過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例について全休職者数における割合(%)を

お答え下さい

イ. 年齢

	有	無	無回答	合計
29歳以下	2,377.0	11.4%	3,314.6	12.8%
30-39歳	4,410.2	21.1%	4,063.1	15.7%
40-49歳	3,355.5	16.1%	2,833.5	11.0%
50-59歳	2,445.5	11.7%	2,686.8	10.4%
60歳以上	111.8	0.5%	102.0	0.4%
無回答	8,200.0	39.2%	12,800.0	49.6%
合計	20,900.0	100.0%	25,800.0	100.0%
			100.0	100.0%
			46800	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

ロ. 立場

	有	無	無回答	合計
一般事務職	3,079.4	14.7%	2,344.6	9.1%
一般営業職	1,695.7	8.1%	2,038.5	7.9%
その他一般職	5,267.4	25.2%	5,864.4	22.7%
管理職	1,747.5	8.4%	1,052.5	4.1%
役員	10.0	0.0%	100.0	0.4%
無回答	9,100.0	43.5%	14,400.0	55.8%
合計	20,900.0	100.0%	25,800.0	100.0%
			100.0	100.0%
			46800	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例数について以下に御記入下さい

有

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	104人	141人	240人	332人	462人	1279人
神経症	21人	25人	31人	45人	51人	173人
心身症	11人	15人	13人	18人	18人	75人
自律神経失調症	24人	52人	67人	91人	112人	346人
不眠症	2人	4人	3人	5人	7人	21人
躁うつ病	3人	4人	9人	8人	9人	33人
統合失調症・幻覚妄想状態	5人	4人	5人	10人	8人	32人
アルコール依存症	5人	8人	6人	4人	14人	37人
その他	75人	76人	93人	117人	115人	476人
合計	250人	329人	467人	630人	796人	2472人

無回答

71

無

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	39人	54人	98人	170人	241人	602人
神経症	4人	10人	9人	13人	10人	46人
心身症	1人	5人	5人	8人	14人	33人
自律神経失調症	22人	27人	39人	71人	73人	232人
不眠症	人	3人	2人	1人	2人	8人
躁うつ病	3人	2人	1人	11人	4人	21人
統合失調症・幻覚妄想状態	人	人	2人	9人	5人	16人
アルコール依存症	人	人	1人	2人	7人	10人
その他	18人	19人	21人	54人	38人	150人
合計	87人	120人	178人	339人	394人	1118人

無回答

114

無回答

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態						人
神経症						人
心身症						人
自律神経失調症						人
不眠症						人
躁うつ病						人
統合失調症・幻覚妄想状態						人
アルコール依存症						人
その他						人
合計	人	人	人	人	人	人

無回答 1

合計

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	合計
うつ病・抑うつ状態	143人	195人	338人	502人	703人	1881人
神経症	25人	35人	40人	58人	61人	219人
心身症	12人	20人	18人	26人	32人	108人
自律神経失調症	46人	79人	106人	162人	185人	578人
不眠症	2人	7人	5人	6人	9人	29人
躁うつ病	6人	6人	10人	19人	13人	54人
統合失調症・幻覚妄想状態	5人	4人	7人	19人	13人	48人
アルコール依存症	5人	8人	7人	6人	21人	47人
その他	93人	95人	114人	171人	153人	626人
合計	337人	449人	645人	969人	1190人	3590人

無回答 186

④休職期間について全休職者数における割合(%)をお答え下さい

	有	無	無回答	合計				
2週間未満	851.5	4.1%	754.9	2.9%	0.0	0.0%	1,606.4	3.4%
2週間以上～1ヶ月未満	1,343.4	6.4%	1,523.9	5.9%	0.0	0.0%	2,867.3	6.1%
1ヶ月以上～3ヶ月未満	3,425.6	16.4%	3,756.3	14.6%	0.0	0.0%	7,181.9	15.3%
3ヶ月以上～6ヶ月未満	1,493.5	7.1%	1,966.1	7.6%	0.0	0.0%	3,459.6	7.4%
6ヶ月以上～1年未満	1,757.4	8.4%	1,982.8	7.7%	0.0	0.0%	3,740.2	8.0%
1年以上	3,428.6	16.4%	3,416.0	13.2%	0.0	0.0%	6,844.6	14.6%
無回答	8,600.0	41.1%	12,400.0	48.1%	100.0	100.0%	21,100.0	45.1%
合計	20,900.0	100.0%	25,800.0	100.0%	100.0	100.0%	46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

⑤過去5年間に自殺者はおられましたか(仕事との関連は問いません)

	有	無	無回答	合計
a いた	1人	32	15.3%	22
	2人	6	2.9%	8
	4人	1	0.5%	0
	15人	1	0.5%	0
	28人	1	0.5%	0
b いなかった	156	74.6%	219	84.9%
無回答	12	5.7%	9	3.5%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

4: 精神疾患からの復職体制についておうかがいします

①精神疾患に対応できる復職マニュアルはありますか

	有	無	無回答	合計
a ある	74	35.4%	32	12.4%
b ない	130	62.2%	221	85.7%
無回答	5	2.4%	5	1.9%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

②休職事例について全体職者数における割合(%)をお答え下さい

	有	無	無回答	合計
元の職場に復職した	7,508.7	35.9%	7,673.6	29.7%
別の職場に復職した	1,823.9	8.7%	2,422.0	9.4%
復職できなかった	2,267.4	10.8%	3,704.4	14.4%
無回答	9,300.0	44.5%	12,000.0	46.5%
	20,900.0	100.0%	25,800.0	100.0%
			100.0%	100.0%
			46,800.0	100.0%

(回答%をそのまま合算した値(左)と全体における割合(右))

③以下に示すのはよく見られる復職の過程です。御社で確認している事項をお答えください。

<第1ステップ>病気休業開始及び休業中のケア

イ. 労働者からの診断書(病気休業診断書)の提出

	有	無	無回答	合計
a 求める	197	94.3%	225	87.2%
b 求めない	2	1.0%	4	1.6%
無回答	10	4.8%	29	11.2%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

ロ. 管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア(休職中の面会等)

	有	無	無回答	合計
a している	178	85.2%	162	62.8%
b していない	20	9.6%	57	22.1%
無回答	11	5.3%	39	15.1%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

<第2ステップ>主治医による職場復帰可能の判断

イ. 労働者からの職場復帰の意志表示

	有	無	無回答	合計
a 確認している	196	93.8%	218	84.5%
b 確認していない	3	1.4%	3	1.2%
無回答	10	4.8%	37	14.3%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

ロ. 職場復帰可能の診断書の提出

	有	無	無回答	合計
a 求める	191	91.4%	196	76.0%
b 求めない	8	3.8%	27	10.5%
無回答	10	4.8%	35	13.6%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

<第3ステップ>職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成

イ. 情報の収集と評価

(イ)労働者の職場復帰に対する意思の確認

	有	無	無回答	合計
a している	199	95.2%	212	82.2%
b していない	0	0.0%	6	2.3%
無回答	10	4.8%	40	15.5%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

(ロ)産業医等による主治医からの意見収集

	有	無	無回答	合計
a している	161	77.0%	145	56.2%
b していない	31	14.8%	73	28.3%
無回答	17	8.1%	40	15.5%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

(ハ)労働者の状態等の評価

	有	無	無回答	合計
a している	190	90.9%	191	74.0%
b していない	7	3.3%	27	10.5%
無回答	12	5.7%	40	15.5%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

(二)職場環境の評価

	有	無	無回答	合計
a している	176	84.2%	168	65.1%
b していない	19	9.1%	45	17.4%
無回答	14	6.7%	45	17.4%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

(ホ)その他していることがあればお書き下さい 記述

口. 職場復帰の可否についての判断

* 誰が判断をしますか

複数回答

	有	無	無回答	合計
a 産業医	143	42.2%	93	23.7%
b 上司	56	16.5%	90	22.9%
c 人事	77	22.7%	109	27.7%
d 診断書のみで復職	17	5.0%	45	11.5%
e その他	34	10.0%	20	5.1%
無回答	12	3.5%	36	9.2%
合計	339	100.0%	393	100.0%
			1	100.0%
			733	100.0%

ハ. 職場復帰支援プランの作成

* 誰が作成していますか

複数回答

	有	無	無回答	合計
a 産業保健スタッフ、人事労務管理スタッフや管理監督者等	133	61.0%	112	42.7%
b 衛生推進者や安全衛生推進者	3	1.4%	7	2.7%
c 医療機関の主治医	11	5.0%	16	6.1%
d その他	28	12.8%	21	8.0%
無回答	43	19.7%	106	40.5%
合計	218	100.0%	262	100.0%
			1	100.0%
			481	100.0%

(イ)職場復帰日

	有	無	無回答	合計
a 決めている	102	48.8%	72	27.9%
b この時点では決めていない	66	31.6%	106	41.1%
無回答	41	19.6%	80	31.0%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

(ロ)管理監督者による業務上の配慮

	有	無	無回答	合計
a 決めている	125	59.8%	80	31.0%
b この時点では決めていない	42	20.1%	97	37.6%
無回答	42	20.1%	81	31.4%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

(ハ)人事労務管理上の対応

	有	無	無回答	合計
a 決めている	126	60.3%	85	32.9%
b この時点では決めていない	41	19.6%	91	35.3%
無回答	42	20.1%	82	31.8%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

(二)産業医等による医学的見地からみた意見

	有	無	無回答	合計
a 求めている	157	75.1%	117	45.3%
b 求めてはいない	13	6.2%	61	23.6%
無回答	39	18.7%	80	31.0%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			275	58.8%
			74	15.8%
			119	25.4%
			468	100.0%

(ホ)フォローアップ

	有	無	無回答	合計
a 決めている	110	52.6%	50	19.4%
b この時点では決めていない	53	25.4%	114	44.2%
無回答	46	22.0%	94	36.4%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			160	34.2%
			168	35.9%
			140	29.9%
			468	100.0%

(ヘ)その他プランに反映させていることがあればお書き下さい
記述

<第4ステップ>最終的な職場復帰の決定

イ. 労働者の状態の最終確認

	有	無	無回答	合計
a している	189	90.4%	207	80.2%
b していない	3	1.4%	6	2.3%
無回答	17	8.1%	45	17.4%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			397	84.8%
			9	1.9%
			62	13.2%
			468	100.0%

ロ. 就業上の措置等に関する意見書の作成

	有	無	無回答	合計
a している	130	62.2%	84	32.6%
b していない	60	28.7%	125	48.4%
無回答	19	9.1%	49	19.0%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			215	45.9%
			185	39.5%
			68	14.5%
			468	100.0%

ハ. 事業者による最終的な職場復帰の決定

	有	無	無回答	合計
a している	175	83.7%	187	72.5%
b していない	15	7.2%	25	9.7%
無回答	19	9.1%	46	17.8%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			363	77.6%
			40	8.5%
			65	13.9%
			468	100.0%

二. その他復職決定時にしていることがあればお書き下さい 記述

-----職場復帰-----

<第5ステップ>職場復帰後のフォローアップ

イ. 症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認

	有	無	無回答	合計
a している	171	81.8%	169	65.5%
b していない	13	6.2%	36	14.0%
無回答	25	12.0%	53	20.5%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			341	72.9%
			49	10.5%
			78	16.7%
			468	100.0%

ロ. 勤務状況及び業務遂行能力の評価

	有	無	無回答	合計
a している	160	76.6%	177	68.6%
b していない	23	11.0%	25	9.7%
無回答	26	12.4%	56	21.7%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			338	72.2%
			48	10.3%
			82	17.5%
			468	100.0%

ハ. 職場復帰支援プランの実施状況の確認

	有	無	無回答	合計
a している	117	56.0%	74	28.7%
b していない	50	23.9%	111	43.0%
無回答	42	20.1%	73	28.3%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			192	41.0%
			161	34.4%
			115	24.6%
			468	100.0%

二. 治療状況の確認

	有	無	無回答	合計
a している	170	81.3%	148	57.4%
b していない	12	5.7%	51	19.8%
無回答	27	12.9%	59	22.9%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

木. 職場復帰支援プランの評価と見直し

	有	無	無回答	合計
a している	91	43.5%	65	25.2%
b していない	72	34.4%	120	46.5%
無回答	46	22.0%	73	28.3%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

④リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度はありますか

	有	無	無回答	合計
a あり	101	48.3%	82	31.8%
b なし	96	45.9%	149	57.8%
無回答	12	5.7%	27	10.5%
合計	209	100.0%	258	100.0%
			1	100.0%
			468	100.0%

「あり」の場合、

イ. 就業規則に明記されていますか

	有	無	無回答	合計
a されている	33	32.7%	23	28.0%
b されていない	64	63.4%	55	67.1%
無回答	4	4.0%	4	4.9%
合計	101	100.0%	82	100.0%
			1	100.0%
			184	100.0%

ロ. リハビリ中の仮出勤はどうですか

	有	無	無回答	合計
a 休職扱い	28	27.7%	18	22.0%
b 勤務扱い	36	35.6%	30	36.6%
c 決まってない(ケースで異なる)	34	33.7%	32	39.0%
無回答	3	3.0%	2	2.4%
合計	101	100.0%	82	100.0%
			1	100.0%
			184	100.0%

ハ. リハビリ出勤の内容で該当するもの全てに○をつけてください

複数回答

	有	無	無回答	合計
a 勤務時間制限	87	24.3%	61	28.6%
b 勤務内容制限	76	21.2%	52	24.4%
c 残業時間制限	69	19.3%	44	20.7%
d 残業内容制限	35	9.8%	12	5.6%
e 出張頻度制限	45	12.6%	18	8.5%
f 出張内容制限	34	9.5%	11	5.2%
g その他	8	2.2%	3	1.4%
無回答	4	1.1%	12	5.6%
合計	358	100.0%	213	100.0%
			4	100.0%
			575	100.0%

回答者についてお答え下さい:

複数回答

	有	無	無回答	合計
a 安全衛生委員	23	9.6%	36	12.4%
b 人事	86	35.8%	102	35.2%
c 総務	54	22.5%	123	42.4%
d 保健師	24	10.0%	3	1.0%
e 産業医	14	5.8%	0	0.0%
f その他	34	14.2%	22	7.6%
無回答	5	2.1%	4	1.4%
合計	240	100.0%	290	100.0%
			1	100.0%
			531	100.0%

8 アンケート調査票

精神疾患の職場復帰に関する アンケート御協力のお願い

背景

うつ病などの精神疾患で休職する労働者が増えており、その社会・経済的損失は膨大です。その復職時には各企業が独自の復職判断を行っていますが、病気の再発や再休職など様々な問題が生じています。精神疾患が改善した時の復職判定方法の確立が望まれますが、そのためにもまず現状の幅広い調査が必要と考えられます。

目的

現在行われている精神疾患からの復職判定方法を調査するために、精神障害による休職事例の発生数、産業保健システム、復職判断方法、リハビリ出勤制度（仮出勤制度）、復職後の経過などにつき、過去5年間のアンケート調査を行ないたいと思います。このアンケートを集計解析することにより、現在企業が行っている精神疾患からの復職判定方法の内容や問題点が明らかにでき、よりよい復職判定方法の確立に結び付くと思われます。

これはよりよい労働環境を作る基礎資料を作成するためのもので、無記名式であり、得られた情報については厳重に管理し、他企業のデータとあわせて統計学的に処理された結果のみを学会や論文として公表する予定です。

積極的なご協力を是非お願い致します。

平成17年10月
大阪産業保健推進センター

なおアンケートに関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

独立行政法人 労働者健康福祉機構 大阪産業保健推進センター

電話 06- 6263- 5234

FAX 06- 6263- 5039

e-mail sanpo27@mvb.biglobe.ne.jp

所在地 〒541-0053 大阪市中央区本町2丁目1番6号

堺筋本町センタービル9階

追伸

誠に恐れ入りますが、アンケートご回答いただきましたら、同封のハガキをアンケート用紙とは別便にて郵送していただきますよう併せてお願ひいたします。

休職からの職場復帰体制に関するアンケート

1: 御社の概要についておうかがいします

①企業内容

a 製造業 b 卸・小売業 c 教育・研究 d 公的機関 e 医療福祉関係 f その他()

②本社支社の区分

a 本社 b 支社・支店

③従業員数

人 _____

2: 精神保健体制についておうかがいします

①健康管理室の有無

a ある b ない

「ある」場合、その構成

- イ. 常勤産業医 _____人(内科 _____人、精神科心療内科 _____人、その他 _____人)
非常勤産業医 _____人(内科 _____人、精神科心療内科 _____人、その他 _____人)
保健師・看護師 _____人(うち精神疾患を主に担当 _____人)
他のスタッフ _____人・心理士 _____人・専任事務員 _____人. その他(職種 _____人) _____人
ロ. 他部所との連携
a あり(上司 人事 総務 その他()) b なし

「ない」場合、

- イ. 非常勤産業医の有無
a あり(月 回来社) b なし

- ロ. 保健師について
a 常勤 _____人 b 非常勤 _____人 c 不在

- ハ. 精神疾患発症時の対応窓口
a 該当部所 b 人事 c 総務 d その他()

②事業場外精神科関連機関との連携

- a あり b なし

「あり」の場合、その機関

- a 総合病院精神科
b 精神科病院
c 精神科心療内科クリニック
d カウンセリングルーム
e EAP(就労者支援プログラム)
f 産業保健推進センター
g その他()

以下の指針や手引きについて、精神保健事業の参考としているかについてお答え下さい

③事業場における労働者の心の健康づくりのための指針(平成12年8月)

- a 知っており参考にしている
- b 知っているが参考にはしていない
- c 知らない

④心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き(平成16年8月)

- a 知っており参考にしている
- b 知っているが参考にはしていない
- c 知らない

3: 御社におけるメンタルヘルスの現状についておうかがいします

①過去5年間にメンタルヘルス対策の重要性はどう変わりましたか

- a 増加
- b 不変
- c 減少

②過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例について全休職者数における割合(%)をお答え下さい

イ. 年齢

29歳以下 ____% 30-39歳 ____% 40-49歳 ____% 50-59歳 ____% 60歳以上 ____%

ロ. 立場

一般事務職 ____% 一般営業職 ____% その他一般職 ____% 管理職 ____% 役員 ____%

③過去5年間に精神疾患病名の診断書で休職した事例数について以下に御記入下さい

診断名	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年
うつ病・抑うつ状態	人	人	人	人	人
神経症	人	人	人	人	人
心身症	人	人	人	人	人
自律神経失調症	人	人	人	人	人
不眠症	人	人	人	人	人
躁うつ病	人	人	人	人	人
統合失調症・幻覚妄想状態	人	人	人	人	人
アルコール依存症	人	人	人	人	人
その他()	人	人	人	人	人
その他()	人	人	人	人	人

④休職期間について全休職者数における割合(%)をお答え下さい

- | | |
|-------------|--------|
| 2週間未満 | _____% |
| 2週間以上～1ヶ月未満 | _____% |
| 1ヶ月以上～3ヶ月未満 | _____% |
| 3ヶ月以上～6ヶ月未満 | _____% |
| 6ヶ月以上～1年未満 | _____% |
| 1年以上 | _____% |

⑤過去5年間に自殺者はおられましたか(仕事との関連は問いません)

- a いた(____人)
- b いなかった

4:精神疾患からの復職体制についておうかがいします

①精神疾患に対応できる復職マニュアルはありますか

a ある b ない

②休職事例について全体職者数における割合(%)をお答え下さい

元の職場に復職した %

別の職場に復職した %

復職できなかった %

③以下に示すのはよく見られる復職の過程です。御社で確認している事項をお答えください。

<第1ステップ>病気休業開始及び休業中のケア

イ. 労働者からの診断書(病気休業診断書)の提出

a 求める b 求めない

ロ. 管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア(休職中の面会等)

a している b していない

<第2ステップ>主治医による職場復帰可能の判断

イ. 労働者からの職場復帰の意志表示

a 確認している b 確認していない

ロ. 職場復帰可能の診断書の提出

a 求める b 求めない

<第3ステップ>職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成

イ. 情報の収集と評価

(イ)労働者の職場復帰に対する意思の確認

a している b していない

(ロ)産業医等による主治医からの意見収集

a している b していない

(ハ)労働者の状態等の評価

a している b していない

(二)職場環境の評価

a している b していない

(木)その他していることがあればお書き下さい

()

ロ. 職場復帰の可否についての判断

* 誰が判断をしますか

a 産業医 b 上司 c 人事 d 診断書のみで復職

e その他()

ハ. 職場復帰支援プランの作成

* 誰が作成していますか

a 産業保健スタッフ、人事労務管理スタッフや管理監督者等

b 衛生推進者や安全衛生推進者

c 医療機関の主治医

d その他()

(イ)職場復帰日

a 決めている b この時点では決めていない

(ロ)管理監督者による業務上の配慮

a 決めている b この時点では決めていない

(ハ)人事労務管理上の対応

a 決めている b この時点では決めていない

(二)産業医等による医学的見地からみた意見

a 求めている b 求めてはいない

(木)フォローアップ

a 決めている b この時点では決めていない

(へ)その他プランに反映させていることがあればお書き下さい

()

<第4ステップ>最終的な職場復帰の決定

イ. 労働者の状態の最終確認

a している b していない

ロ. 就業上の措置等に関する意見書の作成

a している b していない

ハ. 事業者による最終的な職場復帰の決定

a している b していない

二. その他復職決定時にしていることがあればお書き下さい

()

——職場復帰——

<第5ステップ>職場復帰後のフォローアップ

イ. 症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認

a している b していない

ロ. 勤務状況及び業務遂行能力の評価

a している b していない

ハ. 職場復帰支援プランの実施状況の確認

a している b していない

二. 治療状況の確認

a している b していない

木. 職場復帰支援プランの評価と見直し

a している b していない

④リハビリ出勤(勤務制限をかけての出勤)制度はありますか

a あり b なし

「あり」の場合、

イ. 就業規則に明記されていますか

a されている b されていない

ロ. リハビリ中の仮出勤はどうですか

a 休職扱い b 勤務扱い c 決まっていない(ケースで異なる)

ハ. リハビリ出勤の内容で該当するもの全てに○をつけてください

a 勤務時間制限

b 勤務内容制限

c 残業時間制限

d 残業内容制限

e 出張頻度制限

f 出張内容制限

g その他()

御協力ありがとうございました。

回答者についてお答え下さい:

a 安全衛生委員 b 人事 c 総務 d 保健師 e 産業医 f その他()

アンケート回収数

1,248 事業所

		回収数	回収数 (累計)	回収率
10月	25日 第1回1,248通発送			
	26日			
	27日			
	28日			
	29日			
	30日			
	31日	25	25	2.0%
11月	1日	6	31	2.5%
	2日	22	53	4.2%
	3日			
	4日	50	103	8.3%
	5日			
	6日			
	7日	24	127	10.2%
	8日	2	129	10.3%
	9日	10	139	11.1%
	10日	19	158	12.7%
	11日 締切	16	174	13.9%
	12日			
	13日			
	14日	59	233	18.7%
	15日 第2回1,040通発送			
	16日	8	241	19.3%
	17日	3	244	19.6%
	18日	4	248	19.9%
	19日			
	20日			
	21日	12	260	20.8%
	22日	41	301	24.1%
	23日			
	24日 締切	54	355	28.4%
	25日	18	373	29.9%
	26日			
	27日			
	28日	65	438	35.1%
	29日	1	439	35.2%
	30日	6	445	35.7%
12月	1日	8	453	36.3%
	2日	5	458	36.7%
	3日			
	4日			
	5日	5	463	37.1%
	6日	1	464	37.2%
	7日	1	465	37.3%
	8日	4	469	37.6%
	9日			
	10日			
	11日			
	12日	3	472	37.8%

回収数472枚のうち4枚は全項目無記入

9 心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き（平成16年厚生労働省）

心の健康問題により休業した労働者の 職場復帰支援の手引き

1 趣旨

経営環境の厳しさが増す中、企業における組織の見直し等が進行し、業務の質的、量的变化等による心身の負担の一層の増加が懸念されている。また、心の健康問題により休業している労働者が増加しているという調査結果もある。

平成12年に旧労働省により策定された「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」においては、事業場において事業者が行なうことが望ましいメンタルヘルスケアが総合的に示されている。その具体的進め方の中で、心の健康問題により休業中の労働者の職場復帰について、事業場内産業保健スタッフ等は管理監督者及び事業場外資源と協力しながら指導及び支援を行うこととされている。

心の健康問題で休業していた労働者が円滑に職場に復帰し、業務が継続できるようにするためにには、休業の開始から通常業務への復帰までの流れをあらかじめ明確にしておくことが必要であると考えられる。

心の健康問題で休業していた労働者の職場復帰支援においては、心の健康問題の特性に応じた対応が必要であるが、この手引きは、心の健康問題による休業者で、医学的に業務に復帰するのに問題がない程度に回復した労働者を対象としたものである。実際の職場復帰に当たり、事業者が行なう職場復帰支援の内容について総合的に示しており、事業者は本手引きを参考にしながら衛生委員会等において調査審議し、産業医等の助言を受けながら個々の事業場の実態に即した形で、事業場の職場復帰支援プログラム（以下「事業場職場復帰支援プログラム」という。）を策定し、それが組織的かつ計画的に行われるよう積極的に取り組むことが必要である。さらに、職場復帰支援に関する体制や規程の整備を行い、定められた体制や規程については、教育等の実施により労働者への周知を図る必要がある。

また、事業場職場復帰支援プログラムの実施においては、労働者のプライバシーに十分配慮しながら、事業場内産業保健スタッフ等を中心に、労働者、管理監督者が互いに十分な連携を取るとともに、主治医との連携を図りつつ取り組むことが重要である。

2 職場復帰支援の流れ

本手引きによる職場復帰支援の流れは、病気休業開始から職場復帰後のフォローアップまでの次の5つのステップからなっている。（図参照）

<第1ステップ>

病気休業開始及び休業中のケアの段階であり、「労働者からの診断書（病気休業診断書）の提出」、「管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア」で構成される。

<第2ステップ>

主治医による職場復帰可能の判断の段階であり、「労働者からの職場復帰の意思表示及び職場復帰可

能の診断書の提出」で構成される。

<第3ステップ>

職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成の段階であり、「情報の収集と評価」、「職場復帰の可否についての判断」、「職場復帰支援プランの作成」で構成される。

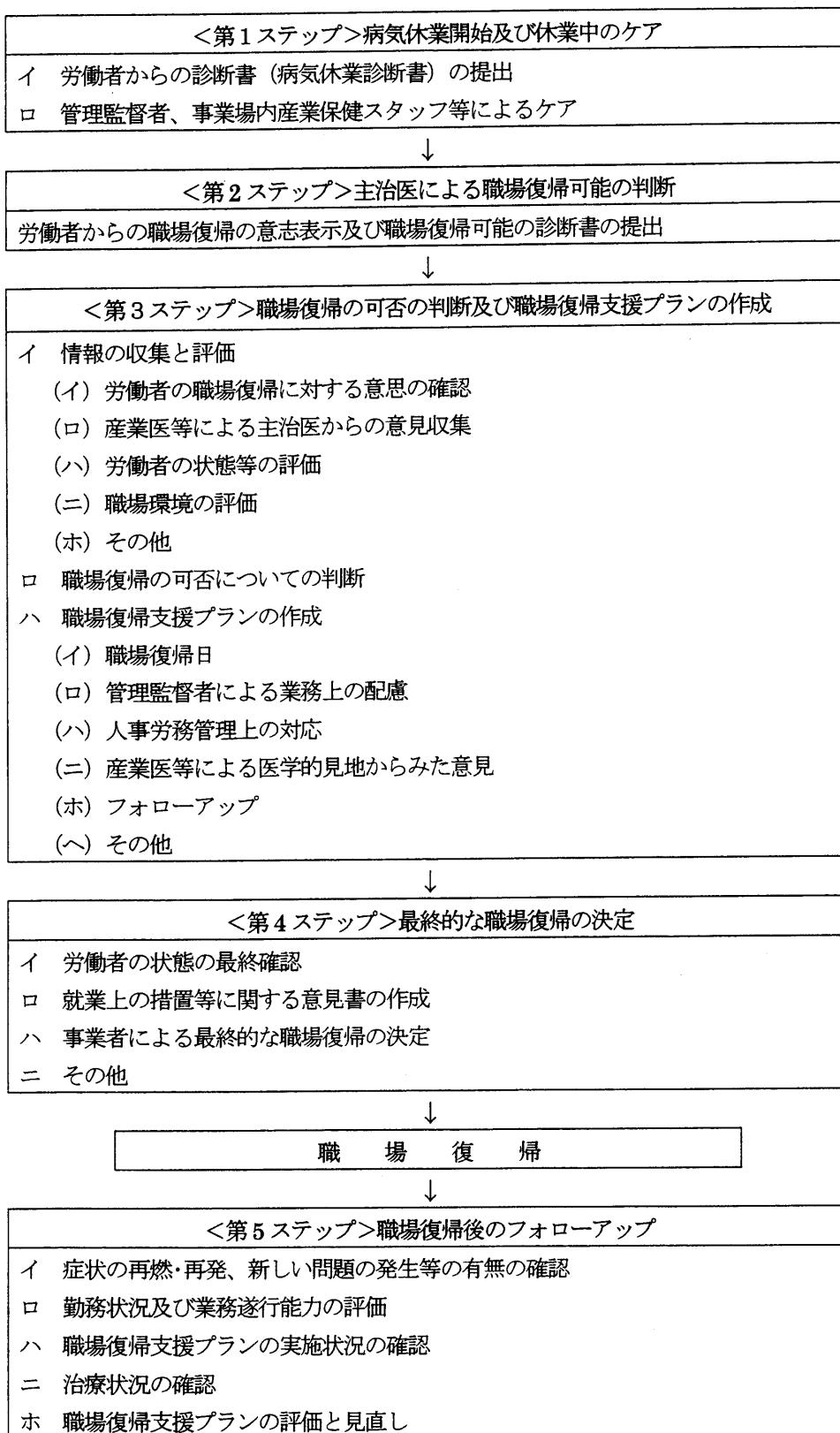
<第4ステップ>

最終的な職場復帰の決定の段階であり、「労働者の状態の最終確認」、「就業上の措置等に関する意見書の作成」、「事業者による最終的な職場復帰の決定」、「その他」で構成される。

<第5ステップ>

職場復帰後のフォローアップの段階であり、「症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認」、「勤務状況及び業務遂行能力の評価」、「職場復帰支援プランの実施状況の確認」、「治療状況の確認」、「職場復帰支援プランの評価と見直し」で構成される。

図 職場復帰支援の流れ



3 職場復帰支援の各ステップ

(1) 病気休業開始及び休業中のケア<第1ステップ>

イ 労働者からの診断書（病気休業診断書）の提出

病気休業の開始においては、主治医によって作成された診断書を労働者より管理監督者に提出してもらう。診断書には病気休業を必要とする旨の他、職場復帰の準備を計画的に行えるよう、必要な療養期間の見込みについて明記してもらうことが望ましい。

ロ 管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等によるケア

管理監督者は、病気休業診断書が提出されたことを、人事労務管理スタッフ及び事業場内産業保健スタッフに連絡する。休業を開始する労働者に対しては、療養に専念するよう安心させると同時に、休業中の事務手続きや職場復帰支援の手順についての説明を行う。

管理監督者及び事業場内産業保健スタッフ等は、必要な連絡事項及び職場復帰支援のためにあらかじめ検討が必要な事項については労働者に連絡を取る。場合によっては労働者の同意を得た上で主治医と連絡を取ることも必要となる。

(2) 主治医による職場復帰可能の判断<第2ステップ>

休業中の労働者から職場復帰の意思が伝えられると、事業者は労働者に対して主治医による職場復帰可能の判断が記された診断書（復職診断書）を提出するよう伝える。診断書には就業上の配慮に関する主治医の具体的な意見を含めてもらうことが望ましい。

なお、現状では、主治医による診断書の内容は、病状の回復程度を中心に記載されていることが多い、労働者や家族の希望が含まれている場合もある。

(3) 職場復帰の可否の判断及び職場復帰支援プランの作成<第3ステップ>

安全でスムーズな職場復帰を支援するためには、最終的な職場復帰決定の手続きの前に、必要な情報の収集と評価を行った上で職場復帰の可否を適切に判断し、さらに職場復帰を支援するための具体的なプラン（以下「職場復帰支援プラン」という。）を準備しておくことが必要である。このプロセスは、本手引きにおける中心的な役割を果たすものであり、事業場内産業保健スタッフ等を中心に、管理監督者、当該労働者の間で十分に話し合い、良く連携しながら進めていく必要がある。

心の健康づくり専門スタッフが配置された事業場においては、これらの専門スタッフは、より専門的な立場から、他の事業場内産業保健スタッフ等をサポートすることが望まれる。

産業医が選任されていない50人未満の小規模事業場においては、人事労務管理スタッフ及び管理監督者等、又は衛生推進者もしくは安全衛生推進者が、主治医との連携を図りながら、また地域産業保健センター、労災病院勤労者メンタルヘルスセンター等の事業場外資源を活用しながら検討を進めていくことが必要である。

ケースによっては、最終的な職場復帰の決定までのプロセスを同時にまとめて検討することも可能であるが、通常、職場復帰の準備にはある程度の時間を要することが多いため、職場復帰前の面談等は、実際の職場復帰までに十分な準備期間を設定した上で計画・実施することが望ましい。

職場復帰の可否及び職場復帰支援プランに関する話し合いの結果については、「職場復帰支援に関する面談記録票」（様式例2）等を利用して記録にまとめ、関係者がその内容を互いに確認しながらその後の職場復帰支援を進めていくことが望ましい。

イ 情報の収集と評価

職場復帰の可否については、労働者及び関係者から必要な情報を適切に収集し、様々な視点から評価を行いながら総合的に判断することが大切である。情報の収集については、労働者のプライバシーに十分配慮することが重要なポイントとなる。

情報の収集と評価の具体的な内容を以下に示す。

(イ) 労働者の職場復帰に対する意思の確認

- a 労働者の職場復帰の意思及び就業意欲の確認
- b 事業場職場復帰支援プログラムについての説明と同意

(ロ) 産業医等による主治医からの意見収集

診断書に記載されている内容だけでは十分な職場復帰支援を行うのが困難な場合、産業医等は労働者の同意を得た上で、必要な内容について主治医からの情報や意見を積極的に収集する。この際には、「職場復帰支援に関する情報提供依頼書」（様式例1）等を用いるなどして、労働者のプライバシーに十分配慮しながら情報交換を行うことが重要である。

(ハ) 労働者の状態等の評価

- a 治療状況および病状の回復状況の確認
 - (a) 今後の通院治療の必要性、治療状況についての概要の確認
 - (b) 業務遂行に影響を及ぼす症状や薬の副作用の有無
 - (c) 休業中の生活状況
 - (d) その他職場復帰に関して考慮すべき問題点など
- b 業務遂行能力についての評価
 - (a) 適切な睡眠覚醒リズムの有無
 - (b) 昼間の眠気の有無
 - (c) 注意力・集中力の程度
 - (d) 安全な通勤の可否
 - (e) 業務遂行に必要な作業（読書やコンピュータ作業、軽度の運動等）の実施状況と、作業による疲労の回復具合

(f) その他ホームワーク等の遂行状況など

c 今後の就業に関する労働者の考え方

(a) 希望する復帰先

(b) 希望する業務上の配慮の内容や期間

(c) その他管理監督者、人事労務管理スタッフ、事業場内産業保健スタッフに対する意見や希望（職場の問題点の改善や勤務体制の変更、健康管理上の支援方法など）

d 家族からの情報

必要に応じて家庭での状態（病状の改善の程度、食事・睡眠・飲酒等の生活習慣など）について情報を収集する。

(二) 職場環境の評価

a 業務及び職場との適合性

(a) 業務と労働者の能力及び意欲・関心との適合性

(b) 職場の人間関係など

b 作業管理、作業環境管理に関する評価

(a) 業務量（作業時間、作業密度など）や質（要求度、困難度など）等の作業管理の状況

(b) 作業環境の維持・管理の状況

(c) 時期的な変動や不測の事態に対する対応の状況

c 職場側による支援準備状況

(a) 復帰者を支える職場の雰囲気やメンタルヘルスに関する理解の程度

(b) 実施可能な業務上の配慮（業務内容や業務量の変更、就業制限等）

(c) 実施可能な人事労務管理上の配慮（配置転換・異動、勤務制度の変更等）

(ホ) その他

その他、職場復帰支援にあたって必要と思われる事項について検討する。また、治療に関する問題点や、本人の行動特性、家族の支援状況など職場復帰の阻害要因となりうる問題点についても整理し、その支援策について検討する。

□ 職場復帰の可否についての判断

イの「情報の収集と評価」の結果をもとに、当該労働者の職場復帰が可能と考えられるか否かについて判断を行う。この判断は、主に事業場内産業保健スタッフ等を中心に行われるが、職場環境等に関する事項については、管理監督者等の意見を十分に考慮しながら総合的に行わなければならない。産業医が選任されていない50人未満の小規模事業場においては、人事労務管理スタッフ及び管理監督者等、又は衛生推進者もしくは安全衛生推進者が、主治医及び地域産業保健センター、労災病院勤労者メンタルヘルスセンター等の事業場外資源による助言をもとにしながら判断を行う必要がある。

ハ 職場復帰支援プランの作成

職場復帰が可能と判断された場合には、職場復帰を支援するための具体的なプランを職場復帰支援プランとして作成する。通常、元の就業状態に戻すまでにはいくつかの段階を設定しながら経過を見る。プラン作成にあたってはそれぞれの段階に応じた内容及び期間の設定を行う必要がある。労働者には、きちんとした計画に基づき着実に職場復帰を進めることが長期的、安定的な職場復帰等につながることを十分に理解させ、本人の希望のみによって職場復帰支援プランが決定されることがないよう気をつける必要がある。

職場復帰支援プラン作成の際に検討すべき内容について下記に示す。

(イ) 職場復帰日

復帰のタイミングについては、労働者の状態や職場の準備状況の両方を考慮した上で総合的に判断する必要がある。

(ロ) 管理監督者による業務上の配慮

- a 業務サポートの内容や方法
- b 業務内容や業務量の変更
- c 就業制限（残業・交代勤務・深夜業務等の制限または禁止、就業時間短縮など）
- d 治療上必要なその他の配慮（診療のための外出許可）など

(ハ) 人事労務管理上の対応

- a 配置転換や異動の必要性
- b フレックスタイム制度や裁量労働制度等の勤務制度変更の必要性

(二) 産業医等による医学的見地からみた意見

- a 安全(健康)配慮義務に関する助言
- b その他、職場復帰支援に関する医学的見地からみた意見（産業医が選任されていない場合は主治医による意見）

(ホ) フォローアップ

- a 管理監督者によるフォローアップの方法
- b 事業場内産業保健スタッフ等によるフォローアップの方法（職場復帰後のフォローアップ面談の実施方法等）
- c 就業制限等の見直しを行うタイミング
- d 全ての就業上の配慮や医学的観察が不要となる時期についての見通し

(ヘ) その他

- a 職場復帰に際して労働者が自ら責任を持って行うべき事項
- b 試し出勤制度（リハビリ出勤制度）等がある場合はその利用についての検討
- c 事業場外資源が提供する職場復帰支援プログラム等の利用についての検討

(4) 最終的な職場復帰の決定<第4ステップ>

職場復帰の可否についての判断及び職場復帰支援プランの作成を経て、事業者による最終的な職場復帰の決定を行う。この際、産業医等が選任されている事業場においては、産業医等が職場復帰に関する意見及び就業上の措置等についてとりまとめた「職場復帰に関する意見書」(様式例3)等をもとに関係者間で内容を確認しながら手続きを進めていくことが望ましい。

イ 労働者の状態の最終確認

症状の再燃・再発の有無、回復過程における症状の動搖の様子等について最終的な確認を行う。

ロ 就業上の措置等に関する意見書の作成

産業医等は、就業に関する措置等の最終的なとりまとめを行い、「職場復帰に関する意見書」(様式例3)等を作成する。

ハ 事業者による最終的な職場復帰の決定

上記ロの「職場復帰に関する意見書」等で示された内容について管理監督者、人事労務管理スタッフの確認を経た上で、事業者は最終的な職場復帰の決定を行い、労働者に対して通知するとともに、就業上の措置の内容についても併せて通知する。管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等は、「職場復帰に関する意見書」等の写しを保管し、その内容を確認しながらそれが責任を持って遂行するよう努めなければならない。

なお、職場復帰支援として実施する就業上の措置は、当該労働者の健康を保持し、円滑な職場復帰を目的とするものであるので、この目的に必要な内容を超えた措置を講ずるべきではない。

ニ その他

職場復帰についての事業場の対応や就業上の措置の内容等については、労働者を通じて主治医に的確に伝わることが望ましい。書面による場合は「職場復帰及び就業措置に関する情報提供書」(様式例4)等の書面を利用するとよい。こういった情報交換は、産業医等が主治医と連携を図りながら職場復帰後のフォローアップをスムーズに行うために大切なポイントである。

(5) 職場復帰後のフォローアップ<第5ステップ>

心の健康問題には様々な要因が複雑に重なり合っていることが多いため、職場復帰の可否の判断や職場復帰支援プランの作成には多くの不確定要素が含まれることが少なくない。また、たとえ周到に職場復帰の準備を行ったとしても、実際には様々な事情から当初の計画通りに職場復帰が進まないこともある。そのため職場復帰支援においては、職場復帰後の経過観察と臨機応変にプランの見直しを行うことがより重要となってくる。

職場復帰後は、管理監督者による観察と支援の他、事業場内産業保健スタッフ等による定期的または就業上の措置の更新時期等に合わせたフォローアップを実施する必要がある。フォローアップのための面談においては、下記の事項を中心に労働者及び職場の状況を労働者本人及び管理監督者から話を聞き、適宜職場復帰支援プランの評価や見直しを行っていかなければならない。

イ 症状の再燃・再発、新しい問題の発生等の有無の確認

フォローアップにおいては、症状の再燃・再発についての早期の気づきと迅速な対応が不可欠である。事業場内産業保健スタッフ等は管理監督者と連携しながら労働者の状態の変化について適切なタイミングで対応出来るよう日頃から連携を図っておく必要がある。

ロ 勤務状況及び業務遂行能力の評価

職場復帰の様子を評価するのに重要な視点であり、労働者の意見だけでなく管理監督者からの意見も合わせて客観的な評価を行う必要がある。

ハ 職場復帰支援プランの実施状況の確認

職場復帰支援プランが計画通りに実施されているかについての確認を行う。予定通り実施されていない場合には、関係者間で再調整を図る必要がある。

ニ 治療状況の確認

通院状況や治療の自己中断等のチェック、現在の病状や今後の見通しについての主治医の意見を労働者から聞き、必要に応じて労働者の同意を得た上で主治医との情報交換を行う。

ホ 職場復帰支援プランの評価と見直し

様々な視点から現行の職場復帰支援プランについての評価を行う。何らかの問題が生じた場合には、関係者間で連携しながら臨機応変にプランの変更を行う必要がある。

4 管理監督者及び事業場内産業保健スタッフ等の役割

(1) 管理監督者

管理監督者は、事業場内産業保健スタッフ等と協力しながら職場における作業環境及び作業環境管理上の問題点を把握し、それらの改善を図ることで職場復帰支援における業務上の配慮を履行する。また、復帰後の労働者の状態についても事業場内産業保健スタッフ等と協力しながら注意深い観察を行っていく。人事労務管理上の問題については人事労務管理スタッフと連携して適切な対応を図っていく。

(2) 事業場内産業保健スタッフ等

イ 人事労務管理スタッフ

人事労務管理スタッフは、人事労務管理上の問題点を把握し、職場復帰支援に必要な労働条件の改善や、配置転換、異動等についての配慮を行う。職場復帰支援においては、産業医等他の事業場内産業保健スタッフ等と連携しながらその手続きが円滑に進むよう調整を行う。

ロ 産業医等

産業医等は、職場復帰支援における全ての過程で、管理監督者及び人事労務担当者の機能を専門的な立場から支援し、必要な助言及び指導を行う。特に、労働者の診療を担当している主治医との情報交換や医療的な判断においては、専門的立場から中心的な役割を担う。労働者や主治医から知り得た情報についてはプライバシーに配慮しながら、関係者間で取り扱うべき情報について調整を行い、就業上の措置が必要な場合には事業者に必要な意見を述べる。

ハ 衛生管理者等

衛生管理者等は、産業医等の助言、指導等を踏まえて、職場復帰支援が円滑に行われるよう労働者に対するケア及び管理監督者のサポートを行う。また、必要に応じて人事労務管理スタッフや事業場外資源との連絡調整にあたる。また、50人未満の小規模事業場においては、衛生推進者又は安全衛生推進者は、労働者及び管理監督者と連携し、主治医及び地域産業保健センター、労災病院勤労者メンタルヘルスセンター等の事業場外資源による助言を求めながら、職場復帰支援に関する業務を担当する。

ニ 保健師等

保健師等は、産業医等及び衛生管理者等と協力しながら労働者に対するケア及び管理監督者に対する支援を行う。

ホ 心の健康づくり専門スタッフ

事業場内に精神科医、心療内科医、臨床心理士、産業カウンセラー、心理相談担当者等の心の健康づくり専門スタッフがいる場合には、これらの専門スタッフは他の事業場内産業保健スタッフ等をより専門的な立場から支援する。

5 プライバシーの保護

職場復帰支援において扱われる労働者の健康情報等のほとんどが、労働者のプライバシーに関わるものである。労働者の健康情報等は個人情報の中でも特に機微な情報であり、厳格に保護されるべきものである。とりわけメンタルヘルスに関する健康情報等は慎重な取り扱いが必要である。また、周囲の「気づき情報」は、当該提供者にとっても個人情報であり慎重な取り扱いが必要となる。事業者は労働者の健康情報等を適正に取り扱い、労働者のプライバシーの保護を図らなければならない。

(1) 情報の収集と労働者の同意等

職場復帰支援において取り扱う労働者の健康情報等の内容は必要最小限とし、職場復帰支援と事業者の安全配慮義務の履行を目的とした内容に限定するべきである。労働者の健康情報等を収集する際には、原則として、全て本人の同意を得なければならない。必要に応じて主治医や家族から情報を得る場合にも、利用目的を明らかにし、原則として本人の同意を得た上で情報の収集を行わなければならない。また、労働者の健康情報等を第三者へ提供する場合も本人の同意が必要である。

このような場合に備えて、あらかじめ衛生委員会等の審議を踏まえて、必要な情報の収集等を行うための労働者の同意の取り方やその基本的な項目や手続き等を定めておくことが望ましい。

(2) 産業医等による情報の集約・整理

労働者の健康情報等はそれを取り扱う者及び権限を明確にし、職場復帰支援に関わる者がそれぞれの責務を遂行する上で必要な範囲の情報に限定して取り扱うことを原則とすべきである。特に、メンタルヘルスに関する健康情報等のうち、精神疾患を示す病名は誤解や偏見を招きやすいことから、特に慎重な取扱いが必要である。このことからも、情報が産業医等の手許に集中され、産業医等が就業上必要と判断する限りで集約・整理した情報が、事業場の中でその情報を必要とする者に伝えられる体制が望ましい。この場合、産業医等は専門的な立場から情報を集約・整理し、労働者のプライバシーが守られた状態で関係者間の情報交換が可能になるよう、調整役として上手く機能する必要がある。

しかしながら、現状では、産業医が非常勤である事業場や産業医の選任義務のない事業場も多い。このような事業場では、今後、健康情報等の取扱いに際し、産業医等が中心となるよう、その体制を備えていくことが望ましい。

(3) 情報の漏洩等の防止

事業者は、労働者の健康情報等の漏洩等の防止措置を厳重に講ずる必要がある。また、健康情報等を取り扱う者に対して、その責務を認識させ、具体的な健康情報等の保護措置に習熟させるため、必要な教育及び研修を行う必要がある。さらに、事業場外資源である外部機関を活用する場合には、当該機関に対して、労働者のプライバシーの保護が図られるよう、必要かつ適切な方策を講じる必要がある。

(4) 情報の取り扱いルールの策定

事業者は、事業場職場復帰支援プログラムに関する規程及び体制の整備を図るにあたって、健康情報等の取扱いに関して、衛生委員会等の審議を踏まえて一定のルールを策定するとともに、関連する文書の書式、取り扱い並びに保管方法等について定めておく必要がある。

(5) 法令・指針等の遵守

プライバシーの保護に関しては、平成15年5月に個人情報の保護に関する法律が成立し、平成17年4月から全面施行され、さらに、関連する法令・指針等の制定が進むなど、個人情報保護の取り組みへの要請は高まっている。事業者は労働者の健康情報等プライバシーの保護に関する法令・指針等の趣旨及び内容を十分に理解し、これらを遵守し、労働者の健康情報等の適正な取り扱いを図らなければならない。

6 その他職場復帰支援に関して検討・留意すべき事項

(1) 主治医との連携の仕方

主治医との連携に当たっては、事前に当該労働者への説明と同意を得ておく必要がある。また、主治医に対して事業場内産業保健スタッフ等や管理監督者それぞれの立場や役割、病気休業や職場復帰に関する会社の規則、プライバシーに関する事項等について十分な説明を行うことも必要である。その際、労働者本人の職場復帰を支援する立場を中心しながら必要な情報交換が行われるよう努めなければならない。必要な情報とは職場復帰支援に関して職場で配慮すべき内容が中心であり、またそのための理解を得るための必要最小限の病態や機能に関する情報である。必ずしも具体的な疾患名が必要とされるわけではない。特に産業医等は専門的な立場からより詳細な情報を収集出来る立場にあるが、主治医とスムーズなコミュニケーションが図れるよう精神医学、心身医学に関する基礎的な知識を習得していくことが必要となる。

また、「職場復帰支援に関する情報提供依頼書」（様式例1）等を用いて主治医に情報提供を依頼する場合や、直接主治医との連絡や面会を行う場合、それに費用が要する場合の負担については、事前に各事業場で取り決めておく必要がある。

(2) 職場復帰可否の判断基準

職場復帰可否について定型的な判断基準を示すことは困難であり、個々のケースに応じて総合的な判断を行わなければならない。労働者の業務遂行能力が職場復帰時には未だ病前のレベルまでは完全に改善していないことも考慮した上で、職場の受け入れ態勢と組み合わせながら判断しなければならない。職場復帰判定基準の例として、労働者が職場復帰に対して十分な意欲を示し、通勤時間帯に一人で安全に通勤が出来ること、会社が設定している勤務時間の就労が可能であること、業務に必要な作業（読書及びコンピュータ作業、軽度の運動等）をこなすことができること、作業等による疲労が翌日までに十分回復していること等の他、適切な睡眠覚醒リズムが整っていること、昼間の眠気がないこと、業務遂行に必要な注意力・集中力が回復していること等があげられよう。

次項に掲げる試し出勤制度（リハビリ出勤制度）が整備されている事業場や、事業場外の職場復帰支援サービス等が利用可能な場合には、これらを利用することにより、より実際的な判断が可能となる。

(3) 試し出勤制度（リハビリ出勤制度）

社内制度として試し出勤制度（いわゆるリハビリ出勤制度）を設けている場合、より早い段階で職場復帰の試みを開始することが出来、結果として早期の復帰に結びつけることが可能となる。また、労働者自身が実際の職場において自分自身及び職場の状況を確認しながら復帰の準備を行うことが出来るため、より高い職場復帰率をもたらすことが期待される。しかし、この制度の運用においては、試し出勤の人事労務管理上の位置づけについて十分に検討しておく必要がある他、この制度が職場の都合でなく労働者自身の主体的な考え方や判断にもとづいて運用されるよう留意すべきである。

(4) 「まずは現職へ復帰」の原則

職場復帰に関しては現職へ復帰させることが多い。これは、もしより好ましい職場への配置転換や異動であったとしても、新しい環境への適応にはやはりある程度の時間と心理的負担を要するためであり、そこで生じた負担が疾病の再発・再燃に結びつく可能性が指摘されているからである。これらのことから、職場復帰に関しては「まずは現職に復帰」を原則とし、今後配置転換や異動が必要と思われる事例においても、まずは元の慣れた職場で、ある程度のペースがつかめるまで業務負担を軽減しながら経過を観察し、その上で配置転換や異動を考慮した方が良い場合が多いと考えられる。ただし、これはあくまでも原則であり、異動等を誘因として発症したケースにおいては、現在の新しい職場に上手く適応出来なかつた結果である可能性が高いため、適応出来ていた以前の職場に戻すか、または他の適応可能と思われる職場への異動を積極的に考慮した方が良い場合がある。その他、職場要因と個人要因の不適合が生じている可能性がある場合等においても、本人や職場、主治医等からも十分に情報をを集め、総合的に判断しながら配置転換や異動の必要性を検討する必要がある。

(5) 職場復帰に関する判定委員会（いわゆる復職判定委員会等）の設置

職場復帰に関する判定委員会（いわゆる復職判定委員会等）が設置されている場合、職場復帰支援の手続きを組織的に行える等の利点があるが、委員会決議についての責任の所在の明確化、迅速な委員会開催のための工夫、身体疾患における判定手続きと異なることについての問題点等について十分に検討しておく必要がある。

(6) 職場復帰する労働者への心理的支援

疾病による休業は、多くの労働者にとって働くことについての自信を失わせる出来事である。必要以上に自信を失った状態での職場復帰は、健康及び就業能力の回復に好ましくない影響を与える可能性が高いため、周囲からの適切な心理的支援が大切となる。特に管理監督者は、労働者の焦りや不安に対して耳を傾け、健康の回復を優先するよう努め、何らかの問題が生じた場合には早めに相談するよう労働者に伝え、事業場内産業保健スタッフ等と相談しながら適切な支援を行っていく必要がある。

(7) 事業場外資源の活用

職場復帰支援における専門的な助言や指導を必要とする場合には、それぞれの役割に応じた事業場外資源を活用することが望ましい。中小規模事業場等で、専門的な人材の確保が困難な場合は、地域産業保健センター、都道府県産業保健推進センター、中央労働災害防止協会、労災病院勤労者メンタルヘルスセンター、精神保健福祉センター等の事業場外資源の支援を受ける等、その活用を図ることが有効である。特に50人未満の小規模事業場では、事業場内に十分な人材が確保できない場合が多いことから、必要に応じ、地域産業保健センター、労災病院勤労者メンタルヘルスセンター等の事業場外資源を活用することが有効であり、衛生推進者又は安全衛生推進者は、事業場内の窓口としての役割を果たすよう努めることが必要となる。

(8) 職場復帰支援に関する体制の整備と教育による事業場職場復帰支援プログラムの周知

事業者は策定された事業場職場復帰支援プログラムが、事業場の実態に即した形で実施されるよう社内の規程及び体制の整備を図らなければならない。また、事業場職場復帰支援プログラムが労働者及び管理監督者、事業場内産業保健スタッフ等に十分周知されるよう必要な教育を実施する必要がある。

付記

1 用語の定義

本手引きにおいて、以下に掲げる用語の定義は、それぞれ以下に定めるところによる。

(1) 産業医等

産業医その他労働者の健康管理等を行う医師をいう。

(2) 衛生管理者等

衛生管理者、衛生推進者又は安全衛生推進者をいう。

(3) 事業場内産業保健スタッフ

産業医等、衛生管理者等及び事業場内の保健師等をいう。

(4) 心の健康づくり専門スタッフ

心理相談担当者、産業カウンセラー、臨床心理士、精神科医、心療内科医等をいう。

(5) 事業場内産業保健スタッフ等

事業場内産業保健スタッフ及び事業場内の心の健康づくり専門スタッフ、人事労務管理スタッフ等をいう。

(6) 事業場職場復帰支援プログラム

個々の事業場における職場復帰支援の手順、内容及び関係者の役割等について、事業場の実態に即した形であらかじめ当該事業場において定めたもの。

(7) 職場復帰支援プラン

職場復帰をする労働者について、労働者ごとに具体的な職場復帰日、管理監督者の業務上の配慮及び人事労務管理上の対応等の支援の内容を、当該労働者の状況を踏まえて定めたもの。

2 様式例について

後掲の様式例は、本手引きに基づいて職場復帰支援を行うために、各ステップで必要となる文書のうち要となる文書について、その基本的な項目や内容を例として示したものである。この様式例の活用に当たっては、各事業場が衛生委員会等の審議を踏まえて事業場職場復帰支援プログラムを策定し、必要な諸規程を整備し、事業場職場復帰支援プログラムを運用する過程において、これらの様式例を参考に、より事業場の実態に即したものを作成することが望ましい。

3 本手引きの適用に当たっての留意点

本手引きは、心の健康問題による休業者で、医学的に業務に復帰するのに問題がない程度に回復した労働者を対象としたものである。本手引きの適用が困難な場合には、主治医との連携の上で、地域障害者職業センター等の外部の専門機関が行う職業リハビリテーションサービス等の支援制度の活用について検討することが考えられる。

様式例1(本文3の(3)のイの(ロ) 関係)

年 月 日

職場復帰支援に関する情報提供依頼書

病院

クリニック

先生 御机下

〒

○○株式会社 ○○事業場

産業医

印

Tel ○-○-○

下記1の弊社従業員の職場復帰支援に際し、下記2の情報提供依頼事項について任意書式の文書により情報提供及びご意見をいただければと存じます。

なお、いただいた情報は、本人の職場復帰を支援する目的のみに使用され、プライバシーには十分配慮しながら産業医が責任を持って管理いたします。

今後とも弊社の健康管理活動へのご理解ご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

記

1 従業員

氏名 ○ ○ ○ ○ (男・女)

生年月日 年 月 日

2 情報提供依頼事項

(1) 発症から初診までの経過

(2) 治療経過

(3) 現在の状態（業務に影響を与える症状および薬の副作用の可能性なども含めて）

(4) 就業上の配慮に関するご意見（症状の再燃・再発防止のために必要な注意事項など）

(5) _____

(6) _____

(7) _____

(本人記入)

私は本情報提供依頼書に関する説明を受け、情報提供文書の作成ならびに産業医への提出について同意します。

年 月 日

氏名

印

様式例2(本文3の(3)関係)

職場復帰支援に関する面談記録票

記録作成日 年 月 日 記載者 ()

事業場	所属		従業員番号	氏名	男・女	年齢 歳
面談日時 : 年 月 日 時 出席者 : 管理監督者() 人事労務担当者() 産業医() (統括責任者◎) 産業保健スタッフ() 他()						
これまでの経過のまとめ						
主治医による意見	医療機関名: 主治医: 連絡先: 治療状況等 業務配慮についての意見:					
	•本人の状態 •職場環境 •その他					
	•職場復帰予定日: 年 月 日 •管理監督者による業務上の配慮 •人事労務管理上の対応事項 •産業医意見 •フォローアップ •その他					
職場復帰支援プラン作成のための検討事項 (復職時及びそれ以降の予定も含めて)						
職場復帰の可否	可・不可(理由:)					
次回面談予定	年 月 日 時 面談予定者:					

様式例3(本文3の(4)関係)

年 月 日

人事労務責任者 殿

職場復帰に関する意見書

○○事業場

産業医

印

事業場	所属	従業員番号	氏名	男・女	年齢 歳
目的	(新規・変更・解除)				
復職に関する意見	復職の可否	可	条件付き可	不可	
	意見				
就業上の措置の内容 (復職可または条件付 可の場合)	<ul style="list-style-type: none">・時間外勤務 (禁止・制限 H) •交代勤務 (禁止・制限)・休日勤務 (禁止・制限) •就業時間短縮 (遅刻・早退 H)・出張 (禁止・制限) •作業転換・配置転換・異動・その他:・今後の見通し:				
面接実施日	年 月 日				
上記の措置期間	年 月 日 ~ 年 月 日				

年 月 日

職場復帰及び就業措置に関する情報提供書

病院

クリニック

先生 ご机下

〒

○○株式会社

○○事業場

産業医

印

Tel

日頃より弊社の健康管理活動にご理解ご協力をいただき感謝申し上げます。

弊社の下記従業員の今回の職場復帰においては、下記の内容の就業上の措置を図りながら支援をしていきたいと考えております。

今後ともご指導の程どうぞよろしくお願い申し上げます。

記

氏名	(生年月日 年 月 日 年齢 歳)					性別 男・女
復職(予定)日	年 月 日					
就業上の配慮の内容	・時間外勤務 (禁止・制限)			H)	・交代勤務 (禁止・制限)	
	・休日勤務 (禁止・制限)				・就業時間短縮 (遅刻・早退)	H)
	・出張 (禁止・制限)				・作業転換	
	・配置転換・異動					
	・その他:					
連絡事項						
上記の措置期間	年 月 日 ~ 年 月 日					

<注: この情報提供書は労働者本人を通じて直接主治医へ提出すること。>